

入札・発注データに基づく

川崎市発注公共工事分析報告書

(2009年度・2010年度)

2012年3月

特定非営利活動法人

建設政策研究所

目 次

まえがき	1
第1章 川崎市発注公共工事の推移と発注側からみた特徴	
(1) 工事規模からみる特徴	2
(2) 発注部署からみる特徴	11
(3) 工事地域別にみた発注工事の特徴	17
(4) 市発注工事の発注月別発注状況	20
第2章 川崎市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴	
(1) 入札参加申請業者と受注業者の関係	22
(2) 資本金階層からみた受注業者の特徴	26
(3) 所在地別分類からみた受注業者の特徴	35
(4) 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴	45
(5) J V受注工事の特徴	48
(6) 工事受注金額上位 50 社の特徴	55
第3章 川崎市発注公共工事の入札契約面からみた特徴	
(1) 落札率の実態について	58
(2) 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴	66
(3) 工事契約の入札形態との関係からみた特徴	83
(4) 随意契約の推移と特徴	87
(5) 総合評価方式入札の状況	94
(6) 低入札価格調査制度にみる特徴	101
(7) 最低制限価格制度にみる特徴	105
(8) 不調案件と再入札案件にみる特徴	109
全体のまとめ	111
別添資料1 平成 22 年度随意契約工事一覧表	113
別添資料2 平成 22 年度受注業者ランキング (川崎建設業協会会員業者のみ)	116
別添資料3 平成 22 年度受注業者ランキング (非会員市内業者のみ)	118
別添資料4 平成 22 年度受注業者ランキング (準市内業者のみ)	123
別添資料5 平成 22 年度受注業者ランキング (市外業者のみ)	125
別添資料6 川崎市平成 22 年度総合評価落札方式による入札結果一覧表	127

まえがき

この度、日本共産党川崎市議員団からの委託調査として 2009 年度、2010 年度について、川崎市の「入札契約データ」に基づく川崎市発注公共工事の分析を行った。市議員団からは、過去に 05 年度～08 年度の公共工事分析調査も受託しており、必要に応じて 05 年度～10 年度の 6 年間の分析も行った。

分析に利用したデータは、川崎市財政局、交通局、上下水道局および病院局の 2005 年度～2010 年度の入札契約情報データ、川崎市入札参加申請者名簿、川崎建設業協会会員名簿、その他川崎市のホームページからの資料である。入札契約情報データは、川崎市発注公共工事 1 件ごとの工事件名、工事場所、発注部局、業種、予定価格、契約金額、発注標準、落札業者、契約方法、契約日、変更後契約金額、低入札調査基準価格、最低制限価格などが記載された一覧表である。また、入札参加者名簿は、入札参加を希望する建設業者の業者名、地域区分、資本金、登録業種などが記載されたデータである。川崎建設業協会名簿は会社名、代表者名、所在地が記載されたデータである。

他に、市のランク別発注実績一覧表や総合評価方式の評価調書、低入札価格調査結果、随意契約理由書、JV 工事の構成比率一覧表、発注標準一覧、業種格付一覧表などを利用した。

本報告書はこれらのデータを元に発注側、受注側、入札・契約面の 3 つの角度から分析を加え、2005 年度から 2010 年度までの 6 年間の推移を見ながら、2010 年度の川崎市発注公共工事についてその特徴や問題点などを明らかにした。

第1章 川崎市発注公共工事の推移と発注側からみた特徴

ここでは、2010年度川崎市発注の公共工事について、発注側からみた特徴について確認する¹。

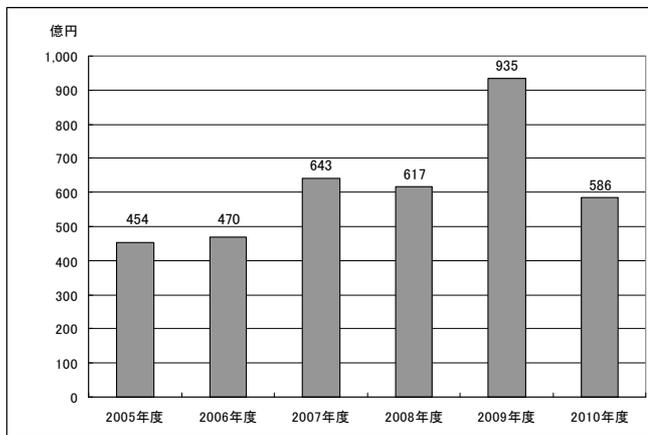
(1) 工事規模からみる特徴

1) 発注総額の推移

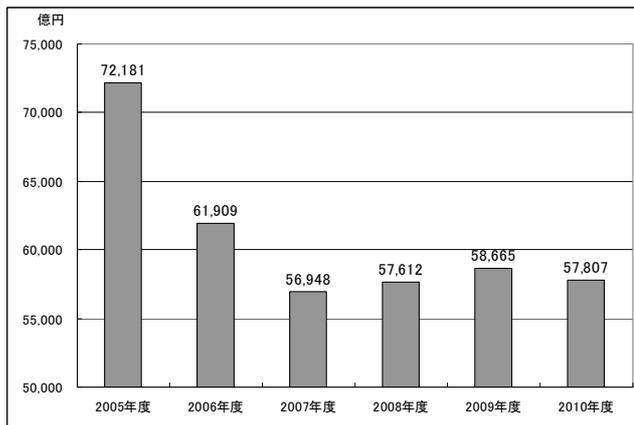
図表 1-1-1 は、川崎市発注の公共工事について、2005年度から2010年度までの発注総額の推移を示している。05年度は454億円、06年度は470億円、07年度は643億円、08年度は617億円、09年度は935億円、10年度は586億円と、09年度までは概ね増加傾向を示しながら推移している。しかし、09年度に急増した後、10年度は350億円ほど急減している。

図表 1-1-1 発注総額の推移

単位：億円



(参考) 全国の地方公共団体からの受注金額推移



出所：(財)建設物価調査会『建設工事受注動態統計調査報告』各年版より作成。

図表 1-1-4 で示すように、10年度は10億円を超え

2010年度は減少しているものの、この6年間の発注総額は、増加傾向を示している。

他方、全国の地方公共団体(都道府県、市区町村、地方公営企業等)からの受注金額合計を見ると、参考表のようになっている。地方公共団体からの受注は2005年度の7兆2,181億円から2006年度の6兆1,909億円、2007年度5兆6,948億円と3年連続で減少を続けている。2007年度から2010年度まではほぼ横ばいで推移しているが、川崎市と異なり全体としては減少傾向を示している。

川崎市発注工事が09年度に急増した主要な要因としては、09年度に超大規模工事が複数発注されていることが挙げられる。図表 1-1-4B に示すように、09年度、特に規模の大きかった工事を確認すれば、「五反田川放水路トンネル部築造工事ほか」72億円など五反田川放水路関連の工事だけで80億円以上、「井田病院改築工事」68億円など井田病院改築関連工事で約125億円、「施設再

¹本報告書内での金額は変更後契約金額(税込み)を採用している。当年度の変更後契約金額であるため、仮に複数年度契約で当年度以外に契約金額が変更されていても反映されない。

る大規模工事は2件にとどまっており、発注総額が急減した要因となっている。

2) 工事規模別発注金額の推移と特徴

図表 1-1-2 は、川崎市発注の公共工事について、2005 年度から 2010 年度までの工事規模別の発注金額の推移を示したものである。2010 年度は「1～5 億円」が 267 億円と圧倒的に大きな割合を占めている。

工事規模別に発注金額の推移をみると、「1～5 億円」の規模では、2005 年度の 110 億円から増加を続け、2010 年度には 267 億円と、この6年間で2倍以上の規模になっている。また、「5～10 億円」の規模も、2005 年度 46 億円から 2006 年度、2007 年度には、幾分減少しているものの、その後は増加を続け 2010 年度には 84 億円となっている。また、10 億円以上の工事は 2005 年度 97 億円、2006 年度 85 億円、2007 年度 234 億円、2008 年度 115 億円、2009 年度 387 億円となっていたが、2010 年度は 27 億円と大きく減少している。

2010 年度、1 億円未満の規模の工事についてみると、「100～500 万円」が 9 億円、「500～1,000 万円」が 20 億円、「1,000～5,000 万円」が 100 億円、「5,000 万～1 億円」が 79 億円となっている。1 億円未満の規模では、2005 年度から 2010 年度を通じて、いずれの規模の工事もほぼ横ばいで推移していることが分かる。

2010 年度は、1 億円未満の工事を合計すると 208 億円 (35.5%) であるのに対して 1 億円以上の工事は 378 億円 (64.5%) となっている。横浜市では、2009 年度の発注工事が 1 億円未満 625 億円 (50.6%)、1 億円以上 610 億円 (49.4%) と 1 億円未満の工事が半数を占めている。川崎市では、2010 年度、10 億円以上の工事が激減したにも関わらず、1 億円以上の工事の占める割合が依然として大きいことが指摘できよう。特に、「1 億～5 億円未満」の規模の工事は、増加の一途をたどっており、構成比で 45.6% となっている。

図表 1-1-2 工事規模別発注金額の推移

単位：百万円・%

契約金額ランク	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,635	100.0
50 万円未満	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0
50～100 万円	11	0.0	16	0.0	14	0.0	16	0.0	29	0.0	22	0.0
100～500 万円	917	2.0	1,011	2.2	805	1.3	695	1.1	759	0.8	865	1.5
500～1,000 万円	1,591	3.5	1,593	3.4	1,698	2.6	1,668	2.7	1,871	2.0	2,049	3.5
1,000～5,000 万円	9,304	20.5	9,122	19.4	8,582	13.4	10,318	16.7	11,019	11.8	9,945	17.0
5,000 万～1 億円	8,284	18.2	7,900	16.8	6,250	9.7	7,328	11.9	8,288	8.9	7,930	13.5
1～5 億円	10,993	24.2	15,440	32.8	21,429	33.3	24,743	40.1	27,062	29.0	26,731	45.6
5～10 億円	4,629	10.2	3,421	7.3	2,031	3.2	5,435	8.8	5,738	6.1	8,434	14.4
10～50 億円	9,675	21.3	8,501	18.1	10,057	15.6	6,216	10.1	19,579	20.9	2,657	4.5
50 億円以上	-	-	-	-	13,409	20.9	5,292	8.6	19,126	20.5	-	-
1 億円未満合計	20,109	44.3	19,644	41.8	17,350	27.0	20,025	32.4	21,968	23.5	20,814	35.5
1 億円以上合計	25,297	55.7	27,362	58.2	46,926	73.0	41,686	67.6	71,505	76.5	37,821	64.5

3) 工事規模別発注件数

次に、工事規模別の発注件数についてみてみたい。図表 1-1-3 は、工事規模別の発注件数について 2005 年度から 2010 年度までの推移を表している。2010 年度の総件数は、1,276

件となっており、ほぼ前年度と同じである。工事規模別にみると、「1,000～5,000万円」が最も多く437件（構成比34.2%）、次いで「500～1,000万円」が275件（同21.6%）、「100～500万円」が265件（同20.8%）と続いている。この3つの規模で、977件（同76.6%）を占めている。

1,000万円未満の規模の工事は2008年度476件、2009年度530件、2010年度574件と2008年度以降徐々に増加している。しかし、「100万～500万円未満」の規模をみると、2005年度には304件（構成比26.3%）、2006年度には351件（同28.9）であったのが、2010年度には265件（同20.8%）と落ち込んでいることが分かる。

他方、工事金額の最も多かった「1億～5億円未満」の規模の工事件数は、2005年度59件から一貫して増加しており、2010年度には140件となっている。

図表 1-1-3 工事規模別発注件数の推移

単位：件・%

工事規模	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比										
全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
50万円未満	4	0.3	5	0.4	3	0.3	3	0.3	6	0.5	8	0.6
50～100万円	14	1.2	20	1.6	18	1.6	19	1.6	38	3.0	26	2.0
100～500万円	304	26.3	351	28.9	269	24.0	232	19.9	243	19.0	265	20.8
500～1,000万円	221	19.1	217	17.9	231	20.6	222	19.1	243	19.0	275	21.6
1,000～5,000万円	426	36.8	416	34.3	401	35.8	446	38.3	478	37.3	437	34.2
5,000万～1億円	115	9.9	112	9.2	86	7.7	101	8.7	112	8.8	111	8.7
1～5億円	59	5.1	81	6.7	102	9.1	129	11.1	139	10.9	140	11.0
5～10億円	8	0.7	5	0.4	3	0.3	7	0.6	8	0.6	12	0.9
10～50億円	7	0.6	6	0.5	6	0.5	4	0.3	10	0.8	2	0.2
50億円以上	-	-	-	-	1	0.1	1	0.1	3	0.2	-	-
1億円未満合計	1,084	93.6	1,121	92.4	1,008	90.0	1,023	87.9	1,120	87.5	1,122	87.9
1億円以上合計	74	6.4	92	7.6	112	10.0	141	12.1	160	12.5	154	12.1

4) 3億円以上の大規模工事にみる特徴

図表 1-1-4 は、2010年度川崎市発注公共工事のうち、契約金額が3億円以上の大規模工事一覧である。また、2009年度、2008年度の3億円以上の大規模工事も図表 1-1-4B、1-1-4Cにした。

2009年度は発注総額935億円のうち、3億円以上の工事が505億円で発注総額に占める割合は5割を超えているが、2010年度は3億円以上の工事は31件、総額180億円程度で、発注総額586億円の約3割に減少している。2010年度は10億円以上の工事が2件、5億～10億円の工事が12件、3億～5億円の工事が17件となっている。

3億円以上の大規模工事を工事ごとに見ると、長沢浄水場関連施設工事と小中学校改築工事、浮島の埋立て工事などが目立つ。

長沢浄水場の整備は、川崎市水道局の「川崎市水道事業の再構築計画」によるもので、「現状の給水能力を維持することが多額のコスト負担増となり、給水原価を押し上げる特殊要因の一つ」²となっているとして、給水能力を縮小するため、潮見台浄水場と生田浄水場を

²川崎市の水需要について見ると、2005年度の1日最大配水量は52万3,200m³となっており、給水能力を平成2006度4月現在で1日98万9,900m³であるものを、75万8,200m³に縮小する。給水能力と配水

廃止し、長沢浄水場に機能を集約するとしている。そのため、この間、長沢浄水場関連の発注工事が多くなっている。再構築整備の期間は2016年度まで、整備費総額は916億円と見込まれており、今後も整備のための発注が継続される見込みである。

また、小中学校改築工事についても、「百合丘小学校改築工事」16億円、「上作延小学校校舎改築工事」9億円、「さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事」8億円などが発注されているが、「かわさき教育プラン～第2期実行計画～」の重点施策に、「安全・安心で快適な教育環境を創る」が謳われており、学校施設の整備や校舎の耐震性確保などが具体的な事業とされている。

2010年度は10億円を超える工事が2件となっているが、2009年度は13件、2008年度は5件発注されており、この数年間、1件10億円を超える大規模工事が多く発注されている。08年度から10年度の3年間について、10億円以上の大規模工事を見ると、08年度の「仮称リサイクルパークあさお整備事業ごみ焼却処理施設建設工事」134億円が突出している。また、入江崎水処理センター関連の工事も08年度、09年度に大規模工事が発注されている。

3億円以上の大規模工事全体を見ると、08年度～10年度を通して、小中学校の改築工事が多く発注されていることは既に確認したとおりである。その他に、毎年継続して発注されている工事に、浮島の廃棄物埋立て護岸工事がある。浮島の廃棄物埋立て護岸工事は、新たな廃棄物処分地確保を目的としており、今後も継続して発注される見込みである。

量（水需要）は乖離しており、実際に配水されない分の給水能力は稼働しないため、コストを押し上げる「不稼働給水能力」が生じることになる。川崎市水道局「川崎市水道事業の再構築計画」2006年3月。

図表 1-1-4 3 億円以上の大規模工事一覧 (2010 年度)

単位：百万円・%

No	工事件名	業種	業者所在地	予定価格	変更後契約金額 (税込)	落札率
1	百合丘小学校改築工事	建築	JV	2,034	1,617	75.7
2	施設再構築 長沢浄水場沈でん池機械設備設置工事	機械	準市内	1,137	1,040	87.0
3	施設再構築 長沢浄水場ろ過池・配水池等機械設備設置工事	機械	準市内	1,997	939	44.8
4	上作延小学校校舎改築工事	建築	JV	1,264	924	69.6
5	麻生水処理センター建設電気その 2 0 工事	電気	準市内	833	872	99.6
6	さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事	建築	JV	887	809	86.9
7	施設再構築 長沢浄水場 1 系水処理施設電気設備工事	電気	市外	2,319	775	31.8
8	長沢浄水場ほか 2 箇所監視制御設備更新工事	電気	準市内	633	664	99.8
9	青少年科学館自然学習棟改築工事	建築	JV	702	662	89.8
10	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸築造その 3 工事	土木	準市内	837	639	71.1
11	施設再構築 上水 1 号・3 号送水管等布設工事	水道施設	JV	1,036	628	57.7
12	加瀬水処理センター建設電気その 4 2 工事	電気	準市内	663	515	73.9
13	臨港消防署改築工事	建築	JV	661	508	73.2
14	京町ポンプ場建設機械その 1 0 工事	機械	準市内	499	501	95.6
15	大師小学校校舎改築工事	建築	JV	490	488	94.9
16	等々力水処理センター建設電気その 4 5 工事	電気	準市内	463	470	96.8
17	(仮称) 京急川崎駅自転車駐車場新築工事	建築	JV	498	466	89.0
18	浮島 2 期廃棄物埋立 B 護岸築造その 1 0 工事	土木	準市内	509	454	85.0
19	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 3 工事	鋼構造物	準市内	494	449	86.6
20	浮島 2 期廃棄物埋立 B 及び C 護岸ケーソン製作工事	鋼構造物	市外	468	440	89.6
21	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 4 工事	鋼構造物	準市内	495	436	83.8
22	本町住宅新築工事	建築	JV	611	430	67.2
23	等々力水処理センター建設機械その 6 2 工事	機械	市外	463	428	88.1
24	千鳥町 2 号係船岸壁改良その 1 工事	土木	準市内	538	427	75.7
25	等々力水処理センターほか建設電気その 4 6 工事	電気	準市内	384	399	99.1
26	浮島 2 期廃棄物埋立 B 護岸築造その 9 工事	土木	準市内	377	372	85.0
27	施設再構築 長沢浄水場 管理棟、電気設備棟及び薬品棟築造工事	建築	市内	376	365	84.8
28	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 5 工事	鋼構造物	市外	437	326	70.9
29	百合丘小学校改築冷暖房その他設備工事	空調・衛生	JV	305	310	96.9
30	コンテナターミナル荷役設備補修工事	機械	市外	298	308	98.5
31	加瀬ポンプ場建設機械その 2 2 工事	機械	準市内	324	306	90.0
合計				23,029	17,965	81.9 (平均)

図表 1-1-4B 3 億円以上の大規模工事一覧 (2009 年度)

単位：百万円

No	件名	業種名	業者所在地	予定価格	変更後契約金額(税込)	落札率
1	五反田川放水路トンネル部築造工事ほか	土木	JV	18,871	7,224	38.3
2	井田病院改築工事	建築	JV	8,763	6,815	77.8
3	施設再構築長沢浄水場ろ過池・配水池等築造工事	水道施設	JV	8,176	5,087	62.2
4	川崎駅東口駅前広場再編整備建築その他工事ほか	建築	JV	4,797	3,833	79.9
5	河原町住宅耐震補強工事	建築	JV	11,094	3,024	27.3
6	井田病院改築空調設備工事	空調・衛生	JV	2,357	2,331	98.9
7	大師河原貯留管その2工事	下水管	JV	4,306	2,069	48.0
8	井田病院改築電気設備工事	電気	JV	2,125	1,835	86.4
9	井田病院改築衛生その他設備工事	空調・衛生	JV	1,571	1,561	99.4
10	東高津小学校改築工事	建築	JV	1,698	1,347	79.3
11	宮内小学校改築工事	建築	JV	1,721	1,344	78.1
12	入江崎水処理センター改築電気その3工事	電気	市外	1,266	1,208	95.4
13	西中原中学校大規模改修工事	建築	JV	1,285	1,027	79.9
14	施設再構築工業用水道生田浄水場調整池等築造工事	水道施設	JV	1,320	999	77.7
15	五反田川放水路放流部立坑築造工事ほか	土木	JV	1,937	964	49.8
16	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化処理施設新築工事	建築	JV	1,022	899	80.2
17	川崎市病院局職員宿舎新築工事	建築	JV	879	699	78.8
18	柿生中学校校舎改築追加工事	建築	JV	577	576	99.9
19	古市場住宅新築第3号工事	建築	JV	813	570	70.1
20	川崎港海底トンネル本体改良その5工事	土木	JV	526	517	97.0
21	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化処理施設新築プラント設備工事	清掃施設	市外	924	515	55.7
22	夜光2丁目配水管600mm・400mm及び工業用水道2号配水支管800mm・600mm布設替工事	水道施設	JV	667	485	72.7
23	仮称こども家庭センター新築工事	建築	JV	713	476	66.7
24	浮島2期廃棄物埋立C護岸(地盤改良)その21工事	土木	準市内	541	456	83.1
25	入江崎水処理センター改築機械その4工事	機械	市外	436	433	99.3
26	仮称中央療育センター通園棟改築工事	建築	JV	591	424	71.1
27	浮島2期廃棄物埋立B護岸築造その7工事	土木	準市内	414	413	90.6
28	麻生水処理センター建設機械その31工事	機械	準市内	401	399	99.4
29	浮島2期廃棄物埋立B護岸ケーソン製作その3工事	鋼構造物	市外	429	397	92.4
30	麻生水処理センター建設電気その19工事	電気	準市内	751	362	48.3
31	鷺ヶ峰住宅(交通局鷺ヶ峰営業所)耐震改修その他工事	建築	JV	590	347	58.7
32	東高津小学校改築冷暖房その他設備工事	空調・衛生	JV	340	326	95.7
33	新川崎地区都市基盤整備(道路)その11工事ほか	土木	JV	562	317	56.3
34	仮称こども家庭センター新築空調その他設備工事	空調・衛生	JV	315	310	98.3
35	宮崎2号雨水幹線工事	下水管	JV	593	309	52.1
36	東高津小学校校舎改築電気その他設備工事	電気	市内	327	304	93.1
37	中原区内都市計画道路東京丸子横浜線道路築造工事ほか	土木	JV	368	302	82.2
合計				84,065	50,500	76.2 (平均)

図表 1-1-4C 3 億円以上の大規模工事一覧 (2008 年度)

単位：百万円

No	件名	業種名	業者所在地	予定価格	変更後契約金額 (税込)	落札率
1	浮島処理センター基幹改良工事	清掃施設	市外	5,086	5,292	99.1
2	蟹ヶ谷槍ヶ崎住宅新築第 5 号工事	建築	JV	2,420	2,086	82.1
3	柿生中学校校舎改築工事	建築	JV	1,554	1,628	99.8
4	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸 (地盤改良) その 1 4 工事	土木	JV	1,340	1,255	87.9
5	川崎駅前東西連絡歩道橋上屋その他整備工事ほか	建築	JV	1,191	1,247	99.8
6	施設再構築 長沢浄水場沈でん池等築造工事	水道施設	JV	1,065	960	85.8
7	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸 (地盤改良) その 1 3 工事	土木	JV	1,052	883	80.0
8	江川 1 号雨水幹線その 5 工事	下水管	JV	776	814	99.9
9	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸 (地盤改良) その 1 7 工事	土木	JV	980	812	81.9
10	入江崎水処理センター改築機械その 3 工事	機械	市外	1,165	795	65.0
11	大師河原 7 号雨水幹線その 2 工事	下水管	JV	945	617	62.2
12	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸 (地盤改良) その 1 5 工事	土木	準市	630	554	80.8
13	登戸 1 号雨水幹線その 4 工事	下水管	JV	471	491	99.5
14	王禅寺小学校校舎増築その他工事	建築	JV	554	470	80.9
15	川崎港海底トンネル本体改良その 3 工事	土木	JV	522	468	84.0
16	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸 (地盤改良) その 1 8 工事	土木	準市	482	425	81.8
17	新川崎地区都市基盤整備 (道路) その 6 工事ほか	土木	JV	519	399	73.2
18	幸消防署改築工事	建築	市内	437	392	85.0
19	高津高等学校ほか 3 か所耐震補強工事	建築	市内	428	378	84.1
20	新川崎地区都市基盤整備 (道路) その 5 工事ほか	土木	JV	456	340	71.1
21	入江崎水処理センター改築電気その 2 工事	電気	市外	388	333	81.8
22	仮称有馬・野川地区生涯学習拠点施設新築工事	建築	市内	337	317	85.0
23	浮島処理センタークレーン設備基幹改良工事	機械	市外	303	315	98.9
24	蟹ヶ谷槍ヶ崎住宅新築第 5 号衛生その他設備工事	空調・衛生	JV	294	307	99.2
25	入江崎水処理センター建設機械その 1 0 5 工事	機械	市外	353	301	81.4
26	川崎縦貫道路関連施設整備 川縦共同溝 1 0 0 0 mm 配水管製作及び現場接合その 3 工事	鋼構造物	市外	351	301	81.6
合計				24,097	22,181	85.1 (平均)

5) 業種別、工事規模別にみる発注件数

図表 1-1-5 は業種別、工事規模別に工事件数を示したものである。発注件数の多い業種について、どの工事規模での発注が多いのかを見ると、土木では「1,000～5,000 万円」が 72 件（構成比 36.4%）、「500～1,000 万円」が 59 件（同 29.8%）、「100～500 万円」が 41 件（同 20.7%）と続いている。土木に次いで工事件数の多い舗装も土木と同様に工事規模「100～5,000 万円」の発注が多い。

建築では、「1～5 億円」が 27 件（同 24.5%）と最も多くなっているが、「100～500 万円」、「500～1,000 万円」、「1,000～5,000 万円」、「5,000 万円～1 億円」でもそれぞれ発注されている。また、機械、電気では「1,000～5,000 万円」の規模の工事が最も多くなっているが、1,000 万円未満と 5,000 万円以上の工事も一定程度発注されている。水道施設については、「1,000～5,000 万円」規模の工事が 30 件（同 35.3%）と最も多く発注されているが、「1～5 億円」が 27 件（同 31.8%）、「5,000 万～1 億円」が 23 件（同 27.1%）となっており、他の業種と比較して工事規模が大きい。

反対に、塗装やとび・土工、造園、建具などの業種では「100～500 万円」の小規模工事が多くなっている。

まとめ

10 年度の川崎市発注公共工事の総額は 586 億円で、前年度から 348 億円ほど急減している。09 年度は 1 件 10 億円を超えるような超大規模工事が 13 件、387 億円以上発注されていたが、10 年度は 10 億円を超えるような超大規模工事は 2 件にとどまっている。これが発注総額急減の要因である。

工事規模別の発注金額では「1～5 億円」の発注金額が 267 億円と全体の 45.6%を占めており、この規模の工事は 2005 年度以降、一貫して増加を続けている。受注件数の最も多い「1,000～5,000 万円」の規模の工事は発注金額が 100 億円と一定程度確保されているが、1,000 万円未満の規模の工事は 21 億円（全体の 5%）程度であり、小規模工事の占める割合が小さい。地域の建設業者が受注するのは中小規模の工事が中心であることから、この規模の工事がもっと発注されることが望ましい。

また、3 億円以上の大規模工事は 31 件であるが、発注金額は 180 億円となっている。全体の約 3 割を占めており、発注総額に占める大規模工事の割合が高い。

図表 1-1-5 業種別、工事規模別発注件数 (2010 年度)

単位：上段・件、下段・%

工事規模→	全体	50万 円未満	50～ 100万 円	100～ 500万円	500～ 1,000万 円	1,000～ 5,000万 円	5,000万 ～1億円	1～5 億円	5～10 億円	10～ 50億 円	
全体	1,276 100.0	8 0.6	26 2.0	265 20.8	275 21.6	437 34.2	111 8.7	140 11.0	12 0.9	2 0.2	
業種	土木	198 100.0	- -	4 2.0	41 20.7	59 29.8	72 36.4	7 3.5	14 7.1	1 0.5	- -
	下水管	78 100.0	- -	- -	3 3.8	3 3.8	38 48.7	19 24.4	15 19.2	- -	- -
	舗装	178 100.0	- -	- -	31 17.4	63 35.4	75 42.1	6 3.4	3 1.7	- -	- -
	建築	110 100.0	- -	1 0.9	19 17.3	20 18.2	21 19.1	17 15.5	27 24.5	4 3.6	1 0.9
	電気	98 100.0	1 1.0	2 2.0	19 19.4	14 14.3	34 34.7	8 8.2	16 16.3	4 4.1	- -
	空調・衛生	70 100.0	1 1.4	- -	9 12.9	22 31.4	20 28.6	9 12.9	9 12.9	- -	- -
	水道施設	85 100.0	- -	1 1.2	1 1.2	2 2.4	30 35.3	23 27.1	27 31.8	1 1.2	- -
	造園	65 100.0	- -	1 1.5	21 32.3	21 32.3	18 27.7	3 4.6	1 1.5	- -	- -
	鋼構造物	19 100.0	2 10.5	1 5.3	2 10.5	- -	9 47.4	- -	5 26.3	- -	- -
	機械	110 100.0	- -	5 4.5	14 12.7	13 11.8	41 37.3	15 13.6	19 17.3	2 1.8	1 0.9
	通信	36 100.0	- -	- -	5 13.9	10 27.8	19 52.8	2 5.6	- -	- -	- -
	消防	4 100.0	- -	- -	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -
	塗装	87 100.0	2 2.3	7 8.0	43 49.4	19 21.8	16 18.4	- -	- -	- -	- -
	とび・土工	82 100.0	2 2.4	4 4.9	36 43.9	17 20.7	21 25.6	1 1.2	1 1.2	- -	- -
	防水	15 100.0	- -	- -	2 13.3	7 46.7	6 40.0	- -	- -	- -	- -
	管内更生	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	しゅんせつ	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	内装	7 100.0	- -	- -	4 57.1	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -
	建具	8 100.0	- -	- -	- -	2 25.0	6 75.0	- -	- -	- -	- -
	清掃施設	9 100.0	- -	- -	- -	1 11.1	6 66.7	- -	2 22.2	- -	- -
軽微	15 100.0	- -	- -	15 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
さく井	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	

(2) 発注部署からみる特徴

1) 発注部署別にみた発注金額の推移と特徴

図表 1-2-1 に示すように、2010 年度の工事について発注部署別にみると、上下水道局が 268 億円で発注総額の 45.7% を占めている。まちづくり局が 172 億円で構成比 29.4% と続いており、この 2 つの部署で 75.1% を占めている。

図表 1-2-1 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円・%

発注部署	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
財政局	-	-	18	0.0	7	0.0	-	-	2	0.0	-	-
環境局	5,614	12.4	2,078	4.4	15,197	23.6	7,477	12.1	3,708	4.0	987	1.7
まちづくり局	8,304	18.3	10,724	22.8	11,710	18.2	16,337	26.5	25,867	27.7	17,214	29.4
建設局	14,218	31.3	15,111	32.1	17,302	26.9	14,346	23.2	24,875	26.6	2,271	3.9
港湾局	4,666	10.3	5,533	11.8	5,683	8.8	6,102	9.9	3,542	3.8	5,285	9.0
水道局	5,092	11.2	5,663	12.0	7,070	11.0	9,034	14.6	13,955	14.9	-	-
上下水道局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,804	45.7
交通局	23	0.0	41	0.1	33	0.1	43	0.1	27	0.0	28	0.0
病院局	255	0.6	10	0.0	31	0.0	39	0.1	13,932	14.9	29	0.0
区役所 (川崎区)	1,538	3.4	959	2.0	951	1.5	1,165	1.9	1,128	1.2	1,107	1.9
区役所 (幸 区)	1,073	2.4	1,029	2.2	778	1.2	2,081	3.4	1,369	1.5	565	1.0
区役所 (中原区)	823	1.8	474	1.0	491	0.8	961	1.6	1,195	1.3	519	0.9
区役所 (高津区)	624	1.4	759	1.6	1,111	1.7	595	1.0	632	0.7	805	1.4
区役所 (宮前区)	1,149	2.5	941	2.0	741	1.2	890	1.4	720	0.8	947	1.6
区役所 (多摩区)	895	2.0	1,081	2.3	1,301	2.0	1,309	2.1	803	0.9	1,335	2.3
区役所 (麻生区)	1,133	2.5	2,584	5.5	1,871	2.9	1,332	2.2	1,718	1.8	747	1.3

注：建設局の下水道部門と水道局が統合されて、2010 年 4 月から上下水道局となっている。

川崎市では 2010 年 4 月に組織改変があり、水道局と建設局の下水道部門が統合されて上下水道局となっている。そのため、それまで建設局の下水道部門で発注していた工事を上下水道局から発注しており、2010 年度発注の半分近くを上下水道局が占めている。金額の多い工事では、3 億円以上の大規模工事で見たとおり、長沢浄水場関連の工事が目立つ。

発注金額が圧倒的に多い上下水道局発注工事を業種別に見ると（図表 1-2-1B）、機械が 78 億円（構成比 29.1%）、水道施設 66 億円（同 24.8%）、電気が 57 億円（同 21.2%）の順になっている。機械や電気などの設備工事が特に多い。

また、建設局の 2009 年度発注工事をみると、1 億円以上の工事は、五反田川放水路関連工事を除いて、全て下水道部から発注されている。2010 年度は、下水道関連の工事が上下水道局へ移ったため、建設局発注の工事は 23 億円と前年度から大きく減少している。

上下水道局に次いで多いのがまちづくり局で 172 億円（構成比 29.4%）である。まちづくり局発注工事のうち 1 億円以上の工事は 42 件であるが、そのうち 24 件は小中学校の改築工事となっている。24 件の合計契約金額は 74 億円である。

各区役所では、多摩区が 13 億 3,500 万円、川崎区が 11 億 700 万円と 10 億を超えているが、他の区役所では 5 億～9 億円にとどまっている。多摩区では「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム基盤整備工事」が約 1 億 8,000 万円で契約されているため、区全体の契約額を押し上げている。区役所発注の工事は、市道の改良や補修工事、河川維持工事、公園や水路の整備などが多い。住民に身近な工事であり、地域住民の安全のためにも不可欠な工事である。また、地域建設業者の受注に直結する工事であり、工事量の安定的な確保が必要である。

図表 1-2-1B 上下水道局発注業種別発注金額、発注件数
(2010 年度)

	金額	構成比	件数	構成比
機械	7,805	29.1	85	25.4
水道施設	6,646	24.8	85	25.4
電気	5,679	21.2	41	12.2
下水管きよ	4,845	18.1	76	22.7
建築	964	3.6	13	3.9
土木	344	1.3	7	2.1
鋼構造物	247	0.9	9	2.7
空調・衛生	216	0.8	8	2.4
防水	35	0.1	4	1.2
舗装	8	0.0	1	0.3
とび・土工	6	0.0	1	0.3
塗装	4	0.0	3	0.9
通信	3	0.0	1	0.3
内装	1	0.0	1	0.3
合計	26,804	100.0	335	100.0

2) 発注部署別にみた発注件数の推移と特徴

図表 1-2-2 は、発注部署別にみた発注件数の推移である。上下水道局が 335 件（構成比 26.3%）を占めており、まちづくり局が 312 件（同 24.5%）と続いている。また、各区役所からは、50 件から 100 件ほど発注されており、区役所合計で 466 件（同 36.5%）となっている。

図表 1-2-3 は区役所発注の工事について業種別の発注件数を示している。区役所発注工事 466 件のうち、舗装が 158 件、土木が 142 件となっており、2つの業種で 300 件（64.4%）を占めている。参考として、宮前区の舗装、土木工事の一覧を示したのが、図表 1-2-4 である。工事件名を見ると、市道の補修、河川の維持、歩道の補修など市民に身近な工事が多い。また、地域建設業者の受注に直結する工事であり、工事量の安定的な確保が必要である。

図表 1-2-2 発注部署別発注件数の推移

単位：件・%

発注部署	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	構成比										
全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
財政局	-	-	2	0.2	2	0.2	-	-	1	0.1	-	-
環境局	81	7.0	72	5.9	45	4.0	68	5.8	72	5.6	32	2.5
まちづくり局	250	21.6	299	24.6	233	20.8	281	24.1	356	27.8	312	24.5
建設局	167	14.4	163	13.4	168	15.0	156	13.4	170	13.3	75	5.9
港湾局	49	4.2	47	3.9	45	4.0	41	3.5	49	3.8	49	3.8
水道局	203	17.5	181	14.9	190	17.0	175	15.0	190	14.8	-	-
上下水道局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	335	26.3
交通局	4	0.3	9	0.7	4	0.4	7	0.6	5	0.4	4	0.3
病院局	13	1.1	2	0.2	4	0.4	5	0.4	13	1.0	3	0.2
区役所（川崎区）	54	4.7	55	4.5	58	5.2	53	4.6	60	4.7	57	4.5
区役所（幸 区）	45	3.9	56	4.6	58	5.2	58	5.0	51	4.0	48	3.8
区役所（中原区）	53	4.6	62	5.1	53	4.7	60	5.2	62	4.8	57	4.5
区役所（高津区）	52	4.5	62	5.1	60	5.4	54	4.6	56	4.4	61	4.8
区役所（宮前区）	65	5.6	57	4.7	49	4.4	56	4.8	54	4.2	71	5.6
区役所（多摩区）	62	5.4	74	6.1	79	7.1	76	6.5	68	5.3	96	7.5
区役所（麻生区）	60	5.2	72	5.9	72	6.4	74	6.4	73	5.7	76	6.0

図表 1-2-3 区役所発注の業種別工事件数 (2010 年度)

単位：件

工事担当	舗装	土木	塗装	とび・土工	造園	鋼構造物	下水管きよ	機械	防水	総計
川崎区	21	12	12	6	4	2				57
幸区	17	7	9	7	5	1	1		1	48
中原区	21	20	7	7	2					57
高津区	20	20	8	7	4	1		1		61
宮前区	23	23	6	12	7					71
多摩区	25	38	11	13	8		1			96
麻生区	31	22	11	7	5					76
総計	158	142	64	59	35	4	2	1	1	466

図表 1-2-4 宮前区発注の舗装、土木工事一覧 (2010 年度)

単位：百万円

工事件名	業種	発注標準	契約方法	予定価格	契約金額	受注業者名	所在区分
市道宮前 6 号線舗装道補修 (切削) 工事	舗装	A	一般競争	38.8	34.3	J F E ジーエス 株式会社	市内
市道平 1 1 6 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	A	一般競争	33.0	34.1	矢島建設工業 株式会社	市内
宮前区内道路補修 (緊急) 工事	舗装	C	一般競争	22.3	19.4	交安 株式会社	市内
宮前区内道路補修 (緊急その 2) 工事	舗装	B	一般競争	22.7	19.4	株式会社 村瀬造園	市内
市道宮前 9 号線舗装道補修 (切削) 工事	舗装	B	一般競争	21.0	18.4	株式会社 佐野建設	市内
宮前区内市道向ヶ丘遊園駅管生線舗装道補修 (切削) 工事	舗装	B	一般競争	18.7	15.8	長栄興業 株式会社	市内
市道野川 1 7 1 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	B	一般競争	18.1	15.5	株式会社 シンケン	市内
市道平 1 9 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	B	一般競争	16.5	14.1	重田造園土木 株式会社	市内
宮前区内主要地方道横浜生田舗装道補修 (切削) 工事	舗装	B	一般競争	15.5	13.3	重田造園土木 株式会社	市内
市道長尾宮崎線舗装道補修 (打換) 工事	舗装	B	一般競争	15.3	13.1	ヤナギ建工 株式会社	市内
宮前区内市道尻手黒川線歩道設置 (改築) 工事	舗装	C	指名競争	9.2	10.6	北條建設 株式会社	市内
小台周辺地区市道小台 3 号線交差点改良 (カラー舗装) (その 2) 工事	舗装	C	指名競争	9.5	10.4	交安 株式会社	市内
市道有馬 1 4 8 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	9.2	10.0	米澤建設 株式会社	市内
市道有馬 1 2 0 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	9.2	8.2	米澤建設 株式会社	市内
鷺沼駅周辺地区市道久末鷺沼線 (I) 歩道設置 (改築) 工事	舗装	C	指名競争	7.4	7.4	株式会社 美栄工業	市内
市道向ヶ丘 4 3 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	6.9	7.2	株式会社 美栄工業	市内
市道平 6 4 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	6.7	6.8	株式会社 美栄工業	市内
市道菅生 2 3 3 号線道路改良 (その 2) 工事	舗装	C	指名競争	4.9	5.0	北條建設 株式会社	市内
宮前区内市道予定地整備 (その 2) 工事	舗装	C	指名競争	4.7	4.8	株式会社 美栄工業	市内
市道宮崎 2 8 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	4.4	4.4	交安 株式会社	市内
市道菅生 7 2 8 号線舗装新設工事	舗装	C	指名競争	4.1	4.1	米澤建設 株式会社	市内
市道野川 3 号線道路補修 (打換) 工事	舗装	C	指名競争	3.8	3.4	株式会社 EMコーポレーション	市内
宮前区内都市計画道路予定地整備工事	舗装	C	指名競争	1.4	1.5	米澤建設 株式会社	市内
川崎市土質改良プラント原形復旧工事	土木	A	一般競争	175.9	210.7	織戸・河合共同企業体	市内
鷺沼駅自転車等第 2 駐車場改良工事	土木	A	一般競争	84.2	114.4	河合土木 株式会社	市内
有馬川護岸補修 (宮前) 工事ほか	土木	B	一般競争	46.1	48.2	宮田土建工業 株式会社	市内
市道土橋 7 5 号線道路補修 (自由勾配側溝) 工事	土木	B	一般競争	22.0	19.8	株式会社 三秀	市内
市道梶ヶ谷宮 1 4 号線道路補修 (側溝) 工事	土木	C	一般競争	17.7	15.3	京浜管理 株式会社	市内
河川維持 (宮前 1) 工事	土木	C	一般競争	13.7	15.3	菅生建設 株式会社	市内

市道宮前平4号線道路補修（L〇側溝）工事	土木	C	一般競争	12.2	11.9	矢島建設工業 株式会社	市内
宮前区内市道向ヶ丘遊園駅菅生線歩道設置(改築) 工事	土木	C	一般競争	10.2	10.4	菅生建設 株式会社	市内
都市基盤河川維持（宮前1）工事	土木	D	指名競争	9.5	10.1	米澤建設 株式会社	市内
都市基盤河川維持（宮前2）工事	土木	D	指名競争	9.5	9.7	株式会社 美栄工業	市内
北部市場場内舗装及び側溝改修工事	土木	D	指名競争	9.5	9.7	北條建設 株式会社	市内
平瀬川河床補修工事	土木	D	指名競争	9.5	9.7	北條建設 株式会社	市内
水路維持（宮前1）工事	土木	D	指名競争	8.4	9.1	北條建設 株式会社	市内
市道鷺沼16号線歩道設置工事ほか	土木	D	指名競争	8.0	8.2	交安 株式会社	市内
水路整備（宮前1）工事ほか	土木	D	指名競争	7.8	7.8	株式会社 美栄工業	市内
宮前区内市道尻手黒川線舗装道補修（街渠）工事	土木	D	指名競争	6.1	7.0	米澤建設 株式会社	市内
市道向ヶ丘130号線道路補修（側溝）工事	土木	D	指名競争	5.6	5.8	株式会社 美栄工業	市内
宮前区平瀬川支川河川管理用通路整備工事	土木	D	指名競争	5.3	5.1	北條建設 株式会社	市内
水路整備（宮前3）工事	土木	D	指名競争	4.5	4.7	株式会社 美栄工業	市内
市道神木本町33号線側溝新設工事	土木	D	指名競争	3.9	4.1	株式会社 美栄工業	市内
水路維持（宮前2）工事	土木	D	指名競争	3.1	4.0	株式会社 美栄工業	市内
水路整備（宮前2）工事	土木	D	指名競争	2.8	2.0	北條建設 株式会社	市内
調整池維持（宮前）工事	土木	D	指名競争	0.8	0.9	交安 株式会社	市内

3) 発注部署別にみた1件当たり発注金額の推移

図表 1-2-5 は発注部署別に1件当たりの発注金額の推移を示している。2010年度について見れば、1件当たり発注金額では、全体の平均が4,600万円であるのに対して港湾局が1億790万円と1億円を超えている。発注金額が約53億と全体の1割近くを占めているのに対し、発注件数は49件と相対的に少ないためである。49件のうち発注金額が1億円を超えている工事が12件あり、規模の大きな工事が目立つ。発注金額の大きい工事を見てみると、「浮島2期廃棄物埋立C護岸築造その3工事」6億3,900万円、「浮島2期廃棄物埋立B護岸築造その10工事」4億5,400万円など、浮島廃棄物埋立て護岸工事が多い。

図表 1-2-5 発注部署別1件当たり発注金額の推移

単位：百万円

発注部局	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体	39.2	38.8	57.4	53.0	73.0	46.0
財政局	-	9.2	3.5	-	2.3	-
環境局	69.3	28.9	337.7	110.0	51.5	30.8
まちづくり局	33.2	35.9	50.3	58.1	72.7	55.2
建設局	85.1	92.7	103.0	92.0	146.3	30.3
港湾局	95.2	117.7	126.3	148.8	72.3	107.9
水道局	25.1	31.3	37.2	51.6	73.4	-
上下水道局	-	-	-	-	-	80.0
交通局	5.7	4.6	8.3	6.1	5.3	7.0
病院局	19.6	5.0	7.8	7.8	1,071.7	9.7
区役所(川崎区)	28.5	17.4	16.4	22.0	18.8	19.4
区役所(幸区)	23.8	18.4	13.4	35.9	26.8	11.8
区役所(中原区)	15.5	7.6	9.3	16.0	19.3	9.1
区役所(高津区)	12.0	12.2	18.5	11.0	11.3	13.2
区役所(宮前区)	17.7	16.5	15.1	15.9	13.3	13.3
区役所(多摩区)	14.4	14.6	16.5	17.2	11.8	13.9
区役所(麻生区)	18.9	35.9	26.0	18.0	23.5	9.8

また、次いで、1件当たり発注金額が大きいのは上下水道局で、8,000万円となっている。上下水道局は、発注金額、発注件数いずれも最も多い部局であるが、1件当たりの発注金額も大きい。発注件数335件のうち1億円を超える工事が84件あり、長沢浄水場関連工事や各水処理センターの工事が多い。

2005年度以降、各区役所の1件当たり発注金額は、1,000万円から2,000万円が多いが、年度によっては2,000万円、3,000万円を超える区役所も見られる。2010年度は中原区役所と麻生区役所の1件当たり発注金額が1,000万円を下回っており、平均すると工事が小規模化している状況である。

まとめ

発注部署別の発注金額は上下水道局が268億円と発注総額の45.7%を占めている。まちづくり局が172億円(構成比29.4%)となっており、2つの部署で発注総額の75%以上と

なっている。

区役所の発注をみると、多摩区と川崎区が 10 億円を超えているが、その他の区は 5 億～9 億円である。区役所発注の工事は市道の補修や河川の維持工事など小規模工事が多く、住民に身近な工事であり、地域建設業者の受注につながっている。

(3) 工事地域別にみた発注工事の特徴

1) 工事地域別発注金額の推移

図表 1-3-1 は、川崎市の各区を示した簡易地図である。以下、地図を参考に工事地域別の発注工事についてその特徴を確認したい。

図表 1-3-1 川崎市簡易地図



図表 1-3-2 工事地域別発注金額の推移

単位：百万円・%

区別	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
川崎区	14,155	31.2	18,389	39.1	18,731	29.1	24,897	40.3	24,782	26.5	19,323	33.0
幸区	6,173	13.6	5,655	12.0	7,233	11.3	7,208	11.7	12,235	13.1	5,853	10.0
中原区	4,911	10.8	3,731	7.9	5,724	8.9	5,724	9.3	22,124	23.7	5,812	9.9
高津区	7,195	15.8	3,532	7.5	2,630	4.1	5,810	9.4	4,588	4.9	4,665	8.0
宮前区	4,170	9.2	3,455	7.4	2,482	3.9	3,666	5.9	4,330	4.6	4,015	6.8
多摩区	2,946	6.5	2,986	6.4	6,814	10.6	5,812	9.4	18,355	19.6	10,915	18.6
麻生区	3,103	6.8	5,871	12.5	16,997	26.4	6,215	10.1	5,472	5.9	6,685	11.4
その他	2,753	6.1	3,386	7.2	3,666	5.7	2,379	3.9	1,588	1.7	1,375	2.3

2005年度から2010年度までの工事地域別発注金額の推移を示したのが、図表 1-3-2 である。2010年度の発注金額では、川崎区が193億円（構成比33.0%）、多摩区が109億円（同18.6%）、麻生区が67億円（11.4%）と上位3区で63.0%を占めている。

2005年度以降、川崎区は一貫して発注金額が多い区となっている。「川崎再生フロンティアプラン」では、重点戦略として「川崎臨海部の再生と都市拠点・ネットワークの整備」が挙げられている。具体的には、「羽田空港の再拡張・国際化に対応した神奈川口構想の推進」や「川崎殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域における活力ある臨海都市拠点の整備」、「都市拠点の整備」などが重点戦略として位置づけられており、この間、川崎区への発注金額が多くなっている。臨海部の開発工事は継続して続いており、今後も川崎区での大規模工事発注は続く見込みである。

次に、多摩区は2009年度から発注金額が多くなっているが、09年度は五反田川放水路関連工事が発注金額を大きく押し上げている。また、長沢浄水場関連工事の発注も多かつ

た。10年度は、長沢浄水場の施設再構築工事が継続して発注されており、多摩区の発注金額が増加している。

また、幸区では09年度と比較して大きく減少しているが、これは、09年度に「河原町住宅耐震補強工事」(30億円)などの大規模工事が発注されたことによるものである。同様に中原区でも09年度に「井田病院改築工事」(68億円)など、井田病院関連の大規模工事が集中して発注されたためである。

川崎区で発注されている工事は大規模工事が多いという特徴がある。図表1-3-3は、川崎区で発注された3億円以上の大規模工事を示した表である。3億円以上の大規模工事は全部で31件であったが、そのうち川崎区で15件、約半数が発注されており、その合計で70億円以上となっている。

図表1-3-3 川崎区に発注された3億円以上の大規模工事(2010年度)

単位：百万円・%

No	工事件名	業種	業者所在地	予定価格	変更後契約金額(税込)	落札率
1	さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事	建築	JV	887	809	86.9
2	浮島2期廃棄物埋立C護岸築造その3工事	土木	準市内	837	639	71.1
3	臨港消防署改築工事	建築	JV	661	508	73.2
4	京町ポンプ場建設機械その10工事	機械	準市内	499	501	95.6
5	大師小学校校舎改築工事	建築	JV	490	488	94.9
6	(仮称)京急川崎駅自転車駐車場新築工事	建築	JV	498	466	89.0
7	浮島2期廃棄物埋立B護岸築造その10工事	土木	準市内	509	454	85.0
8	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その3工事	鋼構造物	準市内	494	449	86.6
9	浮島2期廃棄物埋立B及びC護岸ケーソン製作工事	鋼構造物	市外	468	440	89.6
10	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その4工事	鋼構造物	準市内	495	436	83.8
11	本町住宅新築工事	建築	JV	611	430	67.2
12	千鳥町2号係船岸壁改良その1工事	土木	準市内	538	427	75.7
13	浮島2期廃棄物埋立B護岸築造その9工事	土木	準市内	377	372	85.0
14	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その5工事	鋼構造物	市外	437	326	70.9
15	コンテナターミナル荷役設備補修工事	機械	市外	298	308	98.5
合計				8,098	7,054	83.5

2) 発注部署別・工事地域別発注金額

図表1-3-4は、発注部署別、工事地域別に発注金額を見たものである。各発注部局がどの地域でどれくらい発注しているかを示している。

発注金額の最も多い上下水道局では、多摩区で76億円(構成比28.2%)、川崎区で62億円(同23.0%)となっており、多摩区と川崎区での発注が集中している。繰り返しになるが、上下水道局発注の工事が多摩区で集中しているのは、長沢浄水場関連工事への発注が多いためである。また、川崎区では、「京町ポンプ場建設機械その10工事」5億円などの機械工事や「戸手・入江崎下水圧送管その7工事」3億円、「元木地区下水枝線第10号工事」2億円などの下水管きょ工事が目立つ他、「入江崎水処理センター改築機械その8工事」2億円など、入江崎水処理センターの改築関連工事が多くなっている。

まちづくり局では川崎区で57億円(同33.1%)、麻生区で34億円(同19.6%)となっている。川崎区での大規模工事では「さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事」9億円や「大師小学校校舎改築工事」5億円など小中学校の改築工事が多い。また、麻生区でも「百合丘小学校改築工事」16億円など小中学校の改築工事が多くなっている。

図表 1-3-4 発注部署別・地域別発注金額（2010 年度）

単位：百万円・%

発注局	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他	合計
財政局	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
環境局	553 56.0	35 3.6	3 0.3	131 13.3	24 2.4	5 0.5	235 23.8	- -	987 100.0
まちづくり局	5,704 33.1	856 5.0	1,186 6.9	2,888 16.8	1,372 8.0	1,826 10.6	3,366 19.6	17 0.1	17,214 100.0
建設局	473 20.8	221 9.7	491 21.6	116 5.1	150 6.6	181 8.0	609 26.8	31 1.4	2,271 100.0
港湾局	5,285 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5,285 100.0
上下水道局	6,169 23.0	4,176 15.6	3,604 13.4	709 2.6	1,535 5.7	7,557 28.2	1,728 6.4	1,327 4.9	26,804 100.0
交通局	8 29.0	- -	10 35.0	7 23.0	4 13.1	- -	- -	- -	28 100.0
病院局	24 81.5	- -	- -	- -	- -	5 18.5	- -	- -	29 100.0
川崎区役所	1,107 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,107 100.0
幸区役所	- -	565 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	565 100.0
中原区役所	- -	- -	519 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	519 100.0
高津区役所	- -	- -	- -	805 100.0	- -	- -	- -	- -	805 100.0
宮前区役所	- -	- -	- -	11 1.1	931 98.3	5 0.5	- -	- -	947 100.0
多摩区役所	- -	- -	- -	- -	- -	1,335 100.0	- -	- -	1,335 100.0
麻生区役所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	747 100.0	- -	747 100.0
合計	19,323 33.0	5,853 10.0	5,812 9.9	4,665 8.0	4,015 6.8	10,915 18.6	6,685 11.4	1,375 2.3	58,643 100.0

まとめ

工事地域別の発注金額は、川崎区で 193 億円、多摩区で 109 億円、麻生区で 67 億円と、上位 3 区で 6 割以上を占めている。

2005 年度以降、川崎区は一貫して発注金額の多い区となっている。臨海部の開発工事や浮島護岸工事が継続して発注されていることによる。羽田空港に隣接する殿町地区の拠点開発や川崎駅周辺の都市再生整備計画などが策定されており、今後も川崎区での発注金額は多いことが見込まれる。区役所からの発注工事は住民に身近な工事が多く、区役所発注の工事の増加が望まれる。

発注部署別・工事地域別の発注金額では、発注金額の多い上下水道局、まちづくり局、港湾局など、いずれも川崎区での発注金額が多い。上下水道局では多摩区での発注金額も多いがこれは、長沢浄水場関連工事への発注が多いためである。

(4) 市発注工事の発注月別発注状況

1) 発注月別の発注金額

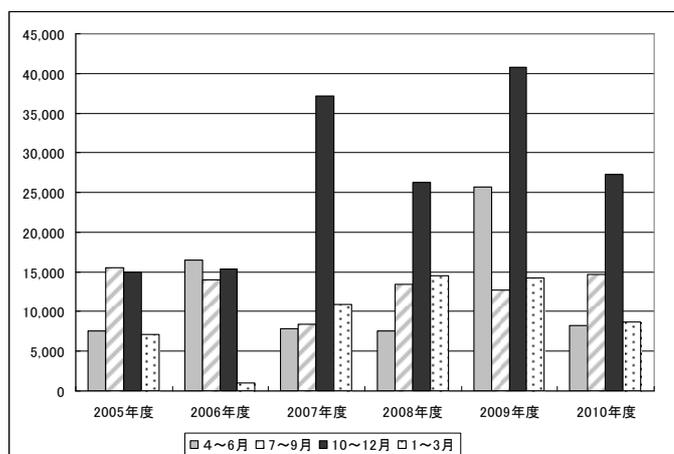
ここでは、発注月別の発注金額について見てみたい。図表 1-4-1 は、2005～2010 年度の四半期毎の発注金額の推移をグラフ化したものであり、図表 1-4-2 は、月別発注金額の推移を示している。

図表 1-4-1 をみると、10 年度は第 1 四半期から徐々に増加し、第 3 四半期で発注金額が最も高くなり、第 4 四半期に大きく減少している。08 年度や 07 年度と同じ傾向である。09 年度は第 1 四半期の発注が多く、緊急経済対策の一環である早期発注の影響が見られる。

10 年度も緊急経済対策として早期発注を継続していたが、実際の契約は 10 月～12 月に集中しており、発注の均等化が望まれる。

図表 1-4-2 から 2010 年度の月別発注金額を見ると、最も多いのが 10 月で 119 億円（構成比 20.3%）、次に 12 月が 115 億円（同 19.6%）と続いている。発注金額の多い 10 月、12 月の発注工事を見てみると、大規模工事が多いという特徴がある。3 億円以上の工事 31 件中 17 件が 10 月と 12 月に発注されている。

図表 1-4-1 四半期毎の発注金額の推移



図表 1-4-2 月別発注金額の推移

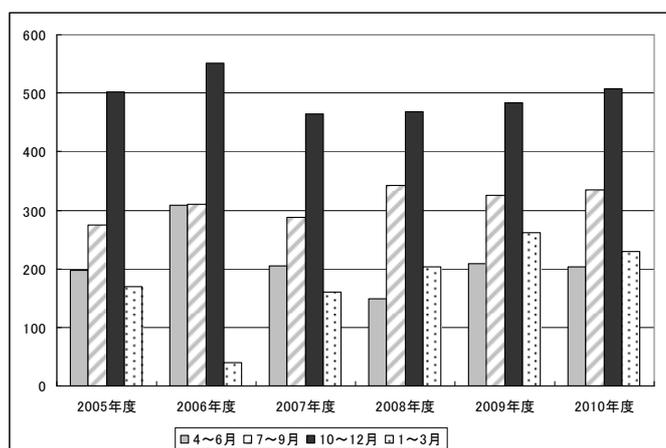
単位：百万円・%

区別	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,151	100.0	46,995	100.0	64,245	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
4 月	2,590	5.7	5,200	11.1	3,200	5.0	2,202	3.6	4,112	4.4	3,050	5.2
5 月	1,217	2.7	2,212	4.7	1,065	1.7	1,271	2.1	2,612	2.8	1,102	1.9
6 月	3,734	8.3	9,148	19.5	3,545	5.5	4,063	6.6	19,000	20.3	4,042	6.9
7 月	6,407	14.2	6,231	13.3	2,385	3.7	4,660	7.6	5,148	5.5	3,337	5.7
8 月	2,417	5.4	3,997	8.5	3,098	4.8	3,328	5.4	3,935	4.2	5,479	9.3
9 月	6,742	14.9	3,802	8.1	2,857	4.4	5,398	8.7	3,659	3.9	5,814	9.9
10 月	5,208	11.5	5,551	11.8	9,794	15.2	7,403	12.0	21,600	23.1	11,902	20.3
11 月	3,967	8.8	3,291	7.0	6,517	10.1	4,810	7.8	10,320	11.0	3,778	6.4
12 月	5,791	12.8	6,530	13.9	20,931	32.6	14,098	22.8	8,851	9.5	11,520	19.6
1 月	3,810	8.4	554	1.2	1,157	1.8	2,130	3.5	1,372	1.5	1,786	3.0
2 月	2,429	5.4	420	0.9	1,211	1.9	2,091	3.4	5,045	5.4	3,442	5.9
3 月	840	1.9	60	0.1	8,483	13.2	10,257	16.6	7,819	8.4	3,392	5.8

2) 発注月別の発注件数

図表 1-4-3 は、2005～2010 年度の四半期ごとの発注件数の推移を示しており、また、図表 1-4-4 は発注月別の発注件数の推移を表している。図表 1-4-3 をみると、四半期ごとの発注件数の分布は、2005 年度以降全く同じとなっている。発注月別の発注件数では、12 月が 232 件（構成比 18.2%）と他の月と比較して突出している。12 月に発注件数が多いのは 2005 年度以降変わっておらず、10 月から 12 月に集中している。

図表 1-4-3 四半期毎の発注件数の推移



図表 1-4-4 発注月別発注件数の推移

単位：件・%

区別	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比										
全体	1,145	100.0	1,211	100.0	1,116	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
4月	84	7.3	129	10.7	61	5.5	36	3.1	81	6.3	69	5.4
5月	36	3.1	75	6.2	45	4.0	43	3.7	37	2.9	42	3.3
6月	78	6.8	105	8.7	99	8.9	69	5.9	91	7.1	93	7.3
7月	77	6.7	118	9.7	105	9.4	155	13.3	116	9.1	106	8.3
8月	69	6.0	90	7.4	88	7.9	59	5.1	90	7.0	101	7.9
9月	129	11.3	103	8.5	94	8.4	129	11.1	120	9.4	128	10.0
10月	119	10.4	151	12.5	149	13.4	127	10.9	142	11.1	139	10.9
11月	149	13.0	156	12.9	139	12.5	132	11.3	124	9.7	137	10.7
12月	235	20.5	244	20.1	176	15.8	210	18.0	218	17.0	232	18.2
1月	42	3.7	22	1.8	62	5.6	62	5.3	66	5.2	85	6.7
2月	90	7.9	14	1.2	49	4.4	81	7.0	84	6.6	93	7.3
3月	37	3.2	4	0.3	49	4.4	61	5.2	111	8.7	51	4.0

まとめ

発注金額を月別にみると、10月～12月に集中している。四半期ごとにみると、2007年度以降、第1四半期から第3四半期まで増加し、第4四半期に大きく減少するという傾向が確認できる。

発注件数も同様の傾向を示しており、月別発注金額、発注件数の平準化が求められる。

第2章 川崎市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

ここでは、2010年度川崎市発注の公共工事について、受注者側からみた推移と特徴について確認したい。

(1) 入札参加申請業者と受注業者の関係

1) 入札参加申請業者と受注業者の推移

川崎市の入札に参加するには、事前に参加申請をして業者登録をしておかなければならない。図表2-1-1は、入札参加申請業者数と受注業者数の推移を表している。定期的継続登録は2年に1度であり、05年度と06年度、07年度と08年度、09年度と10年度はそれぞれ同じリストを使用しているため、入札参加申請業者数が同じであることに注意されたい。川崎市では、入札参加申請業者の所在地を市内、準市内、市外に区分している。市内業者とは「登記簿上の本店所在地が川崎市内で、かつ、川崎市に法人・市民税を納めている事業者」を指し、準市内業者とは「川崎市に事業所・営業所等があり、かつ、川崎市に法人・市民税を納めている事業者」を指している。また、市外業者とはこの市内業者、準市内業者にあてはまらない業者となっている。

図表2-1-1 入札参加申請業者数と受注業者数の推移

区分	05年度					06年度					07年度				
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明
入札参加申請業者数	1,981	764	244	973	-	1,981	764	244	973	-	1,979	763	243	973	-
対前年度増減	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	△ 2	△ 1	△ 1	0	-
受注業者数	483	365	52	63	3	503	380	53	69	1	447	324	55	68	-
対前年度増減	-	-	-	-	-	20	15	1	6	-	△ 56	△ 56	2	△ 1	-
受注比率	24.4	47.8	21.3	6.5	-	25.4	49.7	21.7	7.1	-	22.6	42.5	22.6	7.0	-
申請業者全体に対する受注割合	24.4	18.4	2.6	3.2	-	25.4	19.2	2.7	3.5	-	22.6	16.4	2.8	3.4	-
区分	08年度					09年度					10年度				
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明
入札参加申請業者数	1,979	763	243	973	-	1,928	683	217	1,028	-	1,928	683	217	1,028	-
対前年度増減	0	0	0	0	-	△ 51	△ 80	△ 26	55	-	0	0	0	0	-
受注業者数	450	332	47	69	2	513	370	64	79	-	449	335	51	63	-
対前年度増減	3	8	△ 8	1	-	63	38	17	10	-	△ 64	△ 35	△ 13	△ 16	-
受注比率	22.7	43.5	19.3	7.1	-	26.6	54.2	29.5	7.7	-	23.3	49.0	23.5	6.1	-
申請業者全体に対する受注割合	22.7	16.8	2.4	3.5	-	26.6	19.2	3.3	4.1	-	23.3	17.4	2.6	3.3	-

入札申請者数はこの2005年度以降ほぼ横ばいで推移している。市内、準市内、市外業者別に見ると、市内業者は、05年度764社から10年度683社へ、準市内業者は、05年度244社から10年度217社へと参加申請者数が減少しているが、市外業者は、05年度973社から10年度1,028社へと申請が増えている。

全体の受注業者数について見ると、05年度483社、06年度503社、07年度447社、08

年度 450 社、09 年度 513 社、10 年度 449 社となっている。09 年度に大きく増加したが、10 年度は前年度比で 64 社減少して推移している。

所在地別では、市内の受注業者数が 10 年度 335 社と前年度から 35 社減少している。市内業者について、入札参加申請業者に対する受注業者数の割合を見ると、05 年度 47.8%、06 年度 49.7%、07 年度 42.5%、08 年度 43.5%、09 年度 54.2%、10 年度 49.0%と推移している。2009 年度は若干多くなったが、毎年 40～50%の割合で推移している。

また、準市内業者、市外業者も市内業者と同様に 2009 年度を除いて概ね横ばいの傾向を示しており、準市内業者が 21～24%程度、市外業者が 6～8%程度で推移している。

2) 入札参加申請業者と受注業者の資本金階層別、所在地別の特徴

図表 2-1-2 は、入札参加申請業者数と受注業者数を資本金階層別、業者所在地別に示している。申請業者数、受注業者数の構成比は資本金階層別に算出している。受注業者割合は資本金階層別・業者所在地別に申請業者数に対する受注業者の割合を示している。

まず、資本金階層別に入札参加申請業者について見ると、資本金「1,000～3,000 万円」が 605 社で全体の 31.4%を占めている。次いで、資本金「1～10 億円」が 316 社（構成比 16.4%）、「5,000 万～1 億円」が 275 社（同 14.3%）、「3,000～5,000 万円」が 273 社（同 14.2%）となっている。資本金「1 億円以上」の申請業者数は 622 社（同 32.3%）であるが、資本金「1,000 万円未満」の業者はわずか 153 社（同 7.9%）と少ない。

次に、資本金階層別、業者所在地別に受注業者の割合を見ると、まず、全体では申請業者 1,928 社に対して受注業者は 449 社で 23.3%となっている。資本金階層別では、「1,000～3,000 万円」が 33.9%と最も高くなっている。

図表 2-1-2 資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と受注業者数(2010 年度)

単位：社・%

		全体			市内業者			準市内業者			市外業者		
		申請業者数	受注業者数	受注業者割合	申請業者数	受注業者数	受注業者割合	申請業者数	受注業者数	受注業者割合	申請業者数	受注業者数	受注業者割合
資本金区分	全体	1,928 100.0	449 100.0	23.3	683 100.0	335 100.0	49.0	217 100.0	51 100.0	23.5	1,028 100.0	63 100.0	6.1
	500 万円未満	93 4.8	23 5.1	24.7	82 12.0	23 6.9	28.0	-	-	-	11 1.1	-	0.0
	500～1,000 万円	60 3.1	17 3.8	28.3	52 7.6	17 5.1	32.7	1 0.5	-	0.0	7 0.7	-	0.0
	1,000～3,000 万円	605 31.4	205 45.7	33.9	387 56.7	197 58.8	50.9	20 9.2	1 2.0	5.0	198 19.3	7 11.1	3.5
	3,000～5,000 万円	273 14.2	70 15.6	25.6	101 14.8	65 19.4	64.4	19 8.8	3 5.9	15.8	153 14.9	2 3.2	1.3
	5,000 万～1 億円	275 14.3	33 7.3	12.0	32 4.7	19 5.7	59.4	31 14.3	4 7.8	12.9	212 20.6	10 15.9	4.7
	1～10 億円	316 16.4	40 8.9	12.7	21 3.1	9 2.7	42.9	48 22.1	9 17.6	18.8	247 24.0	22 34.9	8.9
	10～50 億円	140 7.3	17 3.8	12.1	5 0.7	4 1.2	80.0	32 14.7	5 9.8	15.6	103 10.0	8 12.7	7.8
	50 億円以上	166 8.6	44 9.8	26.5	3 0.4	1 0.3	33.3	66 30.4	29 56.9	43.9	97 9.4	14 22.2	14.4

注：JV による受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

市内業者の受注割合を見ると、市内業者全体では 683 社のうち 335 社が受注しており、受注割合は 49.0%となっている。資本金階層別では、「10～50 億円」が 80%と最も高く、

「3,000～5,000 万円」が 64.4%、資本金「5,000 万～1 億円」が 59.4%、「1,000～3,000 万円」が 50.9%、と続いている。資本金「1,000～3,000 万円」よりも資本金 5,000 万円以上の業者の受注割合が高い。資本金 1,000 万円未満の階層に目を向けると、申請業者数は 134 社（82 社+52 社）に対して受注業者数は 40 社（23 社+17 社）で受注割合は 29.9%である。資本金階層 1,000 万円以上と比べて受注業者の割合が低いことが分かる。また、資本金 1,000 万円未満の業者の受注は市内業者のみとなっている。

準市内の申請業者を見ると、資本金 50 億円以上の業者が 30.4%、資本金「1～10 億円」が 22.1%、資本金「10～50 億円」が 14.7%を占めている。資本金 1 億円以上の申請業者業者数は 146 社、構成比にして 67.3%となっており、申請業者の資本金階層が高いことが分かる。受注業者割合でも、資本金 50 億円以上の業者 66 社のうち 29 社が受注しており、受注割合は 43.9%となっている。

市外業者は、準市内業者と比べてやや資本金階層が低いものの、市内業者よりは高い資本金階層の業者の申請割合が高く、受注割合も市外業者全体では 6.1%であるが、資本金回想が高い方が受注割合が高く、資本金 50 億円以上が 14.4%と最も高い。

図表 2-1-3 は、資本金階層別所在地別の入札参加申請業者数と入札参加申請業者全体に対する構成比を示している。

図表 2-1-3 資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と入札参加申請業者全体に対する構成比（2010 年度）

単位：社・%

資本金区分	全体		市内		準市内		市外	
	申請業者数	構成比※	申請業者数	構成比	申請業者数	構成比	申請業者数	構成比
全体	1,928	100.0	683	35.4	217	11.3	1,028	53.3
500 万円未満	93	4.8	82	4.3	-	-	11	0.6
500～1,000 万円	60	3.1	52	2.7	1	0.1	7	0.4
1,000～3,000 万円	605	31.4	387	20.1	20	1.0	198	10.3
3,000～5,000 万円	273	14.2	101	5.2	19	1.0	153	7.9
5,000 万～1 億円	275	14.3	32	1.7	31	1.6	212	11.0
1～10 億円	316	16.4	21	1.1	48	2.5	247	12.8
10～50 億円	140	7.3	5	0.3	32	1.7	103	5.3
50 億円以上	166	8.6	3	0.2	66	3.4	97	5.0

注：入札参加申請業者全体（1,928 社）に対する構成比として算出した。

入札参加申請をしている業者の過半数（53.3%）が市外業者であり、市内業者（35.4%）の 1.5 倍以上になっている。川崎市の公共工事が多数の市外業者にとっても必要な参入機会の場合と見られていると考えられる。特に、資本金「5,000 万～1 億円」（11.0%）、「1～10 億円」（12.8%）の市外業者の割合は 23.8%で、対応する規模の市内業者がわずか 2.8%であり、「10～50 億円」、「50 億円以上」の規模では市外業者が 10.3%であるのに対して市内業者はわずか 0.5%に過ぎず、この規模の市外業者にとっては市内業者との競合が少なく受注できる絶好の参入機会になっていると見られる。

また、資本金「1,000～3,000 万円」の市内業者 20.1%に対して市外業者が 10.3%であることは、市内参加業者の中心がこの規模であるとともに、同じ規模の市外業者も積極的に参入の機会を狙っていることを示している。

また、参考までに資本金階層別、業者所在地別に受注業者と入札申請業者全体に対する構成比を示したものが図表 2-1-4 である。

図表 2-1-4 資本金階層別、業者所在地別受注業者数と入札申請業者全体に対する構成比（2010 年度）

単位：社・%

資本金区分	全体		市内		準市内		市外	
	受注業者数	構成比※	受注業者数	構成比	受注業者数	構成比	受注業者数	構成比
全体	449	23.3	335	17.4	51	2.6	63	3.3
500 万円未満	23	1.2	23	1.2	-	-	-	-
500～1,000 万円	17	0.9	17	0.9	-	-	-	-
1,000～3,000 万円	205	10.6	197	10.2	1	0.1	7	0.4
3,000～5,000 万円	70	3.6	65	3.4	3	0.2	2	0.1
5,000 万～1 億円	33	1.7	19	1.0	4	0.2	10	0.5
1～10 億円	40	2.1	9	0.5	9	0.5	22	1.1
10～50 億円	17	0.9	4	0.2	5	0.3	8	0.4
50 億円以上	44	2.3	1	0.1	29	1.5	14	0.7

注：入札申請業者全体（1,928 社）に対する構成比として算出した。

まとめ

2010 年度の受注業者数は 449 社と 09 年度と比較して 64 社減少しているが、2009 年度が他の年度よりも発注する総額が多く受注業者数が多くなったためと考えられる。

入札参加申請者数に対する受注業者数は、全体的に毎年ほぼ同様の割合を占めており、大きな変化は見られない。

(2) 資本金階層からみた受注業者の特徴

1) 資本金階層別、JV 別受注金額の推移

図表 2-2-1 は、業者規模別、JV 別受注金額の推移を表している。業者規模を 5 つに分けることによって、規模別の受注状況が分かりやすくなっている。業者規模は以下のように分類した。また、図表 2-2-2 は、資本金階層別、JV 別の受注金額の推移を示したものである。

<業者規模>

小零細業者：資本金「1,000 万円未満」

中小業者：資本金「1,000 万～5,000 万円未満」

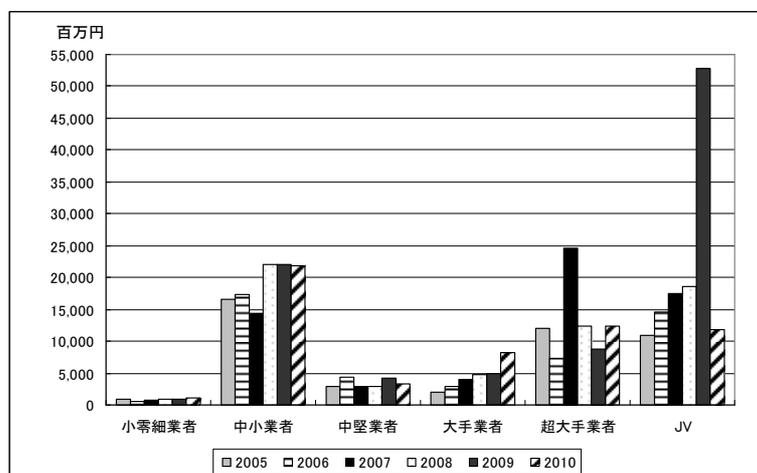
中堅業者：資本金「5,000 万～1 億円未満」

大手業者：資本金「1 億～10 億円未満」

超大手業者：資本金「10 億円以上」

まず、図表 2-2-1 から業者規模別の受注金額の推移を確認したい。規模別に見ると、小零細業者の受注金額がごくわずかであることが分かる。中小業者の受注金額は、2008 年度以降 200 億円を超えて横ばいで推移している。この規模の業者は相対的に安定して受注を確保している。中堅業者は概ね横ばいで推移しているのが見てとれるが、大手業者は 05 年度から 10 年度まで増加して推移している。また、超大手業者は年度によって受注金額に波が見られるものの、受注金額は大きい。JV の受注は、09 年度まで増加傾向にあったが、10 年度には減少して推移している。しかし、依然として大きな割合を占めている。

図表 2-2-1 業者規模別、JV 別受注金額の推移



図表 2-2-2 から 2010 年度のより詳細な受注状況を確認しておくとして、JV による受注が最も多く 119 億円（構成比 20.3%）となっている。JV による受注を除いて資本金階層別に見ると、資本金「1,000～3,000 万円」が 112 億円（同 19.0%）、「50 億円以上」が 110 億円（同 18.8%）、「3,000～5,000 万円」が 106 億円（同 18.1%）と続いている。これら 3 つの階層の業者による受注が 55.9% を占めている。

反対に受注金額が少ないのは資本金「500 万円未満」の 4 億 7,100 万円（構成比 0.8%）と資本金「500～1,000 万円」の 6 億 1,000 万円（同 1.0%）である。小零細業者の受注は合計でも 11 億円程度であり、構成比にしてわずか 1.8% である。

図表 2-2-2 資本金階層別、JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

資本金	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
500 万円未満	472	1.0	312	0.7	486	0.8	685	1.1	445	0.5	471	0.8
500～1,000 万円	385	0.8	300	0.6	296	0.5	274	0.4	466	0.5	610	1.0
1,000～3,000 万円	9,105	20.1	10,156	21.6	8,241	12.8	10,706	17.3	13,408	14.3	11,153	19.0
3,000～5,000 万円	7,456	16.4	7,091	15.1	6,233	9.7	11,363	18.4	8,598	9.2	10,613	18.1
5,000 万～1 億円	2,916	6.4	4,396	9.4	2,928	4.6	2,913	4.7	4,146	4.4	3,324	5.7
1～10 億円	2,060	4.5	2,870	6.1	4,061	6.3	4,678	7.6	4,893	5.2	8,137	13.9
10～50 億円	1,574	3.5	1,412	3.0	3,049	4.7	7,256	11.8	1,237	1.3	1,393	2.4
50 億円以上	10,518	23.2	5,954	12.7	21,555	33.5	5,160	8.4	7,418	7.9	11,037	18.8
JV	10,892	24.0	14,508	30.9	17,425	27.1	18,644	30.2	52,861	56.6	11,906	20.3
不明	29	0.1	7	0.0	4	0.0	33	0.1	-	-	-	-

小零細業者の受注金額を見ると、05 年度 8 億 5,600 万円（同 1.8%）、06 年度 6 億 1,200 万円（同 1.3%）、07 年度 7 億 8,200 万円（同 1.3%）、08 年度 9 億 5,800 万円（同 1.5%）、09 年度 9 億 1,200 万円（同 1.0%）、10 年度 10 億 8,100 万円（同 1.8%）と 6 億円～10 億円程度である。この 6 年間、若干の増加傾向にあるものの、いずれの年度も構成比では 2%にも満たない。

2) 業者規模別、JV 別、業者所在地別受注金額

図表 2-2-3 は業者規模別、JV 別、業者所在地別に 2010 年度の受注金額を示したものである。業者所在地別に見ると、市内業者は中小業者の受注割合が 8 割を超えている。中堅業者の受注がそれに次いで 1 割ほどを占めている。

準市内業者の受注は超大手業者が 66.4%、大手業者が 30.8%を占めており、同様に市外業者も超大手業者が 50.0%、大手業者が 43.5%となっている。

市内業者による受注金額 267 億円のうち、226 億円（構成比 84.5%）が小零細業者、中小業者の受注で、全体の受注金額に占める割合は 38.5%である。準市内、市外業者による受注金額 200 億円のうち 192 億円（構成比 95.8%）が大手・超大手業者の受注で、全体の受注金額に占める割合は 32.8%となっている。市内の小零細、中小業者の受注と準市内・市外の大手、超大手業者に受注が二分されている状況である。

図表 2-2-3 業者規模別、JV 別、業者所在地別受注金額（2010 年度）

単位：百万円・%

	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	58,643 100.0	26,690 100.0	12,664 100.0	7,383 100.0	11,906 100.0
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	1,081 1.8	1,081 4.1	- -	- -	- -
中小業者 (資本金 1,000 万円～5,000 万円未満)	21,766 37.1	21,480 80.5	170 1.3	116 1.6	- -
中堅業者 (資本金 5,000 万円～1 億円未満)	3,324 5.7	2,773 10.4	186 1.5	366 5.0	- -
大手業者 (資本金 1 億円～10 億円未満)	8,137 13.9	1,028 3.9	3,899 30.8	3,210 43.5	- -
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	12,430 21.2	329 1.2	8,409 66.4	3,692 50.0	- -
JV	11,906 20.3	- -	- -	- -	11,906 100.0

図表 2-2-4 は、業者規模別、JV 別、業者所在地別に受注金額と受注総額に対する構成比を示したものである。受注総額に占める割合が高いのは、市内の中小業者（36.6%）、JV（20.3%）、準市内の超大手業者（14.3%）となっている。

図表 2-2-4 業者規模別、JV 別、業者所在地別受注金額と受注総額に対する割合
(2010 年度) 単位：百万円・%

	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	58,643 100.0	26,690 45.5	12,664 21.6	7,383 12.6	11,906 20.3
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	1,081 1.8	1,081 1.8	- -	- -	- -
中小業者 (資本金 1,000 万円～5,000 万円未満)	21,766 37.1	21,480 36.6	170 0.3	116 0.2	- -
中堅業者 (資本金 5,000 万円～1 億円未満)	3,324 5.7	2,773 4.7	186 0.3	366 0.6	- -
大手業者 (資本金 1 億円～10 億円未満)	8,137 13.9	1,028 1.8	3,899 6.6	3,210 5.5	- -
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	12,430 21.2	329 0.6	8,409 14.3	3,692 6.3	- -
JV	11,906 20.3	- -	- -	- -	11,906 20.3

注：構成比は、受注総額（58,643 百万円）に対して算出した。

図表 2-2-5 は、図表 2-2-4 の JV について構成業者に分解したものである。市内業者が JV で 97 億円受注しており、市内業者の受注金額は 364 億円となっている。そのうち、中小業者の受注金額が多く、単独受注 215 億円から 285 億円となっている。また、市内の小零細業者も JV に参加している。

準市内業者では、JV による受注が 22 億円程度であるが、その全てが超大手業者の受注となっている。2010 年度、市外業者の JV による受注はない。

図表 2-2-5 業者規模別、業者所在地別受注金額 (2010 年度)

単位：百万円・%

	JV を構成業者に分解				JV 受注分			
	全体	市内	準市内	市外	全体	市内	準市内	市外
全体	58,643 100.0	36,413 100.0	14,847 100.0	7,383 100.0	11,906	9,723	2,183	0
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	1,170 2.0	1,170 3.2	- -	- -	89	89	0	0
中小業者 (資本金 1,000 万円～5,000 万円未満)	28,790 49.1	28,504 78.3	170 1.1	116 1.6	7,024	7,024	0	0
中堅業者 (資本金 5,000 万円～1 億円未満)	4,694 8.0	4,143 11.4	186 1.3	366 5.0	1,370	1,370	0	0
大手業者 (資本金 1 億円～10 億円未満)	8,137 13.9	1,028 2.8	3,899 26.3	3,210 43.5	0	0	0	0
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	15,853 27.0	1,569 4.3	10,592 71.3	3,692 50.0	3,423	1,240	2,183	0

注：JV による受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

図表 2-2-6 は、業者規模別、業者所在地別の受注金額と受注総額に対する割合を表している。JV による受注は、JV を構成する業者に分解し、JV への出資比率に応じて算出している。JV を分解してみると、市内の中小業者が 48.6%と半数近くを受注しており、次いで準市内の超大手業者が 18.1%となっている。市内の中小・中堅業者と準市内・市外の大手・超大手を合わせると全体の 92.2%を受注している。この 2つのグループが川崎市の公共工事のほとんどを担っている状況である。

図表 2-2-6 業者規模別、業者所在地別受注金額と受注総額に対する割合（2010 年度）

単位：百万円・%

	全体	市内	準市内	市外
全体	58,643 100.0	36,413 62.1	14,847 25.3	7,383 12.6
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	1,170 2.0	1,170 2.0	- -	- -
中小業者 (資本金 1,000 万円～5,000 万円未満)	28,790 49.1	28,504 48.6	170 0.3	116 0.2
中堅業者 (資本金 5,000 万円～1 億円未満)	4,694 8.0	4,143 7.1	186 0.3	366 0.6
大手業者 (資本金 1 億円～10 億円未満)	8,137 13.9	1,028 1.8	3,899 6.6	3,210 5.5
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	15,853 27.0	1,569 2.7	10,592 18.1	3,692 6.3

注：JV による受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

3) 資本金階層別、JV別、工事規模別受注件数、受注金額

次に、資本金階層別、JV別にどのくらいの規模の工事を受注しているのか、工事規模別に受注件数、受注金額をみておきたい。図表 2-2-7 は資本金階層別、JV別、工事規模別の受注件数を示している。

図表 2-2-7 資本金階層別、JV別工事規模別受注件数 (2010 年度)

単位：上段・件、下段%

資本金 工事 規模	単位：上段・件、下段%									
	全体	50万 円未満	50～ 100万 円	100～ 500万 円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万～1 億円	1～5 億円	5～ 10億 円	10～ 50億 円
全体	1,276 100.0	8 0.6	26 2.0	265 20.8	275 21.6	437 34.2	111 8.7	140 11.0	12 0.9	2 0.2
500万円未満	57 100.0	- -	2 3.5	23 40.4	22 38.6	9 15.8	1 1.8	- -	- -	- -
500～1,000 万円	60 100.0	2 3.3	1 1.7	25 41.7	15 25.0	16 26.7	1 1.7	- -	- -	- -
1,000～3,000 万円	605 100.0	2 0.3	10 1.7	152 25.1	175 28.9	216 35.7	36 6.0	14 2.3	- -	- -
3,000～5,000 万円	260 100.0	1 0.4	5 1.9	35 13.5	38 14.6	108 41.5	35 13.5	38 14.6	- -	- -
5,000万～ 1億円	61 100.0	2 3.3	2 3.3	6 9.8	8 13.1	23 37.7	9 14.8	11 18.0	- -	- -
1～10億円	86 100.0	- -	5 5.8	19 22.1	10 11.6	18 20.9	9 10.5	22 25.6	2 2.3	1 1.2
10～50億円	16 100.0	- -	- -	1 6.3	2 12.5	6 37.5	2 12.5	5 31.3	- -	- -
50億円以上	76 100.0	1 1.3	1 1.3	3 3.9	5 6.6	22 28.9	13 17.1	26 34.2	5 6.6	- -
JV	55 100.0	- -	- -	1 1.8	- -	19 34.5	5 9.1	24 43.6	5 9.1	1 1.8

資本金階層別にみると、資本金 1,000 万円未満では、工事規模「100～500 万円」の受注が最も多いことが分かる。資本金 1,000 万円未満の業者の受注は工事規模 1,000 万円未満が 76.9%である。

資本金「1,000～3,000 万円」、「3,000～5,000 万円」、「5,000 万～1 億円」の業者はいずれも「1,000～5,000 万円」の規模の工事の受注割合が高い。

資本金 1 億円以上の業者では、工事規模「1,000～5,000 万円」と「1～5 億円」の受注件数が多くなっている。資本金階層の高い業者の受注する工事規模は相対的に大きいのが、中小、中堅業者の受注が中心となっている工事規模「1,000～5,000 万円」の受注も資本金「1～10 億円」で 18 件 (同 20.9%)、「10～50 億円」で 6 件 (同 37.5%)、「50 億円以上」で 22 件 (同 28.9%) と、一定程度受注している状況である。

次に、資本金階層別にどの工事規模の受注金額が多いか見てみよう。図表 2-2-8 は、資本金階層別、JV別、工事規模別の受注金額を示したものである。

図表 2-2-8 資本金階層別、JV別工事規模別受注金額（2010年度）

単位：上段・百万円、下段・%

資本金	工事規模										
		全体	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
全体		58,643	2	15	855	2,040	9,977	7,931	26,732	8,434	2,657
		100.0	0.0	0.0	1.5	3.5	17.0	13.5	45.6	14.4	4.5
500万円未満		471	-	1	76	170	154	71	-	-	-
		100.0	-	0.2	16.1	36.1	32.6	15.0	-	-	-
500～1,000万円		610	0	1	72	97	384	57	-	-	-
		100.0	0.1	0.1	11.8	15.9	62.9	9.3	-	-	-
1,000～3,000万円		11,153	1	6	503	1,292	4,894	2,550	1,908	-	-
		100.0	0.0	0.1	4.5	11.6	43.9	22.9	17.1	-	-
3,000～5,000万円		10,613	0	3	110	296	2,582	2,496	5,125	-	-
		100.0	0.0	0.0	1.0	2.8	24.3	23.5	48.3	-	-
5,000万～1億円		3,324	0	1	14	63	631	658	1,958	-	-
		100.0	0.0	0.0	0.4	1.9	19.0	19.8	58.9	-	-
1～10億円		8,137	-	3	65	70	401	691	4,428	1,440	1,040
		100.0	-	0.0	0.8	0.9	4.9	8.5	54.4	17.7	12.8
10～50億円		1,393	-	-	3	16	115	147	1,112	-	-
		100.0	-	-	0.2	1.1	8.2	10.6	79.8	-	-
50億円以上		11,037	-	1	10	36	428	962	6,135	3,464	-
		100.0	-	0.0	0.1	0.3	3.9	8.7	55.6	31.4	-
JV		11,906	-	-	2	-	388	301	6,067	3,530	1,617
		100.0	-	-	0.0	-	3.3	2.5	51.0	29.7	13.6

資本金「500万円未満」では工事規模「500～1,000万円」が1億7,000万円（構成比36.1%）、「1,000～5,000万円」が1億5,400万円（同32.6%）となっており、小規模工事での受注割合が高い。資本金「500～1,000万円」では工事規模「1,000～5,000万円」が3億8,400万円（同62.9%）と最も多く、同様に資本金「1,000～3,000万円」でもこの規模の工事受注金額が49億円（同43.9%）と最も多くなっている。

資本金「3,000～5,000万円」と「5,000万～1億円」では工事規模「1～5億円」での受注金額がそれぞれ51億円（同48.3%）、20億円（同58.9%）となっており、この資本金階層の受注の半数を占めている。

資本金が1億円以上の業者では、工事規模1億円以上での受注金額が8割～9割と圧倒的に高くなっている。

図表 2-2-8 のJVによる受注金額をJV構成業者の資本金階層別に振り分けたのが図表 2-2-9 である。工事規模はJVでの受注金額を構成業者の出資比率によって分解した。また、図表 2-2-9B は、JVによる受注のみを取り出して、JV構成業者の資本金階層別、工事規模別の受注金額を示しており、図表 2-2-9C は受注件数を示している。

図表 2-2-9 資本金階層別工事規模別受注金額 (2010 年度)

単位：上段・百万円、下段・%

資本 金	工事 規模										
		全体	50万 円未 満	50～ 100 万円	100～ 500万 円	500～ 1,000 万円	1,000～ 5,000万 円	5,000万 ～1億 円	1～5 億円	5～ 10億 円	10～ 50億 円
全体		58,643	3	16	866	2,241	10,234	8,807	29,216	6,221	1,040
		100.0	0.0	0.0	1.5	3.8	17.5	15.0	49.8	10.6	1.8
500万円未満		560	-	1	76	178	154	152	-	-	-
		100.0	-	0.2	13.6	31.8	27.4	27.1	-	-	-
500～1,000万円		610	0	1	72	97	384	57	-	-	-
		100.0	0.1	0.1	11.8	15.9	62.9	9.3	-	-	-
1,000～3,000万円		15,178	1	6	512	1,364	5,075	2,861	5,360	-	-
		100.0	0.0	0.0	3.4	9.0	33.4	18.8	35.3	-	-
3,000～5,000万円		13,608	0	3	114	374	2,784	2,880	6,944	508	-
		100.0	0.0	0.0	0.8	2.7	20.5	21.2	51.0	3.7	-
5,000万～1億円		4,693	0	1	14	87	701	878	3,013	-	-
		100.0	0.0	0.0	0.3	1.8	14.9	18.7	64.2	-	-
1～10億円		8,137	-	3	65	70	401	691	4,428	1,440	1,040
		100.0	-	0.0	0.8	0.9	4.9	8.5	54.4	17.7	12.8
10～50億円		2,883	0	-	3	22	152	147	1,750	809	-
		100.0	0.0	-	0.1	0.8	5.3	5.1	60.7	28.1	-
50億円以上		12,975	1	2	10	49	583	1,143	7,722	3,464	-
		100.0	0.0	0.0	0.1	0.4	4.5	8.8	59.5	26.7	-

注：JVによる受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

図表 2-2-9B JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注金額 (2010 年度)

単位：件・%

資本 金 階 層	工事 規 模									
		全体	50万 円未 満	50万～ 100万 円未 満	100万 ～500 万円未 満	500万～ 1,000万 円未 満	1,000万 ～5,000 万円未 満	5,000 万～1 億円未 満	1億～ 5億円 未 満	5億～ 10億円 未 満
全体		11,906	1	1	13	200	645	1,178	8,551	1,317
		100.0	0.0	0.0	0.1	1.7	5.4	9.9	71.8	11.1
500万円未満		89	-	-	-	8	-	81	-	-
		100.0	-	-	-	8.6	-	91.4	-	-
500～1,000万円		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～3,000万円		4,025	-	-	9	72	181	311	3,452	-
		100.0	-	-	0.2	1.8	4.5	7.7	85.8	-
3,000～5,000万円		2,995	-	-	4	78	202	384	1,819	508
		100.0	-	-	0.1	2.6	6.7	12.8	60.7	17.0
5,000万～1億円		1,369	-	-	-	24	70	220	1,055	-
		100.0	-	-	-	1.7	5.1	16.1	77.1	-
1～10億円		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～50億円		1,490	0	-	-	6	37	-	638	809
		100.0	0.0	-	-	0.4	2.5	-	42.8	54.3
50億円以上		1,938	1	1	-	13	155	181	1,587	-
		100.0	0.0	0.0	-	0.7	8.0	9.3	81.9	-

注：JVによる受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

図表 2-2-9C JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注件数（2010 年度）

単位：件・%

資本金階層 \ 工事規模	資本金階層								
	全体	50万円未満	50万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1,000万円未満	1,000万～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満
全体	128 100.0	3 2.3	1 0.8	4 3.1	26 20.3	32 25.0	15 11.7	45 35.2	2 1.6
500万円未満	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
500～1,000万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～3,000万円	45 100.0	-	-	3 6.7	9 20.0	9 20.0	4 8.9	20 44.4	-
3,000～5,000万円	37 100.0	-	-	1 2.7	10 27.0	12 32.4	5 13.5	8 21.6	1 2.7
5,000万～1億円	13 100.0	-	-	-	3 23.1	3 23.1	3 23.1	4 30.8	-
1～10億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～50億円	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	-	4 44.4	1 11.1
50億円以上	22 100.0	2 9.1	1 4.5	-	2 9.1	6 27.3	2 9.1	9 40.9	-

注：JVによる受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。

資本金階層別に見ると、資本金 1,000 万円未満では JV による受注がほとんどなく、それほど変化がない。

資本金「1,000～3,000 万円」では工事規模「1～5 億円」が 54 億円となっている。単独での受注は 19 億円であり、この規模の工事を JV で受注していることが分かる。

また、資本金「3,000～5,000 万円」、「5,000 万～1 億円」、「1～10 億円」の 3 つの階層では変化はないが、資本金 10 億円以上では、1 億円以上の大規模工事を受注していることがより鮮明になっている。

4) 資本金階層別 1 件当たり受注金額

続いて、資本金階層別に 1 件当たりの受注金額の推移を確認したい。図表 2-2-10 は、資本金階層別 1 件当たり受注金額の推移を示している。

図表 2-2-10 資本金階層別 1 件当たり受注金額の推移

単位：百万円

資本金	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
全体	39.2	38.8	57.4	53.0	73.0	46.0
500万円未満	10.0	7.1	8.2	9.1	8.7	8.3
500～1,000万円	9.2	7.3	8.5	7.4	12.3	10.2
1,000～3,000万円	16.2	16.8	16.6	19.9	21.8	18.4
3,000～5,000万円	31.3	31.9	29.4	46.8	34.8	40.8
5,000万～1億円	51.2	55.6	46.5	53.9	48.8	54.5
1～10億円	27.5	33.4	43.7	62.4	66.1	94.6
10～50億円	52.5	47.1	80.2	302.3	65.1	87.1
50億円以上	146.1	94.5	347.7	89.0	103.0	145.2
JV	351.4	337.4	290.4	316.0	669.1	216.5
不明	7.3	3.6	3.6	16.7	-	-

2010年度は1件当たりの受注金額が4,600万円となっており、09年度と比較して大幅に縮小している。05年度から拡大してきたが09年度に大きく拡大した後、急激に落ち込んだ形となっている。09年度の拡大はJVの1件当たり受注金額が大幅に拡大したことによる影響が大きい。

資本金階層別に見ると、「500万円未満」は800万円、「500～1,000万円」は1,000万円、「1,000～3,000万円」は1,800万円となっており、この3つの階層はいずれも09年度より1件当たり受注金額が縮小して推移している。

他方、資本金3,000万円以上では、「3,000～5,000万円」が4,000万円（前年度比+600万円）、「5,000万～1億円」が5,400万円（同+570万円）、「1～10億円」が9,400万円（同+2,800万円）、「10～50億円」が8,700万円（同+2,200万円）、「50億円以上」が1億4,500万円（同+4,200万円）となっており、前年度よりも拡大して推移している。

全体として資本金1億円未満の業者は毎年同程度の工事規模を受注しているが、1億円以上の業者は年度ごとに受注工事規模に変動があることが分かる。

まとめ

資本金階層別、業者所在地別に受注業者の特徴をみると、市内の小零細・中小業者と準市内・市外の手・超大手業者に受注が二分されている。

資本金1億円以上の大手、超大手が工事規模100万円未満の小規模工事を4件受注している。工種にもよると考えられるが、工事規模に見合った受注業者の組み合わせの徹底が望まれる。

資本金1億円未満の業者は、多少変動が見られるものの、受注工事規模はほぼ同程度の水準で推移している。資本金1億円以上の業者は、傾向としては1件当たりの受注規模が次第に大きくなっている。

(3) 所在地別分類からみた受注業者の特徴

1) 業者所在地別、JV別受注金額

まず、業者所在地別、JV別に受注金額を確認しよう。図表 2-3-1 は業者所在地別、JV別に受注金額の推移を示したものである。2010 年度について見ると、市内業者の受注金額は 267 億円で全体の 45.5%を占めている。また、準市内業者の受注は 127 億円（構成比 21.6%）、市外業者の受注は 74 億円（同 12.6%）、JVによる受注は 119 億円（同 20.3%）となっている。

2005 年度からの推移でみると、市内業者は 05 年度の 206 億円から 07 年度に 180 億円に減少した後、08 年度に 252 億円に増加して 10 年度まではほぼ横ばいで推移している。08 年度以降、受注総額に関わらず市内業者の受注金額はほぼ横ばいであるが、構成比は変動している。2005 年度以降、受注総額は増加してきているが、その増加が市内業者の単独受注（JV を組んでいない）増加に結びついていないことを示している。

次に、準市内業者の受注金額の推移をみると、05 年度には 49 億円（同 10.9%）であったが、増減を繰り返しながら 10 年度には 127 億円（同 21.6%）に増加している。

市外業者の受注推移は、07 年度に 175 億円（同 27.2%）に増加した後、10 年度まで減少しながら推移している。

JVによる受注は 05 年度以降、増加傾向が続いてきた。10 年度は 09 年度と比較すると大幅に減少しているが、受注金額は 119 億円と全体の 20.3%を占めており、依然として受注割合が高い。

準市内、市外、JVの受注金額は年度間の変動が大きく、大規模プロジェクトの発注額に大きく左右されていると考えられる。

図表 2-3-1 業者所在地別・JV別受注金額の推移

単位：百万円・%

区分	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
市内	20,607	45.4	22,261	47.4	18,084	28.1	25,197	40.8	26,704	28.6	26,690	45.5
準市内	4,939	10.9	5,298	11.3	11,311	17.6	4,614	7.5	6,286	6.7	12,664	21.6
市外	8,939	19.7	4,932	10.5	17,457	27.2	13,223	21.4	7,621	8.2	7,383	12.6
JV	10,892	24.0	14,508	30.9	17,425	27.1	18,644	30.2	52,861	56.6	11,906	20.3
不明	29	0.1	7	0.0	-	-	33	0.1	-	-	-	-

2) JVを構成業者ごとに分解した業者所在地別受注金額

では、JVを構成業者別に分解した場合はどうなるか見てみよう。図表 2-3-2 はJV受注について構成業者ごとに分解した場合の業者所在地別受注金額の推移を示している。6 年間のJVを含めた市内業者の受注割合は概ね 45%から 62%の範囲で変動している。市内業者の単独受注金額の動きが相対的に安定しているのに対して、JV受注額は 2005 年度の 45.4 億円から 2009 年度の 171 億円の間で大きく変動している。JV受注額の変動は受注総額の変動とほぼ連動している。市内業者の受注額は単独受注分は変動が少なく、市内業者のJV受注分は総額の増減に連動して増減するという傾向を示している。

準市内業者のJV比率は 2005 年度 55.6%、2006 年度 59.4%、2008 年度 61.9%、2009 年度 83.1%であり、JV受注の依存度が高い。しかし、2010 年度は 14.7%とJV依存度が

大きく減少した。

図表 2-3-2 J V受注を構成業者に分解した場合の所在地別受注金額の推移

単位：百万円・%

年度	2005年度					2006年度					2007年度				
	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率
市内	20,607	4,543	25,150	55.4	18.1	22,262	6,380	28,642	60.9	22.3	18,046	11,478	29,524	45.9	38.9
準市内	4,939	6,193	11,133	24.5	55.6	5,298	7,740	13,038	27.7	59.4	11,288	4,963	16,250	25.3	30.5
市外	8,939	156	9,095	20.0	1.7	4,933	386	5,318	11.3	7.2	17,421	1,080	18,501	28.8	5.8
合計	34,485	10,892	45,377	100.0	24.0	32,493	14,505	46,998	100.0	30.9	46,755	17,521	64,276	100.0	27.3
年度	2008年度					2009年度					2010年度				
	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率	単独受注	JV受注	合計	受注割合	JV比率
市内	25,237	10,542	35,779	58.0	29.5	26,704	17,085	43,788	46.8	39.0	26,690	9,723	36,413	62.1	26.7
準市内	4,621	7,517	12,138	19.7	61.9	6,286	30,983	37,269	39.9	83.1	12,664	2,183	14,847	25.3	14.7
市外	13,244	516	13,760	22.3	3.8	7,621	4,794	12,415	13.3	38.6	7,383	0	7,383	12.6	0.0
合計	43,102	18,575	61,677	100.0	30.1	40,611	52,861	93,473	100.0	56.6	46,738	11,906	58,643	100.0	20.3

注：業者所在地不明案件は除く。

3) 所在地別、J V別受注件数の推移

図表 2-3-3 は、所在地別、J V別の受注件数の推移を示している。2010年度の受注件数は1,276件となっており、前年度とほぼ同じ水準で推移している。

市内業者の受注件数は、1,029件で、2005年度以降最も多くなっている。構成比は毎年8割前後という割合で安定して推移している。

準市内業者は2010年度が93件で、2008年度以降増加傾向にある。他方、市外業者は2010年度が99件で、2005年度以降、最も少なくなっている。J Vの受注件数は、2009年度まで増加傾向を示していたが、2010年度は55件と前年度から24件減少している。

図表 2-3-3 業者所在地別・J V別受注件数の推移

単位：件・%

区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比										
全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
市内	939	81.1	977	80.5	850	75.9	921	79.1	1,009	78.8	1,029	80.6
準市内	73	6.3	71	5.9	99	8.8	62	5.3	82	6.4	93	7.3
市外	111	9.6	120	9.9	111	9.9	120	10.3	110	8.6	99	7.8
JV	31	2.7	43	3.5	60	5.4	59	5.1	79	6.2	55	4.3
不明	4	0.3	2	0.2	-	-	2	0.2	-	-	-	-

次に、図表 2-3-4 は、J V受注を構成業者に分解して、所在地別に受注件数の推移を示したものである。J V受注を構成業者に分解し、単独受注と合算した場合の受注件数を見る。2010年度の合計は1,349件となっており、前年度から横ばいで推移している。市内業者の受注は2010年度1,130件で、構成比にして83.8%となっている。市内業者の受注件数割合は、単独とJ Vを含めて全体の80~84%で推移している。準市内業者と市外業者の受注件数は、2005年度以降、ほぼ同水準で推移している。

所在地別に、合計受注件数に対するJV受注の割合を見ると、市内業者は4～12%程度であるが、準市内業者は16～34%となっており、JVによる受注比率が高い。また、市外業者は、07年度、08年度はJVの受注比率が6%程度であるが、それ以外の年度はJVによる受注がほとんどない状況が見て取れる。

図表 2-3-4 JV受注を構成業者に分解した場合の所在地別受注件数の推移

単位：件・%

年度	JV 工事件数	市内外別	JV 工事 受注件数	単独受注 件数	合計受注 件数	受注件数 構成比	JV 受注 比率
2005年度	31	市内業者	41	939	980	82.2	4.2
		準市内業者	27	73	100	8.4	27.0
		市外業者	1	111	112	9.4	0.9
		合計	69	1,123	1,192	100.0	5.8
2006年度	43	市内業者	70	977	1,047	83.0	6.7
		準市内業者	21	71	92	7.3	22.8
		市外業者	2	120	122	9.7	1.6
		合計	93	1,168	1,261	100.0	7.4
2007年度	60	市内業者	103	850	953	80.1	10.8
		準市内業者	19	99	118	9.9	16.1
		市外業者	8	111	119	10.0	6.7
		合計	130	1,060	1,190	100.0	10.9
2008年度	59	市内業者	87	921	1,008	82.2	8.6
		準市内業者	33	62	95	7.7	34.7
		市外業者	3	120	123	10.1	2.4
		合計	123	1,103	1,226	100.0	10.0
2009年度	79	市内業者	136	1,009	1,145	82.7	11.9
		準市内業者	40	82	122	8.8	32.8
		市外業者	8	110	118	8.5	6.8
		合計	184	1,201	1,385	100.0	13.3
2010年度	55	市内業者	101	1,029	1,130	83.8	8.9
		準市内業者	27	93	120	8.9	22.5
		市外業者	0	99	99	7.3	0.0
		合計	128	1,221	1,349	100.0	9.5

4) 所在地別、JV別工事規模別受注件数

次に、図表 2-3-5 は所在地別、JV別、工事規模別の受注件数を示している。市内業者が受注した工事 1,029 件のうち、工事規模「1,000～5,000 万円」が 358 件（構成比 34.8%）、「500～1,000 万円」が 254 件（同 24.7%）、「100～500 万円」が 241 件（同 23.4%）となっており、この3つの規模で全体の 82.9%（853 件）を占めている。5,000 万円未満の工事 1,011 件のうち市内業者の受注が 879 件（86.9%）、さらに 1,000 万円未満で見ると 574 件のうち 521 件（90.8%）が市内業者の受注である。5,000 万円未満規模の工事の大半が市内業者によって受注されていることが分かる。

準市内業者では、「1,000～5,000 万円」が 31 件、33.3%と最も高くなっているが、「1～5 億円」が 22 件、23.7%、「5,000 万～1 億円」が 15 件、16.1%と 5000 万円以上の工事規模での受注割合が高くなっている。

市外業者では、「1,000～5,000 万円」が 29 件、29.3%となっているが、「1～5 億円」が

24 件、24.2%となっており、1 億円以上の規模の受注割合が一定程度占めている。さらに、1,000 万円未満の規模の工事も一定数受注しており、いずれの工事規模でも受注を確保していることが確認される。

図表 2-3-5 所在地別、JV別工事規模別受注件数（2010 年度）

単位：件・%

工事規模 →	全体	50 万 円未 満	50～ 100 万 円	100～ 500 万 円	500～ 1,000 万 円	1,000～ 5,000 万 円	5,000 万 ～1 億円	1 億～ 5 億円	5～ 10 億 円	10～ 50 億 円
全体	1,276 100.0	8 0.6	26 2.0	265 20.8	275 21.6	437 34.2	111 8.7	140 11.0	12 0.9	2 0.2
市内・ 準市内・ 市外	市内	1,029 100.0	7 0.7	19 1.8	241 23.4	254 24.7	358 34.8	80 7.8	70 6.8	- -
	準 市内	93 100.0	- -	1 1.1	7 7.5	10 10.8	31 33.3	15 16.1	22 23.7	6 6.5
	市 外	99 100.0	1 1.0	6 6.1	16 16.2	11 11.1	29 29.3	11 11.1	24 24.2	1 1.0
	JV	55 100.0	- -	- -	1 1.8	- -	19 34.5	5 9.1	24 43.6	5 9.1

5) 所在地別、JV別、業種別受注金額と受注件数

続いて、図表 2-3-6 は、業者所在地、JV別にどの業種の工事を受注しているか示したものであり、構成比は所在地別、JV別に 100%となるように算出している。

まず、全体の業種別の受注金額について見ておきたい。全体では、建築が 117 億円（構成比 20.0%）と最も多く、機械が 86 億円（同 14.7%）、電気が 76 億円（同 13.0%）、水道施設 66 億円（同 11.3%）、土木が 66 億円（11.3%）と続いている。

市内業者の受注について見ると、水道施設が 51 億円（構成比 19.0%）、建築が 50 億円（同 18.6%）、下水管が 35 億円（12.9%）と続いている。この 3 業種で全体の半数を占めており、特に、上下水道局発注の工事受注割合が高い。

次に、準市内業者の受注について見ると、機械が 42 億円（同 33.0%）、電気が 38 億円（同 30.4%）、土木が 29 億円（同 23.1%）となっており、準市内業者の受注はこの 3 業種で 86.5%を占めている。

市外業者の受注では、機械が 42 億円で構成比 57.0%となっており、受注に占める機械の割合が圧倒的に高い。電気が 14 億円（同 18.8%）、鋼構造物が 9 億円（同 12.9%）と続いている。

JVの受注は、建築が 64 億円（同 53.8%）と半数以上を占めている。3 億円以上の大規模工事でも見たように、JVによる建築受注は小中学校の改築工事が多くなっている。

全体の受注金額の多い業種に目を向けると、受注金額の最も多い建築では、117 億円のうち市内業者が 50 億円を受注しているが、機械では 86 億円のうち 2 億円、電気では 76 億円のうち 24 億円となっている。水道施設や下水管では受注の大部分を市内業者が受注している反面、機械や電気では、その多くを準市内、市外業者が受注しており、また JVでの受注もない。

図表 2-3-6 業者所在地別、JV別、業種別受注金額（2010年度）

単位：百万円・%

業種	全体	市内	準市内	市外	JV	業種	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	58,643 100.0	26,690 100.0	12,664 100.0	7,383 100.0	11,906 100.0	消防	135 0.2	56 0.2	79 0.6	- -	- -
土木	6,615 11.3	2,434 9.1	2,925 23.1	5 0.1	1,251 10.5	塗装	565 1.0	565 2.1	- -	- -	- -
下水管	5,132 8.8	3,454 12.9	228 1.8	- -	1,450 12.2	とび・土工	934 1.6	934 3.5	- -	- -	- -
舗装	2,967 5.1	2,604 9.8	126 1.0	- -	236 2.0	防水	153 0.3	153 0.6	- -	- -	- -
建築	11,704 20.0	4,965 18.6	129 1.0	208 2.8	6,403 53.8	管内更生	- -	- -	- -	- -	- -
電気	7,644 13.0	2,408 9.0	3,847 30.4	1,390 18.8	- -	しゅんせつ	49 0.1	- -	49 0.4	- -	- -
空調・衛生	2,912 5.0	2,092 7.8	14 0.1	15 0.2	791 6.6	内装	253 0.4	38 0.1	- -	214 2.9	- -
水道施設	6,646 11.3	5,074 19.0	- -	- -	1,572 13.2	建具	150 0.3	150 0.6	- -	- -	- -
造園	1,006 1.7	804 3.0	- -	- -	203 1.7	清掃施設	420 0.7	- -	40 0.3	380 5.1	- -
鋼構造物	2,045 3.5	182 0.7	915 7.2	949 12.9	- -	軽微	49 0.1	49 0.2	- -	- -	- -
機械	8,601 14.7	207 0.8	4,183 33.0	4,212 57.0	- -	石	- -	- -	- -	- -	- -
通信	641 1.1	522 2.0	107 0.8	12 0.2	- -	さく井	24 0.0	- -	24 0.2	- -	- -

6) 市内業者の資本金階層別にみた受注業種別、受注件数と受注金額

ここで、市内業者に限定して、資本金階層別、受注業種別に受注件数を見ておきたい。図表 2-3-7 は市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注件数を示したものである。受注件数が最も多い資本金階層は「1,000～3,000 万円」で 595 件、「3,000～5,000 万円」が 251 件で、この 2 つの階層の業者が全体の 82.2% の件数を受注している。資本金 5,000 万円以上では 66 件（構成比 6.4%）、資本金 1,000 万円未満では 117 件（同 11.4%）となっている。

資本金「1,000～3,000 万円」と「3,000～5,000 万円」の受注業種を見ると、舗装が 151 件、土木が 123 件、建築 69 件、とび・土工 69 件、塗装 66 件、造園 62 件、水道施設 61 件、下水管 60 件、空調・衛生 50 件、電気 49 件と続き、これらの業種が市内受注業者の主な業種となっている。

資本金「5,000 万円以上」では塗装 12 件、建築 10 件が多い。資本金「1,000 万円未満」では土木が最も多く 41 件、舗装 19 件、建築 10 件、とび・土工 10 件、塗装 9 件、電気 8 件、空調・衛生 7 件などである。

図表 2-3-7 市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注件数（2010 年度）

単位：上段、件・下段、%

資本金区分 →	全体	500万円 未満	500万～ 1,000万円	1,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000万 ～1億円	1～10 億円	10～50 億円	50億円 以上
全体	1,029 100.0	57 100.0	60 100.0	595 100.0	251 100.0	39 100.0	25 100.0	1 100.0	1 100.0
業 種	土木	170 16.5	31 54.4	10 16.7	102 17.1	21 8.4	5 12.8	1 4.0	- -
	下水管	69 6.7	- -	3 5.0	33 5.5	27 10.8	4 10.3	2 8.0	- -
	舗装	174 16.9	7 12.3	12 20.0	104 17.5	47 18.7	2 5.1	2 8.0	- -
	建築	89 8.6	3 5.3	7 11.7	40 6.7	29 11.6	7 17.9	3 12.0	- -
	電気	62 6.0	4 7.0	4 6.7	41 6.9	8 3.2	3 7.7	1 4.0	1 100.0
	空調・ 衛生	62 6.0	4 7.0	3 5.0	45 7.6	5 2.0	4 10.3	1 4.0	- -
	水道施 設	64 6.2	2 3.5	- -	25 4.2	36 14.3	1 2.6	- -	- -
	造園	64 6.2	- -	- -	48 8.1	14 5.6	2 5.1	- -	- -
	鋼構造 物	11 1.1	- -	- -	4 0.7	3 1.2	4 10.3	- -	- -
	機械	18 1.7	- -	- -	11 1.8	2 0.8	3 7.7	2 8.0	- -
	通信	30 2.9	- -	- -	19 3.2	9 3.6	1 2.6	- -	- 100.0
	消防	3 0.3	- -	- -	2 0.3	1 0.4	- -	- -	- -
	塗装	87 8.5	1 1.8	8 13.3	49 8.2	17 6.8	2 5.1	10 40.0	- -
	とび・ 土工	82 8.0	- -	10 16.7	44 7.4	25 10.0	1 2.6	2 8.0	- -
	防水	15 1.5	1 1.8	- -	13 2.2	1 0.4	- -	- -	- -
	内装	6 0.6	1 1.8	2 3.3	2 0.3	1 0.4	- -	- -	- -
	建具	8 0.8	- -	- -	7 1.2	1 0.4	- -	- -	- -
	清掃施 設	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	軽微	15 1.5	3 5.3	1 1.7	6 1.0	4 1.6	- -	1 4.0	- -

注：市内業者の受注がなかった「管内更生」「しゅんせつ」「石」「さく井」は除いてある。

図表 2-3-8 は、市内業者の資本金階層別、受注業種別に受注金額を見たものである。金額で見ると、資本金「1,000万～3,000万円」が110億円、「3,000～5,000万円」が105億円

であり、この2ランクの業者で215億円、全体の80.5%を受注している。市内業者の受注金額の8割が資本金「1,000～5,000万円」の中小業者ということである。

この2ランクの主な受注業種は水道施設が48億円、建築34億円、下水管26億円、舗装22億円、土木19億円、空調・衛生17億円、電気17億円などである。受注件数の多かったとび・土工は9億円、造園7億円と金額は少なくなっている。

資本金5,000万円以上は41億円、全体の15.5%受注しており、受注金額の多い業種は建築15億円、下水管7億円、電気7億円などである。

資本金1,000万円未満の業者の受注は11億円、全体の4.1%である。市内受注業者の大半が中小零細業者（資本金5,000万円未満）であり、生活関連工事（水道、建築、下水、舗装など）を担う業者であることが分かる。

図表 2-3-8 市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注金額（2010 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

資本金区分 →	全体	500 万 円未満	500～ 1,000 万 円	1,000～ 3000 万円	3,000～ 5000 万円	5,000 万 ～1 億円	1～10 億円	10～50 億円	50 億円 以上
全体	26,690 100.0	471 100.0	610 100.0	11,015 100.0	10,465 100.0	2,773 100.0	1,028 100.0	255 100.0	74 100.0
業 種	土木	2,434 9.1	160 33.9	94 15.4	1,447 13.1	478 4.6	181 6.5	75 7.2	- -
	下水管	3,454 12.9	- -	143 23.5	1,187 10.8	1,402 13.4	493 17.8	230 22.3	- -
	舗装	2,604 9.8	63 13.4	88 14.4	1,572 14.3	669 6.4	60 2.2	152 14.8	- -
	建築	4,965 18.6	16 3.3	97 15.9	885 8.0	2,491 23.8	1,085 39.1	392 38.2	- -
	電気	2,408 9.0	27 5.8	64 10.5	911 8.3	743 7.1	405 14.6	2 0.2	255 100.0
	空調・ 衛生	2,092 7.8	61 12.9	30 4.9	1,305 11.8	429 4.1	152 5.5	116 11.2	- -
	水道施 設	5,074 19.0	87 18.5	- -	1,641 14.9	3,200 30.6	147 5.3	- -	- -
	造園	804 3.0	- -	- -	568 5.2	181 1.7	54 2.0	- -	- -
	鋼構造 物	182 0.7	- -	- -	20 0.2	81 0.8	81 2.9	- -	- -
	機械	207 0.8	- -	- -	106 1.0	27 0.3	53 1.9	21 2.0	- -
	通信	522 2.0	- -	- -	270 2.4	157 1.5	22 0.8	- -	- 74 100.0
	消防	56 0.2	- -	- -	33 0.3	23 0.2	- -	- -	- -
	塗装	565 2.1	30 6.3	22 3.6	316 2.9	137 1.3	32 1.1	30 2.9	- -
	とび・ 土工	934 3.5	- -	47 7.7	476 4.3	395 3.8	9 0.3	8 0.7	- -
	防水	153 0.6	13 2.7	- -	112 1.0	29 0.3	- -	- -	- -
	内装	38 0.1	6 1.3	23 3.8	6 0.1	3 0.0	- -	- -	- -
	建具	149 0.6	- -	- -	141 1.3	9 0.1	- -	- -	- -
	清掃施 設	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
軽微	49 0.2	9 1.9	3 0.5	21 0.2	12 0.1	- -	4 0.4	- -	

注：市内業者の受注がなかった「管内更生」「しゅんせつ」「石」「さく井」は除いてある。

7) 業者所在地、JV 別、工事地域別受注件数と受注金額

次に、業者所在地別、JV 別、工事地域別に受注件数を見てみると、図表 2-3-9 のように

なっている。地域別の工事件数を見ると、川崎区が 309 件（構成比 24.2%）、多摩区が 222 件（同 17.4%）、中原区が 149 件（同 11.7%）、麻生区が 147 件（同 11.5%）と続いている。川崎区と多摩区での工事件数が多く、その他の区では 130～150 件ほどである。

業者所在地別、JV 別に見ると、市内業者は川崎区での受注が最も多く 217 件（構成比 21.1%）となっている。また、多摩区が 184 件（同 17.9%）と続いており、全体の傾向と一致している。川崎区での受注は準市内、市外、JV でも多く、準市内では 44 件（同 47.3%）、市外では 32 件（同 32.3%）、JV では 16 件（同 29.1%）となっている。その他は、工事場所が川崎市以外の地域や川崎市内でも複数の区にまたがっている工事を示しており、JV の受注件数が相対的に多いのは、配水工事事務所ごとの水道施設維持工事が複数の区にわたっているからである。

図表 2-3-9 業者所在地別、JV 別、工事地域別受注件数（2010 年度）

単位：件・%

区分	全体	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他
全体	1,276	309	131	149	133	139	222	147	46
	100.0	24.2	10.3	11.7	10.4	10.9	17.4	11.5	3.6
市内	1,029	217	105	120	121	127	184	127	28
	100.0	21.1	10.2	11.7	11.8	12.3	17.9	12.3	2.7
準市内	93	44	9	9	4	4	15	8	-
	100.0	47.3	9.7	9.7	4.3	4.3	16.1	8.6	-
市外	99	32	16	17	4	7	16	6	1
	100.0	32.3	16.2	17.2	4.0	7.1	16.2	6.1	1.0
JV	55	16	1	3	4	1	7	6	17
	100.0	29.1	1.8	5.5	7.3	1.8	12.7	10.9	30.9

続いて、図表 2-3-10 は、業者所在地別、JV 別、工事地域別の受注金額を表している。全体では川崎区が 193 億円（構成比 33.0%）と約 3 割を占めている。多摩区が 109 億円（同 18.6%）と続いており、その他の区は、40 億～67 億円程度である。

図表 2-3-10 業者所在地別、JV 別、工事地域別受注金額（2010 年度）

単位：百万円・%

区分	全体	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他
全体	58,643	19,323	5,853	5,812	4,665	4,015	10,915	6,685	1,375
	100.0	33.0	10.0	9.9	8.0	6.8	18.6	11.4	2.3
市内	26,690	6,980	2,756	2,561	2,958	3,499	4,213	2,846	878
	100.0	26.2	10.3	9.6	11.1	13.1	15.8	10.7	3.3
準市内	12,664	5,170	1,229	1,450	48	235	3,462	1,069	-
	100.0	40.8	9.7	11.5	0.4	1.9	27.3	8.4	-
市外	7,383	2,607	1,674	1,528	248	70	1,187	70	1
	100.0	35.3	22.7	20.7	3.4	0.9	16.1	0.9	0.0
JV	11,906	4,567	195	273	1,412	211	2,053	2,699	496
	100.0	38.4	1.6	2.3	11.9	1.8	17.2	22.7	4.2

業者所在地、JV 別に見ると、市内業者は川崎区で 70 億円（同 26.2%）、多摩区で 42 億円（同 15.8%）、宮前区で 35 億円（同 13.1%）、高津区で 30 億円（同 11.1%）となってい

る。川崎区、多摩区での受注が多いものの、その他の区では同程度である。

準市内業者は川崎区が 52 億円（同 40.8%）、多摩区が 35 億円（同 27.3%）とこの 2 地域で受注の 7 割を占めている。準市内業者が川崎区で受注した規模の大きな工事を見ると、「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸築造その 3 工事」 6 億円や「川崎港海底トンネル本体改良その 8 工事」 3 億円などの港湾局発注の工事と「入江崎水処理センター改築機械その 8 工事」 1 億 7,800 万円などの上下水道局発注の工事が多い。また、多摩区では「施設再構築 長沢浄水場沈でん池機械設備設置工事」 10 億円など、長沢浄水場施設関連の工事が目立つ。

市外業者は川崎区が 26 億円（同 35.3%）、幸区が 17 億円（同 22.7%）、中原区が 15 億円（同 20.7%）と続いている。川崎区では「浮島 2 期廃棄物埋立 B 及び C 護岸ケーソン製作工事」 4 億円、「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 5 工事」 3 億円（いずれも鋼構造物）の工事が大きな割合を占めている。また、幸区と中原区では上下水道局発注の設備工事が多く、業種では機械や電気が大半を占めている。

JV も川崎区での受注金額が最も多く 46 億円、構成比 38.4%を占めている。麻生区が 27 億円（同 22.7%）、多摩区が 21 億円（同 17.2%）と続いている。川崎区では「さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事」 8 億円や「臨港消防署改築工事」 5 億円などまちづくり局発注の建築工事受注が目立つ。麻生区でも川崎区と同様にまちづくり局発注の小中学校などの改築工事が多い。多摩区では「青少年科学館自然学習棟改築工事」 7 億円、「施設再構築 上水 1 号・3 号送水管等布設工事」 6 億円の受注があり、これらが市内業者の多摩区での受注金額を押し上げている。

まとめ

所在地別、JV 別にみると、2005 年度から 2010 年度の受注総額は 454 億円、470 億円、643 億円、617 億円、935 億円、586 億円であり、うち市内業者の受注額は 206 億円、223 億円、181 億円、252 億円、267 億円、267 億円である。2005 年度以降、受注総額は増加してきているが、その増加が市内業者の単独受注（JV を組んでいない受注）増加に結びついていない。

JV を構成業者に分解してみると、市内業者の受注金額は 364 億円（同 62.1%）、準市内業者は 148 億円（同 25.3%）、市外業者は 74 億円（同 12.6%）となっている。市内業者の JV 受注額の変動は受注総額の変動とほぼ連動している。市内業者の受注額は単独受注分の変動は少なく、JV 受注分が総額の増減に連動して増減するという傾向を示している。

5,000 万円未満の工事 1,011 件のうち市内業者の受注は 879 件（構成比 86.9%）を占めている。さらに、1,000 万円未満では 574 件のうち 521 件（同 90.8%）が市内業者の受注となっている。中小規模工事（5,000 万円未満）の大半が市内業者によって受注されている。他方、準市内、市外業者も工事規模「1,000～5,000 万円」の受注が最も多いものの、1 億円以上の工事でも受注を確保していることが分かる。

市内業者は水道施設や建築、下水管などに集中して受注しており、準市内、市外業者では電気、機械の受注が多い。特に、機械は準市内と市外の受注が中心で、市内業者の受注はほとんどない。

市内業者は川崎区での受注が最も多いものの、他の区でも一定程度受注しているが、準市内は 127 億円のうち 52 億円（構成比 40.8%）、市外は 74 億円のうち 26 億円（同 35.3%）を川崎区で受注している。

(4) 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴

1) 川崎建設業協会会員・非会員別の受注業者数の推移

ここでは、建設業協会の会員・非会員別、業者所在地別の受注業者数の推移をみておきたい。図表 2-4-1 は川崎建設業協会会員・非会員別、業者所在地別の受注業者数の推移を示している。まず、受注業者数の合計であるが、05 年度の 483 社から 06 年度には 503 社へと増加した。07 年度に大きく落ち込んだ後、09 年度まで増加傾向を示していたが、10 年度の受注業者数は 449 社と減少している。

会員業者の受注は 05 年度 99 社から徐々に減少して推移しており、10 年度には 89 社となっている。また、会員業者数も 05 年度 152 社から 10 年度には 123 社と減少している。

市内の非会員業者の受注業者数は年度によって波があり、受注業者数合計とはほぼ連動している。市内の非会員業者の受注が増加すると受注業者数合計が増加し、市内の非会員業者の受注が減少すると受注業者数合計も減少している。

準市内、市外業者の受注業者数は、10 年度は減少しているものの、05 年度以降、それほど目立った動きはしていない。準市内は 40 社～60 社程度、市外は 60 社～80 社程度の受注業者数で推移している。

図表 2-4-1 建設業協会会員・非会員別、業者所在地別受注業者数の推移

単位：社

区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
協会会員受注業者数	99	99	92	89	94	89
非会員市内受注業者数	266	281	232	243	276	246
非会員準市内受注業者数	52	53	55	47	64	51
非会員市外受注業者数	63	69	68	69	79	63
不明	3	1	-	2	-	-
受注業者数合計	483	503	447	450	513	449
川崎建設業協会会員数	152	145	141	132	123	123

注：協会会員数は当該年の 1 月 1 日現在。

2) 市内業者の会員・非会員別受注金額の推移と特徴

次に、市内業者に焦点を当てて、会員業者と非会員業者の受注金額について見ておきたい。図表 2-4-2 は市内業者の会員・非会員別の受注金額の推移を示している。市内業者の受注金額の推移を改めて確認すれば、05 年度は 204 億円であったが、07 年度に落ち込み、08 年度の 252 億円から横ばいで推移し、10 年度は 267 億円となっている。

会員、非会員別にみると、会員の受注は 05 年度 113 億円、06 年度 138 億円、07 年度 113 億円、08 年度 156 億円、09 年度 137 億円、10 年度 153 億円と増減を繰り返している。

市内業者の受注に占める会員業者の受注割合は 06 年度から 08 年度まで 6 割を超えており、09 年度には減少するものの 10 年度には再び 6 割近くにまで回復している。

他方、非会員の受注は 05 年度 91 億円から 07 年度 68 億円まで減少した後、09 年度には 130 億円まで増加しているが、10 年度は 113 億円と減少して推移している。

図表 2-4-2 市内業者の会員・非会員別受注金額の推移

単位：百万円・%

区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比										
全体	20,391	100.0	22,251	100.0	18,076	100.0	25,171	100.0	26,704	100.0	26,690	100.0
会員	11,324	55.5	13,807	62.1	11,262	62.3	15,575	61.9	13,683	51.2	15,343	57.5
非会員	9,067	44.5	8,444	37.9	6,814	37.7	9,596	38.1	13,021	48.8	11,347	42.5

図表 2-4-3 は市内業者の会員・非会員別に受注業者 1 社当たりの受注金額を示している。10 年度をみると、市内の受注業者は 1 社当たり平均 7,970 万円受注している。05 年度には 5,590 万円であったが、徐々に増加してきた。

会員、非会員別にみると、会員の 1 社当たり平均受注金額は 05 年度以降、1 億円を超えており、10 年度には 1 億 7,240 万円にまで上昇している。非会員の 1 社当たり平均金額は 05 年度の 3,410 万円から 10 年度の 3,390 万円に減少しており、会員と非会員の差は歴然である。

非会員の 1 社当たりの受注金額に対して会員の 1 社当たり受注金額をみると、05 年度 3.4 倍であったが 10 年度には 5.1 倍にまで差が拡大している。

図表 2-4-3 市内業者の会員・非会員別 1 社当たり受注金額の推移

単位：百万円

区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体	55.9	58.6	55.8	75.8	52.1	79.7
会員	114.4	139.5	122.4	175	145.6	172.4
非会員	34.1	30	29.4	39.5	31.1	33.9
会員/非会員	3.4	4.7	4.2	4.4	4.7	5.1

3) 会員業者の資本金階層別受注金額の推移と特徴

続いて、川崎建設業協会会員を対象を限定し、資本金階層別に受注金額を見てみよう。図表 2-4-4 は川崎建設業協会会員の資本金階層別受注金額の推移を示している。10 年度をみると、資本金「3,000～5,000 万円」の受注金額が 77 億円（構成比 50.4%）と半数を占めており、資本金「1,000～3,000 万円」が 51 億円（同 33.3%）、資本金「5,000 万～1 億円」が 20 億円（同 13.0%）と続いている。

05 年度から 10 年度まで、資本金「1,000～3,000 万円」と「3,000～5,000 万円」の受注金額は、市内会員業者の受注金額の 7 割～8 割を占めている。07 年度まではどちらもほぼ同等の受注金額であったが、08 年度以降、資本金「3,000～5,000 万円」の受注金額が多くなる傾向を示している。

資本金 1,000 万円未満に目を向けてみると、05 年度 1 億 4,000 万円、06 年度 5,200 万円、07 年度 7,700 万円、08 年度 5,000 万円、09 年度 7,800 万円、10 年度 1 億 1,000 万円と推移している。資本金 1,000 万円未満の会員業者の受注は会員業者受注総額の 0.7%で、会員の受注は中堅規模の業者が中心となっている。

図表 2-4-4 川崎建設業協会会員の資本金階層別受注金額の推移

単位：百万円・%

資本金区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比										
全体	11,443	100.0	13,813	100.0	11,267	100.0	15,591	100.0	13,683	100.0	15,343	100.0
500万円未満	80	0.7	28	0.2	42	0.4	50	0.3	78	0.6	110	0.7
500～1,000万円	60	0.5	24	0.2	35	0.3	-	-	-	-	-	-
1,000～3,000万円	4,595	40.2	5,242	38.0	4,107	36.4	4,390	28.2	5,122	37.4	5,114	33.3
3,000～5,000万円	4,707	41.1	5,014	36.3	4,443	39.4	8,419	54.0	5,646	41.3	7,737	50.4
5,000万～1億円	1,864	16.3	3,211	23.2	2,168	19.2	2,040	13.1	2,446	17.9	1,992	13.0
1～5億円	137	1.2	292	2.1	465	4.1	662	4.3	391	2.9	391	2.5
5億円以上	-	-	2	0.0	8	0.1	30	0.2	-	-	-	-

まとめ

2010年度の市内業者の受注業者数は335社であるが、そのうち89社が川崎建設業協会会員である。協会会員は123社であり会員の72.4%が受注したことになる。市内業者の会員・非会員別に受注金額をみると、会員153億円、非会員113億円で会員の受注が多い。また、1社当たりの受注金額は会員が1億7,240万円で、非会員が3,390万円となっている。市内業者の受注は建設業協会の会員が約6割、非会員が4割であるが、会員の1社当たりの受注額は非会員の5倍になっており、市発注工事への会員業者の依存度の大きさが伺える。

(5) J V受注工事の特徴

1) J V受注工事金額、件数および1件当たり受注金額の推移

ここでは、J V受注工事について、受注金額、受注件数と1件当たりの受注金額について、05年度から10年度の推移について見ていきたい。図表2-5-1は、J V受注工事の受注金額、受注件数、1件当たり受注金額の推移を示している。

図表2-5-1 J V受注工事の受注金額、件数および1件当たり受注金額の推移

単位：百万円・%

	金額			件数			1件当たり受注金額	
	全体	J V	構成比率	全体	J V	構成比率	全体	J V
2005年度	45,406	10,892	24.0	1,158	31	2.7	39.2	351.4
2006年度	47,005	14,508	30.9	1,213	43	3.5	38.8	337.4
2007年度	64,276	17,425	27.1	1,120	60	5.4	57.4	290.4
2008年度	61,710	18,644	30.2	1,164	59	5.1	53.0	316.0
2009年度	93,473	52,861	56.6	1,280	79	6.2	73.0	669.1
2010年度	58,643	11,906	20.3	1,276	55	4.3	46.0	216.5

まず、10年度を見ると、J Vによる受注金額は119億円と全体の20.3%である。05年度は109億円（構成比24.0%）、06年度は145億円（同30.9%）、07年度は174億円（同27.1%）、08年度は186億円（同30.2%）、09年度は529億円（同56.6%）と増加傾向にあったが、10年度は119億円（同20.3%）と減少した。構成比は20.3%から56.6%の間で分布しているが、受注総額においてJ V工事が大きな割合を占めていることが分かる。

受注件数でも受注金額と同じように、05年度の31件から09年度の79件まで2倍以上に増加している。10年度は若干減少しているが、05年度に31件であったことから、全体としてはJ Vによる受注は増加傾向にあると言えよう。

また、J Vによる受注件数は全体に占める割合が3%～6%と低いものの、受注金額が大きいことにより1件当たりの受注金額も巨額となっている。1件当たりの受注金額を見ると、10年度を除いてほぼ1件当たり3億円以上である。特に、09年度の6億6,910万円は際立っている。10年度は2億1,650万円と大きく落ち込んでいる。

2) 10年度J V工事一覧表からみた特徴

続いて、10年度のJ V工事の特徴を見てみたい。図表2-5-2はJ V工事について業種別に受注金額、受注件数、1件当たり受注金額を示したものである。この表では、1件当たりの受注金額を比較するため、水道施設のJ V工事は、単価契約による受注15件を除く6件について記載した。

業種別の受注金額では建築が64億円とJ V全体の半数以上を占めている。次に下水管きよが15億円、水道施設が13億円、土木が13億円と続いている。

受注件数では、建築の16件が最も多く、下水管きよ7件、水道施設6件、土木6件と続いている。水道施設は単価契約も加えると21件になる。

1件当たりの受注金額でも建築が4億円と全体平均2億9,070万円を大きく上回っている。空調・衛生が2億6,370万円、舗装が2億3,640万円と続き、その他の業種では概ね2億円となっている。

図表 2-5-2 JV工事の業種別受注金額、受注件数、
1件当たり受注金額（2010年度）

単位：百万円・件

業種	受注金額	受注件数	1件当たり受注金額
建築	6,403	16	400.2
下水管きよ	1,450	7	207.1
水道施設	1,294	6	215.6
土木	1,251	6	208.5
空調・衛生	791	3	263.7
舗装	236	1	236.4
造園	202	1	202.5
総計	11,628	40	290.7

注：単価契約工事を除いて算出した。

2010年度のJV工事一覧表（図表 2-5-4）からJV工事の特徴を見てみよう。図表 2-5-4の受注金額は変更後受注金額であり、税込の受注金額である。ただし、No41～55の単価契約は単位当たりの契約金額であって、実際の契約期間内に行われた維持・補修工事に対して支払われた受注金額ではない。

受注金額の多い順に見ると、上位には小学校の改築工事が多いことが分かる（No. 1、2、3、7、10、15、19、32、33、36）。10年度にJVによって受注された小中学校の改築工事は10件（建築が7件、空調・衛生が3件）であり、受注金額は合計で48億円となっており、JVによる受注総額119億円の約4割を占めていることになる。これが、建築の受注金額、受注件数、1件当たり受注金額が高い理由となっている。小中学校の改築工事10件は、全て市内業者同士のJVが受注しており、市内業者の受注機会となっている。同様に「青少年科学館自然学習棟改築工事」や「臨海消防署改築工事」、「本町住宅新築工事」なども市内業者同士の受注となっている。

受注件数の最も多い水道施設では、単価契約の工事では市内業者同士のJVが多いが、それ以外の工事では準市内業者を幹事会社とする受注工事が目立つ。「施設再構築 上水1号・3号送水管等布設工事」（No.5）や「細山送水管1000mm－700mm布設替工事」（No.16）、「施設再構築 長沢浄水場 1系沈でん池薬品注入施設築造工事」（No.37）などは、準市内業者が幹事会社となって受注している。

また、土木工事の受注は6件だが、そのうち市内業者同士の受注は2件のみである。「川崎港海底トンネル本体改良工事」（No.11、17）は準市内業者同士のJVであり、「仮称リサイクルパークあさお整備事業雨水調整池設置その1工事」（No.28）と「平瀬川トンネル部分改修工事ほか」（No.30）は準市内業者と市内業者のJVである。

図表 2-5-3はJVを構成員別にみた受注件数と受注金額を示している。市内業者同士のJVが42件であり、金額では93億円（構成比78.5%）を占めている。市内業者の参加しないJVは3件である。JV工事が市内業者の受注に大きな役割を果たしていることが分かる。

また、水道施設の単価契約工事は、水道施設や給水管の修理や維持工事が必要な場合に備えて上半期、あるいは下半期の半年程度の契約となっており、市内業者同士のJVが受注している。ここでは、数量精算した後の最終契約金額が不明のため、実際の総受注金額は不明であるが、市民生活に直結した工事であり、かつ市内業者の安定した受注確保という点からも評価されるJV工事である。

図表 2-5-3 JV 工事を構成員別にみた受注件数、受注金額（2010 年度）

単位：件・百万円・%

構成員	件数	金額	構成比
市内業者同士	42	9,347	78.5
準市内+市内業者	10	1,752	14.7
準市内業者同士	3	807	6.8
合計	55	11,906	100.0

図表 2-5-4 JV 工事一覧表（2010 年度）

単位：百万円

No	工事件名	業種	受注業者名	受注金額 (税込)
1	百合丘小学校改築工事	建築	ジェクト・露木・村松・佐田共同企業体	1,617
2	上作延小学校校舎改築工事	建築	大藤・興建・佐田共同企業体	924
3	さくら小学校校舎改築及び既存校舎改修その他工事	建築	大藤・千葉・三王共同企業体	809
4	青少年科学館自然学習棟改築工事	建築	露木・佐田共同企業体	662
5	施設再構築 上水1号・3号送水管等布設工事	水道施設	西松・大本・麻生建設共同企業体	628
6	臨港消防署改築工事	建築	野州・清宮共同企業体	508
7	大師小学校校舎改築工事	建築	吉忠・邦松共同企業体	488
8	(仮称)京急川崎駅自転車駐車場新築工事	建築	喜美代・城所共同企業体	466
9	本町住宅新築工事	建築	興建・若井共同企業体	430
10	百合丘小学校改築冷暖房その他設備工事	空調・衛生	三田・玉川共同企業体	310
11	川崎港海底トンネル本体改良その8工事	土木	鹿島・五洋共同企業体	296
12	戸手・入江崎下水圧送管その7工事	下水管きよ	吉孝・月野共同企業体	292
13	登戸1号雨水幹線その5工事	下水管きよ	西松・鴻池建設共同企業体	272
14	観音川下水幹線その1工事	下水管きよ	渡辺・吉孝共同企業体	262
15	上作延小学校校舎改築冷暖房その他設備工事	空調・衛生	研空・東洋共同企業体	254
16	細山送水管1000mm-700mm布設替工事	水道施設	間・大藤共同企業体	251
17	川崎港海底トンネル本体改良その9工事	土木	鹿島・五洋共同企業体	239
18	主要地方道東京大師横浜環境対策(低騒音)工事ほか	舗装	大成ロテック・JFEジーエス共同企業体	236
19	百合丘小学校改築衛生その他設備工事	空調・衛生	ミカセ・大同共同企業体	227
20	川崎市土質改良プラント原形復旧工事	土木	織戸・河合共同企業体	211
21	元木地区下水枝線第10号工事	下水管きよ	ケイアイ・石塚共同企業体	210
22	長沢1丁目350mm-100mm配水管布設替工事	水道施設	麻生・千年共同企業体	206
23	早野聖地公園壁面型墓所(堤入池)第6期整備工事	造園	大和・長谷川共同企業体	202
24	一般県道川崎町田道路冠水対策(貯留管)工事ほか	下水管きよ	重田・重田造園共同企業体	195
25	下小田中1丁目300mm-75mm配水管布設替工事	水道施設	重田造園・重田共同企業体	174
26	麻生区内都市計画道路世田谷町田線道路築造工事ほか	土木	藤原・藤和共同企業体	173
27	川崎駅東口駅前広場再編整備建築その他追加工事	建築	鹿島・五洋・鉄建・重田共同企業体	170
28	仮称リサイクルパークあさお整備事業雨水調整池設置その1工事	土木	大和小田急・光洋重機共同企業体	169
29	川崎運河下水幹線その4工事	下水管きよ	大恵・三秀共同企業体	168
30	平瀬川トンネル部分改修工事ほか	土木	鹿島・城所共同企業体	162
31	臨港消防署改築追加工事	建築	野州・清宮共同企業体	72
32	東高津小学校校舎改築追加工事	建築	ハヤカワ・沼田・千代田共同企業体	72
33	宮内小学校改築追加工事	建築	興建・大藤・若井共同企業体	54
34	川崎駅前東西連絡歩道橋整備(付帯その2)工事ほか	建築	鹿島・五洋・重田共同企業体	52

35	江川1号雨水幹線その6工事	下水管きよ	西武・坪井・真成共同企業体	50
36	西中原中学校大規模改修追加工事	建築	ジェクト・山澄・横山共同企業体	44
37	施設再構築 長沢浄水場 1系沈でん池薬品注入施設築造工事	水道施設	間・大豊・東鉄・安藤共同企業体	32
38	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化处理施設新築外構追加工事	建築	野州・大川原・正宗共同企業体	21
39	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化处理施設新築構内道路拡幅工事	建築	野州・大川原・正宗共同企業体	13
40	原水3号連絡管1200mm漏水修理工事	水道施設	間・大豊・東鉄・安藤共同企業体	2
41	給水管維持その1工事(単価契約)	水道施設	小沼・日東共同企業体	20
42	給水管維持その5工事(単価契約)	水道施設	藤和・日東共同企業体	20
43	給水管維持その4工事(単価契約)	水道施設	加藤・丸一共同企業体	19
44	水道施設等緊急修理その1工事(単価契約)	水道施設	小田・幸伸共同企業体	19
45	水道施設等緊急修理その4工事(単価契約)	水道施設	幸伸・石塚共同企業体	19
46	水道施設等緊急修理その3工事(単価契約)	水道施設	清生・追川共同企業体	19
47	水道施設等緊急修理その6工事(単価契約)	水道施設	丸栄・清生共同企業体	19
48	緊急修理等路面復旧その1工事(単価契約)	水道施設	石塚・岡村共同企業体	19
49	緊急修理等路面復旧その2工事(単価契約)	水道施設	藤原・浅川共同企業体	19
50	緊急修理等路面復旧その3工事(単価契約)	水道施設	丸栄・追川共同企業体	19
51	水道施設等緊急修理その2工事(単価契約)	水道施設	丸善・千年共同企業体	18
52	給水管維持その2工事(単価契約)	水道施設	横山・横山設備共同企業体	17
53	給水管維持その3工事(単価契約)	水道施設	東聖・一本松共同企業体	17
54	給水管維持その6工事(単価契約)	水道施設	清生・山崎共同企業体	17
55	水道施設等緊急修理その5工事(単価契約)	水道施設	藤和・浅川共同企業体	16

3) JV を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注業者数、受注金額の推移

図表 2-5-5 は JV 工事を構成業者に分解して、業者所在地別に受注業者数、受注金額を示している。2010 年度は市内業者が 101 社、97 億円、準市内業者が 27 社、22 億円、市外業者 0 社となっている。

図表 2-5-5 JV 工事の構成業者別、業者所在地別受注業者数、受注金額の推移

単位：百万円・件・社・%

年度	受注 件数	受注 金額	業者 所在地	業者数	件数 構成比	金額	金額 構成比	1 当たり 受注金額
2005	31	10,892	市内業者	41	59.4	4,543	41.7	110.8
			準市内業者	27	39.1	6,193	56.9	229.4
			市外業者	1	1.4	156	1.4	156.0
			合計	69	100.0	10,892	100.0	157.9
2006	43	14,504	市内業者	70	75.3	6,379	44.0	91.1
			準市内業者	21	22.6	7,739	53.4	368.5
			市外業者	2	2.2	386	2.7	193.0
			合計	93	100.0	14,504	100.0	156.0
2007	60	17,557	市内業者	103	79.2	11,502	65.5	111.7
			準市内業者	19	14.6	4,973	28.3	261.7
			市外業者	8	6.2	1,083	6.2	135.4
			合計	130	100.0	17,557	100.0	135.1
2008	59	18,545	市内業者	87	70.7	10,525	56.8	121.0
			準市内業者	33	26.8	7,505	40.5	227.4
			市外業者	3	2.4	516	2.8	172.0
			合計	123	100.0	18,545	100.0	150.8
2009	79	52,861	市内業者	136	73.9	17,085	32.3	125.6
			準市内業者	40	21.7	30,983	58.6	774.6
			市外業者	8	4.3	4,794	9.1	599.3
			合計	184	100.0	52,861	100.0	287.3
2010	55	11,906	市内業者	101	80.5	9,723	81.7	96.3
			準市内業者	27	19.5	2,183	18.3	80.8
			市外業者	-	-	-	-	-
			合計	128	100.0	11,906	100.0	93.0

業者所在地別の受注業者数の推移を見ると、市内業者は、05 年度は 41 社（構成比 59.4%）、06 年度 70 社（同 75.3%）、07 年度 103 社（同 79.2%）、08 年度 87 社（同 70.7%）、09 年度 136 社（同 73.9%）、10 年度 101 社（同 80.5%）となっている。JV での受注に占める市内受注業者数の割合は 06 年度以降、70%~80%で推移している。受注金額で見ると、05 年度 45 億円、06 年度 64 億円、07 年度 115 億円、08 年度 105 億円、09 年度 171 億円、10 年度 97 億円となっている。05 年度から 09 年度まで増加傾向にあったが、10 年度は大きく減少した。他方、JV 受注総額に占める市内業者の割合は 05 年度 41.7%、06 年度 44.0%、07 年度 65.5%、08 年度 56.8%、09 年度 32.3%、10 年度 81.7%である。10 年度は市内業者の受注は金額で減少したが、JV 受注に占める割合は 6 年間で最も大きくなっている。

準市内業者では受注業者数が 05 年度 27 社（構成比 39.1%）、06 年度 21 社（同 22.6%）、07 年度 19 社（同 14.6%）、08 年度 33 社（同 26.8%）、09 年度 40 社（同 21.7%）、10 年

度 27 社 (同 19.5%) と受注業者数に占める割合はそれほど高くない。しかし、受注金額では 05 年度 62 億円 (構成比 56.9%)、06 年度 77 億円 (同 53.4%)、07 年度 50 億円 (同 28.3%)、08 年度 75 億円 (同 40.5%)、09 年度 310 億円 (同 58.6%)、10 年度 22 億円 (同 18.3%) となっており、09 年度と 10 年度に受注金額が大きく変動した。大規模プロジェクトの発注増減を反映した結果と考えられる。

市外業者の受注業者数は 05 年度 1 社、06 年度 2 社、07 年度 8 社、08 年度 3 社、09 年度 8 社と JV による受注業者数は多くない。10 年度は 0 社となっている。

05 年度から 09 年度の 1 社当たりの受注金額をみると、市内業者は概ね 1 億円程度であるが、準市内業者は 2 億円以上となっている。市内業者と準市内業者では、1 社当たりの受注金額に格差が見られたが、2010 年度は市内業者が約 1 億円であるのに対して、準市内業者は約 8,000 万円となっている。これは、2010 年度にゴミ処理施設の整備や病院建設、河川の放水路建設など、高い技術水準を必要とする大規模工事の発注が少なかったためである。

4) JV を構成業者に分解した場合の業者所在地別、工事規模別受注件数の推移

図表 2-5-6 は、JV を構成業者に分解し、業者所在地別、工事規模別に受注件数の推移を示している。まず、工事規模別に見ると、2005 年度～2010 年度を通して、1 億～5 億円未満の受注件数が最も多い。

図表 2-5-6 JV 工事の構成業者所在地別、工事規模別受注件数の推移

単位：件

年度	工事規模→	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100 ～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 万 ～5,000 万円	5,000 万～1 億円	1～ 5 億 円	5～ 10 億 円	10 ～ 50 億円
2005 年度	市内業者	41	1	4	2	2	3	14	13	2	-
	準市内業者	27	-	-	4	2	5	2	10	4	-
	市外業者	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	合計	69	1	4	6	4	8	16	24	6	-
2006 年度	市内業者	70	-	-	3	5	24	18	19	1	-
	準市内業者	21	-	-	-	-	1	1	12	6	1
	市外業者	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	合計	93	-	-	3	5	25	20	32	7	1
2007 年度	市内業者	103	-	1	15	2	11	36	35	3	-
	準市内業者	19	-	-	4	2	2	-	7	3	1
	市外業者	8	-	-	2	1	-	-	5	-	-
	合計	130	-	1	21	5	13	36	47	6	1
2008 年度	市内業者	87	2	-	5	3	20	21	33	2	1
	準市内業者	33	-	-	2	-	8	4	14	5	-
	市外業者	3	-	-	-	-	1	-	2	-	-
	合計	123	2	-	7	3	29	25	49	7	1
2009 年度	市内業者	136	-	2	5	21	17	27	60	4	-
	準市内業者	40	-	-	-	1	3	-	16	8	12
	市外業者	8	-	-	-	-	-	-	3	5	-
	合計	184	-	2	5	22	20	27	79	17	12
2010 年度	市内業者	101	0	0	1	21	25	21	32	1	0
	準市内業者	27	3	1	0	4	6	2	10	0	1
	市外業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	128	3	1	1	25	31	23	42	1	1

業者所在地別に見ると、市内業者の受注件数が多い工事規模は年度によって異なっている。しかし、市内業者の受注について中央値をとってみると、05 年度～10 年度の 6 年間で

通じて工事規模「5,000万～1億円」となっており、この規模での受注が中心となっている。

2010年度、市内業者が単独で受注した1億円以上の工事の受注件数は70件である。JV受注ではそれが33件であり、JV工事が市内業者の大規模工事の受注に大きな割合を占めていることが分かる。

準市内業者の受注について見ると、工事規模「1～5億円」の受注件数が多く、市内業者の受注よりも工事規模が大きいという特徴が指摘できる。1億円以上の工事の受注件数を見ると、05年度は27件中14件、06年度は21件中19件、07年度は19件中11件、08年度33件中19件、09年度は40件中36件、10年度は25件中11件となっている。準市内業者の受注について、中央値をとってみると、05～09年度は工事規模「1～5億円」であったが、10年度は「1,000～5,000万円」となっている。準市内業者のJVによる受注は規模が大きいことが特徴であるが、他方で、「5,000万円未満」の受注件数も見られる。

まとめ

2010年度のJV受注金額は119億円で全体の20.3%であり、前年度から大きく減少した。しかし、過去6年間では、構成比が20.3%から56.6%の間で推移しており、受注総額においてJV工事は依然として大きな割合を占めている。

10年度のJV工事の業種別受注金額は、建築が64億円と5割以上を占め、下水管きよ15億円、水道施設13億円、土木13億円と続いている。

水道施設の維持、補修に備えた単価契約が市内業者同士のJVで15件結ばれている。単価契約のため、総受注金額は不明であるが、市民生活に直結した工事であり、かつ市内業者の安定した受注確保という点からも評価されるJV工事である。

JV工事を構成員別に見ると、市内業者同士のJVが55件中42件、金額では93億円（構成比78.5%）を占めている。市内業者が参加しないJVは55件中3件のみである。JV工事の受注金額119億円における市内業者の受注金額は97億円（構成比81.7%）である。JV工事が市内業者の受注に大きな役割を果していることが分かる。

2010年度の市内業者の単独受注における1億円以上の受注件数は70件である。JV受注ではそれが33件であり、JV工事が市内業者の大規模工事の受注に大きな割合を占めていることが分かる。

(6) 工事受注金額上位 50 社の特徴

次に、2010 年度の受注について、J V の受注を構成業者に分解して、受注金額の多い業者上位 50 社について、その特徴を見てみたい。図表 2-6-5 は受注金額の多い上位 50 社の一覧表である。また、図表 2-6-1～図表 2-6-4 は受注金額の多い上位 50 社の受注について示している。

まず、図表 2-6-1 は受注上位 50 社の受注件数と受注金額について全体の受注と比較したものである。上位 50 社の受注件数は 293 件で全体の 21.7%であるが、金額で見ると、586 億円のうち 334 億円、構成比 56.9%を受注している。受注金額全体の半数以上が上位 50 社によって受注されていることが分かる。さらに、上位 10 社の受注金額は 148 億円（構成比 25.2%）となっており、全体の四分の一がわずかに 10 社で受注されている。

また、図表 2-6-2 は受注上位 50 社について業者所在地別に受注件数と受注金額を示している。上位 50 社のうち市内業者は 32 社、準市内業者は 11 社、市外業者は 7 社となっている。受注件数で見ると、市内業者が 216 件、準市内業者が 55 件、市外業者が 22 件と市内業者の受注が多くなっている。受注金額では市内業者が 175 億円（構成比 52.8%）、準市内業者が 120 億円（同 36.0%）、市外業者が 38 億円（同 11.5%）となっている。市内業者は受注件数では 73.7%を占めているが、受注金額では 52.8%に過ぎない。他方、準市内業者

図表 2-6-1 受注金額上位 50 社の
受注件数と受注金額（2010 年度）

単位：件・百万円・%

	件数	構成比	金額	構成比
全体	1,349	100.0	58,643	100.0
上位 10 社	94	7.0	14,765	25.2
上位 50 社	293	21.7	33,355	56.9

注：受注件数の総数は、J V 工事を各構成業者に分解してあるため、その分増加している。

図表 2-6-2 受注金額上位 50 社の業者所在地別受注
件数と受注金額（2010 年度）

単位：件・百万円

業者所在地	受注業者数	構成比	件数	構成比	金額	構成比
市内	32	64.0	216	73.7	17,495	52.5
準市内	11	22.0	55	18.8	12,023	36.0
市外	7	14.0	22	7.5	3,837	11.5
総計	50	100.0	293	100.0	33,355	100.0

図表 2-6-3 受注金額上位 50 社の市内業者受注における川崎建設業協会会員・非会員別受注状況（2010 年度）

単位：件・百万円

	受注業者数	構成比	件数	構成比	金額	構成比
会員	26	81.3	192	88.9	15,217	87.0
非会員	6	18.8	24	11.1	2,278	13.0
合計	32	100.0	216	100.0	17,495	100.0

は受注件数では 18.8%であるが、受注金額では 35.7%を占めており、準市内業者の 1 件当たりの受注金額が大きいことが分かる。

図表 2-6-3 は、受注上位 50 社のうち市内業者 32 社に限定して、川崎建設業協会の会員・非会員別の受注状況を見たものである。受注業者数では会員 26 社に対して非会員 6 社、受注件数では会員 192 件に対して非会員 24 件と会員業者の受注割合が圧倒的に高い。また、受注金額で見ても、会員が 152 億円に対して非会員は 23 億円となっている。市内業者の受注について見ると、その大半が会員業者となっており、市内の非会員業者の受注割合が少ない。

次に、図表 2-6-4 は、工事受注金額上位 50 社の業者所在地別、資本金階層別の受注業者数を示している。市

内業者では、資本金「3,000～5,000万円」が40.6%、「1,000～3,000万円」が31.3%となっており、資本金5,000万円未満の業者の割合が高い。準市内業者は、資本金「50億円以上」が72.7%を占めており、準市内、市外業者のいずれも1億円以上の業者となっている。

図表 2-6-4 受注金額上位 50 社の業者所在地別、資本金階層別受注業者数
(2010 年度)

単位：社・%

資本金階層	市内		準市内		市外		合計	
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
1,000～3,000万円	10	31.3	-	-	-	-	10	20.0
3,000～5,000万円	13	40.6	-	-	-	-	13	26.0
5,000万～1億円	6	18.8	-	-	-	-	6	12.0
1～10億円	3	9.4	2	18.2	4	57.1	9	18.0
10～50億円	-	-	1	9.1	1	14.3	2	4.0
50億円以上	-	-	8	72.7	2	28.6	10	20.0
合計	32	100.0	11	100.0	7	100.0	50	100.0

図表 2-6-5 は受注業者上位 50 社の一覧表であるが、上位 5 社を見ると準市内と市外が多い。市内業者はわずか 1 社のみである。受注金額の多い上位業者のうち、準市内業者を見ると、(株) 東芝や荏原エンジニアリングサービス (株) など電気、機械などの設備業者が多い。

また、上位 50 社のうち、川崎建設業協会の会員業者は 26 社であるが、受注件数、受注金額いずれも多いという特徴がある。協会の会員は市内の有力業者であり、川崎市の公共工事の一定割合を継続して受注している。

図表 2-6-5 受注業者上位 50 社の一覧表 (2010 年度)

単位：件・百万円

ランキング		商号	業者所在地	建設業協会	件数	契約金額	金額構成比	金額累計
10年度	09年度							
1	25	(株) 東芝首都圏南支社	準市内	非会員	10	3,265	5.6	5.6
2	21	荏原エンジニアリングサービス (株) 横浜支店	準市内	非会員	5	2,564	4.4	9.9
3	7	メタウォーター (株) 横浜営業所	市外	非会員	8	1,264	2.2	12.1
4	9	(株) 大藤建設	市内	会員	13	1,227	2.1	14.2
5	35	J F Eエンジニアリング (株)	準市内	非会員	8	1,221	2.1	16.3
6	50	重田造園土木 (株)	市内	会員	21	1,218	2.1	18.3
7	54	荏原実業 (株) 神奈川支社	準市内	非会員	12	1,071	1.8	20.2
8	55	東亜建設工業 (株) 横浜支店	準市内	非会員	2	1,011	1.7	21.9
9	41	ジェクト (株)	市内	会員	3	962	1.6	23.5
10	22	(株) トモエコーポレーション	市内	会員	12	961	1.6	25.2
11	30	幸伸工業 (株)	市内	会員	21	873	1.5	26.7
12	123	露木建設 (株)	市内	会員	2	801	1.4	28.0
13	187	佐田建設 (株)	市内	会員	6	760	1.3	29.3
14	86	扶桑建設工業 (株) 東京支店	市外	非会員	2	690	1.2	30.5

15	24	(株) 興建	市内	会員	6	667	1.1	31.6
16	64	(株) 八木工務店	市内	会員	6	621	1.1	32.7
17	69	(株) 石塚土木	市内	会員	11	603	1.0	33.7
18	259	鹿島建設 (株) 横浜支店	準市内	非会員	6	546	0.9	34.7
19	36	(株) 三秀	市内	会員	13	517	0.9	35.5
20	88	(株) 横山工務店	市内	会員	7	511	0.9	36.4
21		西松建設 (株)	準市内	非会員	2	509	0.9	37.3
22	52	野州工業 (株)	市内	会員	5	496	0.8	38.1
23	150	麻生建設 (株)	市内	非会員	6	480	0.8	38.9
24	168	戸田建設 (株) 横浜支店	準市内	非会員	1	454	0.8	39.7
25	193	(株) 邦松工務店	市内	会員	4	449	0.8	40.5
26	6	(株) 重田組	市内	会員	6	449	0.8	41.3
27	63	三井造船 (株)	市外	非会員	1	440	0.8	42.0
28	128	月野建設 (株)	市内	会員	4	433	0.7	42.7
29	188	みらい建設工業 (株) 横浜営業支店	準市内	非会員	1	427	0.7	43.5
30	112	若井工業 (株)	市内	非会員	6	423	0.7	44.2
31	72	(株) 荏原由倉ハイドロテック横浜支店	市外	非会員	2	420	0.7	44.9
32	120	東芝プラントシステム (株) 川崎事業所	準市内	非会員	3	419	0.7	45.6
33	28	(株) ハヤカワ	市内	会員	2	405	0.7	46.3
34	102	神明建設 (株)	市内	会員	6	397	0.7	47.0
35	68	(株) 吉孝土建	市内	会員	5	395	0.7	47.7
36	42	(株) 喜美代建設	市内	会員	2	393	0.7	48.3
37	216	(株) 佐藤工務店	市内	会員	7	388	0.7	49.0
38	47	三菱重工環境・化学エンジニアリング (株)	市外	非会員	5	374	0.6	49.6
39	87	(株) 大山組	市内	会員	5	366	0.6	50.3
40	70	河合土木 (株)	市内	会員	5	357	0.6	50.9
41	45	(株) 銚子塚建設	市内	非会員	3	353	0.6	51.5
42	94	トヨオカ電気 (株)	市内	非会員	3	352	0.6	52.1
43		(株) 間組横浜営業所	準市内	非会員	5	534	0.9	53.0
44	217	J F E コンフォーム (株)	市内	非会員	3	344	0.6	53.6
45	130	矢島建設工業 (株)	市内	会員	12	337	0.6	54.1
46	333	東邦電業 (株)	市内	非会員	3	326	0.6	54.7
47		日立造船 (株) 東京本社環境・ソリューション事業部営業統括部	市外	非会員	1	326	0.6	55.2
48	349	昭和環境システム (株)	市外	非会員	3	323	0.6	55.8
49	37	小田土木 (株)	市内	会員	5	318	0.5	56.3
50	245	藤光建設 (株)	市内	会員	3	315	0.5	56.9
上位 50 社合計					293	33,355	56.9	56.9
総計 (449 社)					1,349	58,643	100.0	100.0

第3章 川崎市発注公共工事の入札契約面からみた特徴

(1) 落札率の実態について

1) 落札率の推移

過去6年間の落札率の推移は図表3-1-1の通りである。

図表3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：件・%

落札率区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比										
全体	1,158	100	1,213	100	1,120	100	1,164	100	1,280	100	1,276	100
50%未満	1	0.1	-	-	-	-	-	-	6	0.5	3	0.2
50～55%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.2	1	0.1
55～60%未満	-	-	3	0.2	1	0.1	-	-	6	0.5	2	0.2
60～65%未満	-	-	1	0.1	1	0.1	2	0.2	5	0.4	-	-
65～70%未満	2	0.2	3	0.2	3	0.3	3	0.3	10	0.8	3	0.2
70～75%未満	-	-	9	0.7	17	1.5	10	0.9	12	0.9	7	0.5
75～80%未満	90	7.8	45	3.7	39	3.5	22	1.9	30	2.3	44	3.4
80～85%未満	32	2.8	42	3.5	97	8.7	110	9.5	313	24.5	367	28.8
85～90%未満	60	5.2	145	12	146	13	217	18.6	220	17.2	290	22.7
90～95%未満	262	22.6	285	23.5	262	23.4	203	17.4	277	21.6	208	16.3
95～96%未満	98	8.5	114	9.4	82	7.3	78	6.7	57	4.5	36	2.8
96～97%未満	170	14.7	159	13.1	83	7.4	100	8.6	70	5.5	81	6.3
97～98%未満	228	19.7	188	15.5	130	11.6	149	12.8	113	8.8	63	4.9
98～99%未満	154	13.3	151	12.4	156	13.9	141	12.1	95	7.4	57	4.5
99～100%未満	49	4.2	60	4.9	95	8.5	113	9.7	54	4.2	93	7.3
落札率100%	12	1	8	0.7	8	0.7	16	1.4	7	0.5	19	1.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2	2	0.2
95～100%	711	61.4	680	56.0	554	49.4	597	51.3	396	30.9	349	27.3
平均落札率	93.71%		93.51%		92.71%		92.62%		89.39%		88.90%	
平均落札率前年比	—		-0.02%		-0.80%		-0.09%		-3.23%		-0.49%	

平均落札率が2005年度93.7%から毎年減少を続けて、2010年度88.90%までに4.8%下落した。6年間の推移をみると、下落幅が最も大きかったのは2009年度で、前年度比3.23%の下落である。

落札率95%以上の件数を割合で見ると2005年度が61.4%、2006年度56.0%、2007年度49.4%、2008年度51.3%、2009年度31.1%、2010年度27.5%と減少しつつきて、特に2009年度、2010年度に大きく減少していることがわかる。この高落札率案件の減少が全体の落札率を押し下げたと考えられる。

図表3-1-1B 下水管きょ工事とそれ以外の工事の平均落札率の推移（08～10年度）

単位：件・%

	2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
下水管きょのみ	76	92.29%	77	83.28%	78	85.28%
落札率前年比	—		-9.01%		+2.0%	
下水管きょ以外	1,088	92.63%	1,203	90.46%	1,198	89.14%
落札率前年比	—		-2.17%		-1.32%	

2008年度以降の下水管きょ工事とそれ以外の工事の平均落札率の推移を示す図表

3-1-1B では、下水管きよ以外の工事の落札率が減少し続けている中で、下水管きよのみ工事が 2009 年度に大幅に下落している。これは 2009 年 7 月に市の下水管きよ工事業者が独禁法違反の疑いで公正取引委員会の検査を受け 2010 年 4 月に排除措置命令を受けた影響で、市の競争入札の公正性の確保がより推進され、結果として 2009 年度の平均落札率の大幅下落につながったと推測される。

2) 工事規模から見る落札率の状況

工事規模と落札率の関係は図表 3-1-2 の通りである。

図表 3-1-2 工事規模からみる落札率の状況 (2010 年度)

単位：上段・件数、下段・%

	全体	50%未満	50～55%未満	55～60%未満	60～65%未満	65～70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	100%	不明	平均
全体	1,276 100.0	3 0.2	1 0.1	2 0.2	-	3 0.2	7 0.5	44 3.4	367 28.8	290 22.7	208 16.3	36 2.8	81 6.3	63 4.9	57 4.5	93 7.3	19 1.5	2 0.2	88.9
工事規模	50万円未満	8 100.0	-	-	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	4 50.0	-	94.4
	～100万円未満	26 100.0	-	1 3.8	-	-	-	2 7.7	3 11.5	6 23.1	4 15.4	-	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8	4 15.4	-	90.3
	～500万円未満	265 100.0	-	-	1 0.4	-	-	22 8.3	43 16.2	35 13.2	62 23.4	14 5.3	32 12.1	18 6.8	21 7.9	14 5.3	3 1.1	-	90.9
	～1000万円未	275 100.0	-	-	-	-	-	13 4.7	86 31.3	51 18.5	44 16.0	5 1.8	16 5.8	21 7.6	20 7.3	14 5.1	3 1.1	2 0.7	89.1
	～5000万円未	437 100.0	-	-	-	-	1 0.2	3 0.7	173 39.6	117 26.8	59 13.5	11 2.5	17 3.9	13 3.0	8 1.8	31 7.1	4 0.9	-	87.8
	～1億円未満	111 100.0	-	-	-	-	1 0.9	-	37 33.3	27 24.3	17 15.3	2 1.8	4 3.6	2 1.8	2 1.8	18 16.2	1 0.9	-	89.4
	～5億円未満	140 100.0	1 0.7	-	-	-	2 1.4	2 1.4	2 1.4	25 17.9	50 35.7	21 15.0	2 1.4	10 7.1	7 5.0	5 3.6	13 9.3	-	88.7
	～10億円未	12 100.0	2 16.7	-	1 8.3	-	1 8.3	3 25.0	-	-	2 16.7	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7	-	74.5
	～50億円未	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	81.4

2010 年度では 500 万円未満の工事の落札率が最も高く、工事規模が大きくなるほど落札率が低くなっている。落札率は後述 (図表 3-1-9) するとおり、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の順で次第に高くなる傾向がある。500 万円未満の工事は 99%が指名競争入札と随意契約であり、そのためにこのランクの落札率が高くなっていると考えられる。

5 億円以上の工事の落札率が他のランクより一段と低くなっている。これは落札率 50%未満を含む極端に低い落札率の工事の存在によるものである。低入札価格調査制度のところで詳述するが、この超低落札率は、ダンピングというより予定価格づくりの問題と考えられる。

工事規模別の落札率を前年度と比較すると図表 3-1-3 のようになる。

図表 3-1-3 工事規模別平均落札率の推移の推移 (2008~2010 年度)

単位：件・%

	2008 年度			2009 年度			2010 年度		
	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率
全体	1,164	100.0	92.6	1,280	100.0	89.4	1,276	100.0	88.9
50 万円未満	3	0.3	94.8	6	0.5	90.4	8	0.6	94.4
50~100 万円	19	1.6	95.0	38	3.0	91.7	26	2.0	90.3
100~500 万円	232	19.9	94.4	243	19.0	92.5	265	20.8	90.9
500~1,000 万円	222	19.1	93.9	243	19.0	91.4	275	21.6	89.1
1,000~5,000 万円	446	38.3	91.7	478	37.3	88.8	437	34.2	87.8
5,000 万~1 億円	101	8.7	93.7	112	8.8	87.4	111	8.7	89.4
1~5 億円	129	11.1	89.8	139	10.9	85.7	140	11.0	88.7
5~10 億円	7	0.6	79.4	8	0.6	76.1	12	0.9	74.5
10~50 億円	4	0.3	92.4	10	0.8	77.3	2	0.2	81.4
50 億円以上	1	0.1	99.1	3	0.2	59.4	-	-	-

2010 年度の平均落札率において、5 千万円~1 億円未満の区分で 2%、1 億円~5 億円未満の区分で 3%前年度より下がっている。しかし 2008 年度との比較では全ての工事規模区分で平均落札率は減少しており、落札率の減少傾向は工事規模に関係なく進行しているといえる。

3) 業者の所在地別に見る落札率の状況

業者の所在地を市内、準市内、市外別にみた落札率の状況は図表 3-1-4 の通りである。

図表 3-1-4 市内・準市内・市外・JV 別の落札率 (2010 年度)

単位：上段・件数、下段・%

	全体	50% 未満	50~55% 未満	55~60% 未満	60~65% 未満	65~70% 未満	70~75% 未満	75~80% 未満	80~85% 未満	85~90% 未満	90~95% 未満	95~96% 未満	96~97% 未満	97~98% 未満	98~99% 未満	99~100% 未満	100%	不明	平均
全体	1,276 100.0	3 0.2	1 0.1	2 0.2	-	3 0.2	7 0.5	44 3.4	367 28.8	290 22.7	208 16.3	36 2.8	81 6.3	63 4.9	57 4.5	93 7.3	19 1.5	2 0.2	88.9
市内	1,029 100.0	-	-	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1	41 4.0	339 32.9	241 23.4	156 15.2	31 3.0	60 5.8	49 4.8	42 4.1	53 5.2	12 1.2	2 0.2	88.4
準市内	93 100.0	2 2.2	-	-	-	-	3 3.2	1 1.1	16 17.2	27 29.0	8 8.6	2 2.2	6 6.5	5 5.4	5 5.4	15 16.1	3 3.2	-	89.8
市外	99 100.0	1 1.0	1 1.0	-	-	-	2 2.0	1 1.0	4 4.0	9 9.1	40 40.4	2 2.0	12 12.1	7 7.1	8 8.1	10 10.1	2 2.0	-	92.0
JV	55 100.0	-	-	1 1.8	-	2 3.6	1 1.8	1 1.8	8 14.5	13 23.6	4 7.3	1 1.8	3 5.5	2 3.6	2 3.6	15 27.3	2 3.6	-	90.6

市内業者の平均落札率 88.4%に対して準市内業者が+1.4%で 89.8%、市外業者が+3.6%で 92.0%、JV が+2.2%で 90.6%であり、いずれも市内業者の平均より高くなっている。

横浜市の 2008、2009 年度の受注業者所在地別平均落札率を見ると以下のようになっている。

図表 3-1-4B 受注業者所在地別平均落札率（横浜市）

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	3,419	86.6	3,311	85.8
市内	2,966	85.5	2,910	84.7
準市内	341	94.6	311	94.6
市外	65	94.7	55	93.2
J V	47	92.3	35	91.9

横浜市の例でも市内業者の落札率がそれ以外に比べて顕著に低くなっている。市内業者は準市内業者、市外業者よりも市発注工事への受注期待度が高く、その結果受注競争が激しく落札率が低くなる傾向にある。

3年間の平均落札率の推移は図表 3-1-5 の通りである。

図表 3-1-5 市内・準市内・市外・J V別落札率の推移（2008～2010 年度）

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,276	88.9
市内	921	92.9	1,009	89.8	1,029	88.4
準市内	62	90.4	82	88.9	93	89.8
市外	120	92.0	110	90.8	99	92.0
J V	59	92.5	79	82.4	55	90.6

市内業者の平均落札率は 2009 年度、2010 年度ともに対前年度比で下落しており、2010 年度は 2008 年度比でマイナス 4.2%と大きく下落している。J Vの 2010 年度が 2008 年度比でマイナス 1.9%、準市内はマイナス 0.6%、市外はゼロであり市内業者の下落が顕著である。2009 年度、2010 年度に市内業者の落札率が下落した理由は、図表 3-1-1 の分析で述べたとおりである。

4) 資本金別にみる落札率の状況

受注業者の資本金別に見た落札率の状況は図表 3-1-6 の通りである。

図表 3-1-6 資本金別落札率 (2010 年度)

単位：上段・件、下段・%

	全体	~50	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	96	97	98	99	100	不明	平均	
		%	~55	~60	~65	~70	~75	~80	~85	~90	~95	~96	~97	~98	~99	%	%			
全体	1,276 100.0	3 0.2	1 0.1	2 0.2	-	3 0.2	7 0.5	44 3.4	367 28.8	290 22.7	208 16.3	36 2.8	81 6.3	63 4.9	57 4.5	93 7.3	19 1.5	2 0.2	88.9	
資本金	500万円未満	57 100.0	-	-	-	-	-	-	18 31.6	7 12.3	13 22.8	-	8 14.0	4 7.0	3 5.3	3 5.3	1 1.8	-	90.3	
	~1,000万円未満	60 100.0	-	-	1 1.7	-	-	-	7 11.7	18 30.0	9 15.0	13 21.7	4 6.7	2 3.3	1 1.7	2 3.3	3 5.0	-	-	87.3
	~3,000万円未満	605 100.0	-	-	-	-	-	-	22 3.6	186 30.7	145 24.0	95 15.7	20 3.3	39 6.4	32 5.3	30 5.0	28 4.6	6 1.0	2 0.3	88.9
	~5,000万円未満	260 100.0	-	-	-	-	1 0.4	1 0.4	6 2.3	104 40.0	64 24.6	30 11.5	6 2.3	11 4.2	11 4.2	7 2.7	16 6.2	3 1.2	-	87.5
	~1億円未満	61 100.0	-	-	-	-	-	1 1.6	2 3.3	15 24.6	12 19.7	11 18.0	-	4 6.6	2 3.3	3 4.9	8 13.1	3 4.9	-	90.2
	~10億円未満	86 100.0	1 1.2	-	-	-	-	-	5 5.8	10 11.6	25 29.1	26 30.2	3 3.5	4 4.7	3 3.5	6 7.0	3 3.5	-	-	89.5
	~50億円未満	16 100.0	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	2 12.5	4 25.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	-	1 6.3	1 6.3	-	92.9
	50億円以上	76 100.0	2 2.6	1 1.3	-	-	-	4 5.3	-	8 10.5	13 17.1	12 15.8	1 1.3	6 7.9	6 7.9	4 5.3	16 21.1	3 3.9	-	90.3
J V	55 100.0	-	-	1 1.8	-	2 3.6	1 1.8	1 1.8	8 14.5	13 23.6	4 7.3	1 1.8	3 5.5	2 3.6	2 3.6	15 27.3	2 3.6	-	90.6	

落札率が最も低い区分は資本金 500 万円~1,000 万円未満の 87.3%、次いで 3,000 万円~5,000 万円未満の 87.5%、次いで 1,000 万円~3,000 万円未満の 88.9%である。図表 3-1-4 の分析で述べたとおり、大規模業者に比べ市内業者が主な構成員である中小規模業者がより厳しい受注環境にあることの表れと考えられる。

3 年間の平均落札率の推移は図表 3-1-7 の通りである。

図表 3-1-7 資本金別落札率の推移 (2008~2010 年度)

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,276	88.9
500 万円未満	75	93.5	51	92.6	57	90.3
500~1,000 万円	37	94.2	38	89.8	60	87.3
1,000~3,000 万円	537	93.0	615	90.4	605	88.9
3,000~5,000 万円	243	91.9	247	88.0	260	87.5
5,000 万~1 億円	54	93.8	85	89.0	61	90.2
1~10 億円	75	92.2	74	90.6	86	89.5
10~50 億円	24	93.8	19	88.3	16	92.9
50 億円以上	58	89.1	72	90.5	76	90.3
J V	59	92.5	79	82.4	55	90.6

2008 年度と比べ 2010 年度に落札率が最も下落したのは資本金 500 万円~1,000 万円未

満のマイナス 6.9%、次いで 3,000 万円～5,000 万円未満のマイナス 4.4%、次いで 1,000 万円～3,000 万円未満の 4.1%である。前述の指摘と同様に、中小規模業者の落札率の下落が顕著である。

5) 契約方法別にみる落札率の状況

契約方法別にみた落札率の状況は図表 3-1-8 の通りである。

図表 3-1-8 契約方法別落札率 (2010 年度)

単位：上段・件数、下段・%

	全体	50% 未満	50～ 55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	不明	平均
全体	1,276 100.0	3 0.2	1 0.1	2 0.2	- -	3 0.2	7 0.5	44 3.4	367 28.8	290 22.7	208 16.3	36 2.8	81 6.3	63 4.9	57 4.5	93 7.3	19 1.5	2 0.2	88.9
一般競争	677 100.0	3 0.4	- -	1 0.1	- -	3 0.4	6 0.9	8 1.2	266 39.3	192 28.4	93 13.7	14 2.1	22 3.2	16 2.4	8 1.2	40 5.9	5 0.7	- -	86.9
指名競争	515 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	36 7.0	100 19.4	96 18.6	110 21.4	19 3.7	49 9.5	39 7.6	37 7.2	23 4.5	4 0.8	2 0.4	90.4
随意契約	80 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.3	- -	1 1.3	- -	5 6.3	3 3.8	10 12.5	8 10.0	12 15.0	30 37.5	10 12.5	- -	97.7

契約方法による競争性の違いが顕著に表れている。随意契約は競争性が乏しく、平均落札率が 97.7%と最も高い。指名競争入札は入札参加業者がある程度限定され、かつ適用工事が概ね 1,000 万円未満であることから最低制限価格制度が適用される。一般競争入札と比べかなり競争が制限的であり、平均落札率も 90.4%と一般競争入札よりはかなり高い。一般競争入札は入札参加者が広く開放され、かつ低入札価格調査制度の適用工事がかなり含まれていることから、落札率のばらつきが大きくなり、契約方法としては最も競争性が高く、平均落札率が最も低い。

3年間の契約方法別落札率は下表の通りである。

図表 3-1-9 契約方法別落札率の推移 (2008～2010 年度)

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,272	88.9
一般競争入札	636	90.9	726	86.6	677	86.9
指名競争入札	455	94.3	473	92.6	515	90.4
随意契約	72	97.6	81	95.1	80	97.7

注：2010 年度の不明 4 件は集計から除いた。

3 年度とも平均落札率は随意契約が最も高く、次いで指名競争入札、一般競争入札の順である。2008 年度と比較して 2010 年度は一般競争入札がマイナス 4.0%、指名競争入札が 3.9%、随意契約がプラス 0.1%であり、競争入札が全体の平均落札率を下落させていることが分かる。

6) 建設業協会会員・非会員別落札率の状況

川崎建設業協会会員・非会員別の落札率の状況は下表のとおりである。

図表 3-1-10 建設業協会会員・非会員別落札率

単位：上段・件数、下段・%

	全体	50% 未満	50～ 55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	不明	平均
全体	1,276 100.0	3 0.2	1 0.1	2 0.2	-	3 0.2	7 0.5	44 3.4	367 28.8	290 22.7	208 16.3	36 2.8	81 6.3	63 4.9	57 4.5	93 7.3	19 1.5	2 0.2	88.9
会員	352 100.0	-	-	-	-	1 0.3	-	3 0.9	168 47.7	73 20.7	29 8.2	9 2.6	18 5.1	15 4.3	14 4.0	17 4.8	4 1.1	1 0.3	87.2
非会員 市内	677 100.0	-	-	1 0.1	-	-	1 0.1	38 5.6	171 25.3	168 24.8	127 18.8	22 3.2	42 6.2	34 5.0	28 4.1	36 5.3	8 1.2	1 0.1	89.1
非会員 準市内	93 100.0	2 2.2	-	-	-	-	3 3.2	1 1.1	16 17.2	27 29.0	8 8.6	2 2.2	6 6.5	5 5.4	5 5.4	15 16.1	3 3.2	-	89.8
非会員 市外	99 100.0	1 1.0	1 1.0	-	-	-	2 2.0	1 1.0	4 4.0	9 9.1	40 40.4	2 2.0	12 12.1	7 7.1	8 8.1	10 10.1	2 2.0	-	92.0
J V	55 100.0	-	-	1 1.8	-	2 3.6	1 1.8	1 1.8	8 14.5	13 23.6	4 7.3	1 1.8	3 5.5	2 3.6	2 3.6	15 27.3	2 3.6	-	90.6

平均落札率は市内会員業者が 87.2%で最も低く、次いで市内非会員業者の 89.1%である。市内業者の落札率が準市内、市外業者よりも低い理由は前述したとおり、受注における市発注工事への期待度が高いためと考えられるが、市内業者の中でも会員業者の方が非会員業者よりもその傾向が強いということであろう。

2009 年度は前年比で会員がマイナス 5.8%、非会員がマイナス 1.7%、2010 年度は前年度比で会員がプラス 0.2%、非会員がマイナス 1.4%となっている。2009 年度の会員業者の落札率の下落が顕著であるが、その理由は図表 3-1-1 の分析で述べたとおりである。

まとめ

全発注工事の平均落札率は、2005 年度以降毎年下落しているが、特に 2009 年度が前年度比でマイナス 3.23%と、その下落が顕著である。理由としては 2009 年 7 月に市の下水道きよ工事業者が公正取引委員会の検査を受けたことによる影響と考えられる。

2010 年度の受注業者所在地別にみた平均落札率は、市内業者 88.4%、準市内業者 89.8%、市外業者 92.0%であり、市内業者が最も低い。市内業者は市発注工事への受注期待度が高く、その結果受注競争が激しいためと考えられる。

資本金別平均落札率をみると、資本金 5,000 万円未満の中小規模業者の落札率が低く、厳しい受注環境にあることの表れと考えられる。

平均落札率を契約方法別にみると、随意契約が 97.7%で最も高く、競争性が働いていな

いことが明らかである。指名競争入札は 90.4%で、最低制限価格制度によって落札率の一定の水準が確保されていることが分かる。一般競争入札は入札参加者が広く開放され、低入札価格調査制度の適用工事が含まれているため、競争性が高く、平均落札率も 86.9%と最も低くなっている。

(2) 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴

(但し、JVによる発注件数、金額はランク別データから除外している)

1) 業種別格付一覧の仕組み

川崎市は2年に一度、図表3-2-1に示すような業種別格付一覧表を発表する。これは業者を格付け分類し、格付け内での競争入札を促進するための条件付一般競争入札の仕組みである。

図表は2009～10年度における主要7業種の業者を経営事項審査点数をもとにA～Dのランク別に格付けするのに用いられる表である。7業種のうち土木、下水管きよ、建築はA、B、C、Dの4つのランクに分類されているが、舗装、電気、空調・衛生、水道施設はA、B、Cの3つのランクにしか分類されていない。経営事項審査は建設業者の申請により国土交通省又は都道府県の行政庁によって行われるが、その項目には建設業者の経営状況を評価する経営状況分析（Y点）と経営規模、技術的能力、その他の客観的事項を評価する経営規模等評価（XZW点）がある。経営状況分析と経営規模等評価の結果により算出した各項目を総合的に評価したのが総合評価値（P点）となり、このP点により業種別格付が決まる。川崎市はP点をこれまでの実績等を踏まえA～DないしA～Cに区分しているが、その点数により業者の入札参加可能性が制約されることになる。

川崎市では図表3-2-1Bのように2年に一度P点の数値を見直すことにより、業種別の入札参加業者の格付に若干の変化を与えている。

また、川崎市は主要7業種以外の24業種はランク分類することなく、経審点数に関係なくどの業者も入札参加できる。そのため、中小と大手が同じ土俵上で競争することになり、公正な受注競争がなされない可能性がある。

図表 3-2-1 2009・2010年度 業種別格付一覧

業種 \ 格付	A	B	C	D
土木	840点以上	720点以上	610点以上	610点未満
下水管きよ	840点以上	650点以上	570点以上	570点未満
舗装	725点以上	630点以上	630点未満	——
建築	850点以上	750点以上	650点以上	650点未満
電気	810点以上	720点以上	720点未満	——
空調・衛生	790点以上	670点以上	670点未満	——
水道施設	700点以上	580点以上	580点未満	——

注：上記以外の業種について格付設定はありません。

図表 3-2-1 B 等級区分別点数基準の変化

工種	区分	2011・12 年度総合評点	2009・10 年度総合評点	2007.08 年度総合評点
土木	A	840 点以上	840 点以上	850 点以上
	B	720 点以上 840 点未満	720 点以上 840 点未満	755 点以上 850 点未満
	C	620 点以上 720 点未満	610 点以上 720 点未満	670 点以上 755 点未満
	D	620 点未満	610 点未満	670 点未満
下水管きよ	A	840 点以上	840 点以上	840 点以上
	B	640 点以上 840 点未満	650 点以上 840 点未満	690 点以上 840 点未満
	C	580 点以上 640 点未満	570 点以上 650 点未満	640 点以上 690 点未満
	D	580 点未満	570 点未満	640 点未満
舗装	A	710 点以上	725 点以上	760 点以上
	B	635 点以上 710 点未満	630 点以上 725 点未満	690 点以上 760 点未満
	C	635 点未満	630 点未満	690 点未満
建築	A	880 点以上	850 点以上	865 点以上
	B	760 点以上 880 点未満	750 点以上 850 点未満	795 点以上 865 点未満
	C	650 点以上 760 点未満	650 点以上 750 点未満	700 点以上 795 点未満
	D	650 点未満	650 点未満	700 点未満
電気	A	820 点以上	810 点以上	820 点以上
	B	730 点以上 820 点未満	720 点以上 810 点未満	735 点以上 820 点未満
	C	730 点未満	720 点未満	735 点未満
空調・衛生	A	775 点以上	790 点以上	785 点以上
	B	700 点以上 775 点未満	670 点以上 785 点未満	695 点以上 785 点未満
	C	700 点未満	670 点未満	695 点未満
水道施	A	700 点以上	700 点以上	760 点以上
	B	580 点以上 700 点未満	580 点以上 700 点未満	660 点以上 760 点未満
	C	580 点未満	580 点未満	660 点未満

2) 入札参加申請者を資本金別、業種ランク別に分類した特徴

入札参加申請者を資本金別に分類し、各業種ランクにどのように分布しているかをみたのが図表 3-2-2 である。A ランク申請者は各業種とも資本金 1 千万円以上の業者だが、下水管きよを除き各業種とも資本金 1 億～10 億円のクラスが最も多い。下水管きよは資本金 50 億円以上の大手企業が最も多い。B, C, D ランクでは資本金 1000 万～3000 万円のクラスが相対的に多いが、資本金 1000 万円未満の業者は C, D ランクにおいても少なく、小零細業者が元請として入札参加できる環境が十分ではないことを示している。

各資本金階層別に特徴をみてみると、資本金 500 万円未満では 76 社のうち 67 社が C, D ランクに申請しており、土木、空調・衛生、舗装などに分布しているが建築や電気は申請者が少ない。

資本金 500 万～1000 万円未満では、申請者 61 社のうち 40 社が C ランクに登録されている。C ランクが多い業種は電気、舗装などとなっているが、土木や建築の総合業種には D ランク業者が相対的に多いことからみて、舗装や電気などにも D ランクを設ければ D ランクの申請者が増える可能性がある。

資本金 1,000 万～3,000 万円未満の階層は申請者総数が 782 社と全体(2,722 社)の 28.7% を占め、各資本金階層の中では最も多い。このクラスは各ランクに満遍なく申請者が分布しているが、特に B, C ランクに約 7 割が集中している。A ランクにも 114 社が申請しているが全体の A ランク申請者 (1,455 社) に対しては 7.8% とこのランクに入り込むのが困難なようである。業種別にみると、満遍なく申請者が分布しているが、特に土木、舗装、電気への申請が目立っている。

資本金 3000 万～5000 万円未満の階層は 412 社と全体の 15.1% を占め、A ランクへの申

請が最も多く、Bランクもほぼ同数の申請があり、このクラスではAとBランクが申請の中心であることがわかる。しかし、C、Dランクも合計で116社あり28%を占めている。この階層の業者では工事規模の大小に係らず受注を狙っていることがわかる。また業種別にみると土木が最も多く次いで舗装とあるように、地域の道路の改良工事などが多いことがうかがわれる。

資本金5000万円以上の4つの階層ではほぼ共通の傾向が見られる。まずAランクの申請が圧倒的に多くなる。上位4つの階層の申請者合計は1391社であるが、そのうちAランクの申請は1,189社と85.5%にものぼる。そして資本金階層が高くなるほど、Bランク以下が少なくなる。資本金50億円以上ではAランク以外はBランク5社のみである。

図表 3-2-2 入札参加申請者の資本金別みた業種別ランク別業者数 (2010年度)

業種	格付	資本金階層								小計
		500万円未満	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～10億円	10～50億円	50億円以上	
土木	A			12	30	60	81	45	55	283
	B			50	41	17	12	2	1	123
	C	2	3	60	21	8	4	2		100
	D	13	6	50	12	8				89
	小計	15	9	172	104	93	97	49	56	595
下水管きよ	A			10	15	32	37	29	43	166
	B	2	1	59	23	7				92
	C	3	3	12	4	2				24
	D	6	1	16	2					25
	小計	11	5	97	44	41	37	29	43	307
舗装	A			20	21	33	37	22	21	154
	B	1	1	44	32	9	3		1	91
	C	11	8	59	16	5				99
	小計	12	9	123	69	47	40	22	22	344
建築	A			4	13	34	63	29	47	190
	B			11	10	10	6	1	3	41
	C		3	31	10	9	2	3		58
	D	6	10	50	14	4	2	1		87
	小計	6	13	96	47	57	73	34	50	376
電気	A			21	23	45	73	40	53	255
	B	1	1	28	11	5	9	5		60
	C	5	12	62	19	14	3	3		118
	小計	6	13	111	53	64	85	48	53	433
空調・衛生	A			18	22	26	53	28	27	174
	B	3		27	10	12	3	3		58
	C	12	6	39	12	7	1			77
	小計	15	6	84	44	45	57	31	27	309
水道施設	A			29	28	43	54	28	51	233
	B	2	1	38	17	8	6			72
	C	9	5	32	6	1				53
	小計	11	6	99	51	52	60	28	51	358
合計	A	0	0	114	152	273	398	221	297	1,455
	B	9	4	257	144	68	39	11	5	537
	C	42	40	295	88	46	10	8	0	529
	D	25	17	116	28	12	2	1	0	201
	合計	76	61	782	412	399	449	241	302	2,722

3) 入札参加申請業者の業種別、地域別、ランク別実態の特徴

図表 3-2-3 は、川崎市が 2009 年度～10 年度に業種別入札参加申請書を受理（2010 年 9 月現在）した業者の業種別、地域別、ランク別に分類した業者数の一覧表である。

図表 3-2-3 2009～2010 年度入札参加申請者の地域別・業種別・ランク別分類

業種	入札参加業者数	ランク	市内業者	準市内業者	市外業者
土木	595	A	23	82	178
		B	55	8	60
		C	65	2	33
		D	70	3	16
		計	213	95	287
下水管	307	A	22	62	82
		B	66	2	24
		C	16	-	8
		D	23	1	1
		計	127	65	115
舗装	344	A	32	39	83
		B	65	2	24
		C	78	5	16
		計	175	46	123
建築	376	A	21	55	114
		B	20	2	19
		C	37	3	18
		D	63	4	20
		計	141	64	171
電気	433	A	24	44	187
		B	25	6	29
		C	68	3	47
		計	117	53	263
空調・衛生	309	A	28	40	106
		B	29	2	27
		C	58	-	19
		計	115	42	152
水道施設	358	A	47	58	128
		B	51	2	19
		C	44	1	8
		計	142	61	155

業種	入札参加業者数	市内業者	準市内業者	市外業者
造園	172	86	16	70
鋼構造物	159	21	39	99
機械	334	33	23	278
通信	238	33	43	162
消防	96	36	18	42
塗装	146	73	11	62
とび土工	334	151	33	150
防水	79	40	5	34
管内更生	33	9	2	22
浚渫	61	6	28	27
内装	96	41	8	47
建具	30	12	7	11
さく井	16	2	4	10
タイル	10	4	-	6
熱絶縁	3	-	-	3
板金	2	1	1	-
石	12	11	-	1
ガラス	8	6	-	2
屋根	7	2	-	5
左官	1	1	-	-
大工	11	5	-	6
鉄筋	3	2	-	1
清掃施設	38	3	6	29
軽微	128	85	14	29
合計	4,739	1,693	684	2,362

ランク別合計	A	197	380	878
	B	311	24	202
	C	366	14	149
	D	156	8	37
	なし	663	258	1,096

入札参加業者はそれぞれ業種区分ごとに複数の入札参加申請書を提出しているため、業種ごとに合計すると延 4,739 社となり、一業者当たり平均でみると 2 以上の業種に申請書を出していることになる（実申請者 1,928 社、図表 2-1-1 参照）。2007 年度～08 年度の延申請者数が 4,837 社なので、延 98 業者の申請減ということになる。最も多く参加申請が出されている業種は土木の 595 社、次いで電気の 433 社、ついで建築の 376 社となっているが、土木・建築を総合建設業とみるとこの合計で 971 の参加申請書が提出されている。一方、それ以外の専門業種には 3,768 社の参加申請書が提出されており、専門業種への参加申請が総合建設業の 4 倍近くの参加申請となっている。このことは、市の細かい専門業種区分による入札方式が総合工事業者（ゼネコン）だけでなく専門工事業者（サブコン）にも元請受注の道が開かれていることを示している。

次に入札参加申請業者を地域別に見ると、市内業者が延 1,693 社、準市内業者が延 684

社、市外業者が延 2,362 社となっている。市内業者（実申請業者 683 社、図表 2-1-1 参照）は一社当たり 2.5 業種に参加申請を出し、準市内業者（実申請業者 217 社）は一業者当たり 3.2 業種に参加申請を出し、市外業者（実申請業者 1,028 社）は一業者当たり 2.3 業種に参加申請を出していることになる。これで見ると、市外業者、準市内業者が市内業者と同様またはそれ以上に入札参加に積極的だといえる。市外業者が市内業者以上に入札参加申請業者が多い業種を見ると、土木、建築、工事電気、空調衛生、水道施設、鋼構造物、機械、通信、消防、管内更生、浚渫、さく井、タイル、熱絶縁、屋根、大工、清掃施設と 31 業種中 17 業種にもものぼる。主に大規模で専門的な電気・機械・設備および特殊工事が多いが、タイル、屋根、大工など市内業者でも十分可能と見られる業種にも市外業者が積極的に入札参加を試みている。また、準市内業者が市内業者以上に入札参加申請業者の多い業種を見ると、鋼構造物、通信、浚渫、さく井、清掃施設がある。これら業種も特殊技術や大型機械を要する工事が多い。

次に業者ランクを業種、地域との関係でみる。

業者をランク区分している業種は、土木、下水管、舗装、建築、工事電気、空調衛生、水道施設の 7 業種で、それ以外の 24 業種はランク分類していない。その理由としては、これまで発注件数が少なかった業種のため、またはこれまで比較的工事規模が一定の業種であったため、などが考えられる。また、ランク区分している業種の中でも 4 ランクに分類されている業種は土木、下水管、建築の 3 業種で、3 ランクに分類されているのが舗装、工事電気、空調衛生、水道施設である。

市では、「業種ごとの業者登録数や発注件数、発注金額のばらつき等を考慮して 3 ランクやランクなしの業種を作っている。近年は前例に倣って継続しているが入札参加業者から特にクレームがない」ということであった。

ランク区分は条件付一般競争入札の重要な要件である。ランク区分のあり方は業種別業者ランクにおける業者数と等級ごとの発注標準金額(図表 3-2-4)の双方から適切なランク区分を検討しなければならない。その点では、実態がどうであれ、業者と発注工事を規模などで区分し、区分されたそれぞれの枠内で競争することが公正な競争である。そのため、その区分はできるだけきめ細かく 4 ランクないし 5 ランクに区分すべきだろう。

ただ、2010 年度の実態でも、主要 7 業種の中の「電気」などは件数、金額も大きく、入札参加業者数も多いが 3 ランクとなっている。また、「とび土工」や「機械」はランク区分がないが、入札参加業者が 334 業者と多く発注金額も多い。やはり公正な受注競争という視点から見直しを図る必要があるだろう。「機械」などは工事の性格上、準市内業者や市外業者の受注が多いが、その中でも A ランクから D ランクまで区分することにより公正な競争を可能にすることにつながる。

A ランク業者は合計で 1,455 社であるが、このうち市外業者は 878 社で A ランク業者全体の 60.3% を占めており、前年度の 57.2% よりさらに増加し、市内業者 228 社(同 15.1%)、準市内業者 416 社(同 27.6%) に比べ圧倒的に多い。

これに対し、B ランク業者は合計で 537 社であるが、このうち市内業者が 311 社と B ランク業者全体の 57.9% を占め、市外業者 202 社(同 37.6%)、準市内業者 24 社(同 4.5%) に比べ圧倒的に多い。さらに C ランク業者では合計 529 社のうち、市内業者が 366 社と C ランク業者全体の 69.2% を占め、市外業者 149 社(同 28.2%)、準市内業者 14 社(同 2.6%) となっている。D ランク業者では全体業者 201 社のうち、市内業者が 156 社と全体の 77.6% を占めている。B～D ランクは市内業者が 6 割から 8 割を占めている。

4) 市発注工事のランク別発注標準額について

図表 3-2-4
等級区分に対応する発注標準金額(工事請負契約)

業種	等級	発注標準金額
土木工事	A	6,000 万円以上
	B	2,000 万円以上 6,000 万円未満
	C	1,000 万円以上 2,000 万円未満
	D	1,000 万円未満
下水管きょ工事	A	7,000 万円以上
	B	3,000 万円以上 7,000 万円未満
	C	700 万円以上 3,000 万円未満
	D	700 万円未満
舗装工事	A	3,000 万円以上
	B	1,000 万円以上 3,000 万円未満
	C	1,000 万円未満
建築工事	A	3 億円以上
	B	7,000 万円以上 3 億円未満
	C	1,300 万円以上 7,000 万円未満
	D	1,300 万円未満
電気工事	A	5,000 万円以上
	B	1,500 万円以上 5,000 万円未満
	C	1,500 万円未満
空調衛生工事	A	5,000 万円以上
	B	1,500 万円以上 5,000 万円未満
	C	1,500 万円未満
水道施設工事	A	6,500 万円以上
	B	2,500 万円以上 6,500 万円未満
	C	2,500 万円未満
その他の工事	等級区分なし。	

出所：川崎市「川崎市競争入札参加者選定規程」。

との妥当性について実態に照らして検討する必要がある。例えばAランク業者は 6,000 万円以上の土木工事に入札参加できるが、もう少し下限を引き上げる必要はないのか。Cランク業者は土木工事の 1,000 万円以上 2,000 万円未満となっているが枠が狭すぎるのではないかなど、発注金額ごとの発注件数及び業種別ランク業者数との関係を吟味し、バランスの取れる発注標準金額を策定する努力が必要である。

他市の事例をみると、横浜市では「土木」の等級が 3 等級しかないが、A等級の発注標準金額は 1 億 2,000 万円以上、B等級は 2,500 万円以上 1 億 2,000 万円未満、C等級が 2,500 万円未満となっている。

市では「基本的に 2 年に一度見直しをしている。発注標準金額は業種別・等級別に市内業者の施工能力、入札参加業者数を参考にして見直しを行う」ということである。過去の見直し経過を見ると、少なくとも 2007 年以降は現状の基準のままである。

5) 地域別、ランク別の発注件数と金額の推移と特徴 (JV による発注は除外)

① 6 年間の発注合計金額のランク別特徴

2005 年度から 2010 年度まで 6 年間の地域別、ランク別の発注件数と金額の推移を示したのが図表 3-2-5 である。まずランク別に 6 年間の発注合計金額を見ると最も発注金額の多いランクはAランクで 1,432 億円と 6 年間の発注総合計 2,779 億円の 51.5% を占めている。次いで発注合計金額の多いのがランクなしで 850 億円と 30.6% を占めている。次いで B ラ

川崎市では予定価格 250 万円以上の工事について、図表 3-2-4 のような業種別に業者のランク区分にもとづく発注標準金額を決めている。例えば、土木工事ではAランク業者は 6,000 万円以上の予定価格工事に入札参加できるという仕組みである。Aランク業者がB等級の工事に入札参加することは基本的にはできない仕組みになっている。このように川崎市の入札制度の仕組みは、市内・準市内・市外という地域区分および業種別業者ランクと発注標準による区分の 2 通りの条件による競争入札形態をとっている。しかし、条件付競争入札は単独発注工事には適用されるが、JV入札の際には 2 通りの条件は一般的には機能していない。

業者ランクと発注標準金額

ランクの 350 億円 (12.6%)、C ランクの 110 億円 (4.0%)、D ランクの 37 億円 (1.3%) と続いている。このように、市発注工事は金額的には A ランクの工事が最も多く、全体の 5 割近くを占めている。逆に B ランク以下の比較的小規模工事は 2 割にも満たない。この工事のランク付けは参加業者のランク条件と連動しているため、金額的にみる限り A ランク業者に受注が集中していることを示している。

図表 3-2-3 にあるように入札参加申請を行った市内業者数は A ランクが 197 社、B ランクが 311 社、C ランクが 366 社、D ランクが 156 社となっており、B～D ランクは業者数の多さに対して発注金額が少ないと言わなければならない。特に市内業者は川崎市の工事に多くを依存しており、市内中小零細業者向けに B～D ランクへの事業量を増大させる工夫が必要である。

また、ランクなしが合計金額で約 3 割を占めているが、この工事のランク分けを明確にすることにより小規模ランクの発注金額の増額を図ることが必要であろう。一方、6 年間のランク別発注金額を各年度の推移でみると、A ランクの発注金額は 2008 年度の 303 億円をピークにその後は急減している。一方、ランクなしは年度毎にジグザグしているが 2010 年度は 148 億円と 2008 年度と同水準であるが、A ランクに次いで発注量が多い。ランクなしの業種の中で「機械」など発注量が急増している業種には改めてランク分類を行うことが必要であろう。

② 6 年間の発注合計金額のランク別地域別特徴及び 6 年間の推移の特徴

次に地域別に 6 年間の合計金額を見てみると、市内業者は 1,460 億円と合計金額 2,779 億円の 52.5% を占め、準市内業者は 779 億円 (28.0%)、市外業者 539 億円 (19.4%) となっている。6 年間合計では市内業者が 5 割強の受注額を占めているが、これをさらにランク別に 6 年間の合計金額を地域別にみても、A ランクでは市内業者が 781 億円と A ランク合計金額 1,432 億円の 54.5% を占めている。次いで準市内業者が 563 億円と 39.3% となっている。しかし、A ランクの市内業者受注額の推移をみると、2008 年度をピークに急減し、2010 年度はピーク時の 57.7% となっている。次に B ランクの 6 年間の合計金額を地域別にみると市内業者受注額が 346 億円と B ランク合計金額 350 億円の 98.9% と圧倒的となっている。C、D ランクでは 100% 市内業者の受注となっている。しかし、ランクなしでは、市内業者受注額 186 億円とランクなし合計金額 850 億円の 21.9% であるのに対し、準市内業者 213 億円 (25.1%)、市外業者 451 億円 (53.1%) と、市外業者が 5 割強を占めている。従って、市外業者はランクなし工事で大きく受注を伸ばし、準市内業者は A ランク工事及びランクなし工事で受注を伸ばしている。

③ 2010 年度のランク別地域別発注件数と金額の特徴および推移の特徴

次に 2010 年度の発注件数と発注金額をランク別、地域別に見てみると、合計発注件数 1,221 件、発注金額 467 億円に対し、A ランク工事は 200 件 (全体発注件数の 16.4%)・212 億円 (全体発注金額の 45.4%)・1 件当たり 1 億 602 万円となっている。A ランク工事を地域別にみると、市内業者が 134 件 (A ランク発注件数の 67.0%)・124 億円 (A ランク発注金額の 58.5%)・1 件当たり 9,254 万円、準市内業者が 43 件 (同 21.5%)・72 億円 (同 34.0%)・1 件当たり 1 億 6,767 万円、市外業者が 23 件 (同 11.5%)・16 億円 (7.5%)・1 件当たり 6,883 万円となっている。

A ランク工事は件数では全体の 15% 強だが金額では 45% 強を占めている。そのうち市内

業者が件数・金額で7割弱、6割弱を占めている。

Aランク工事といえども市内の有力業者が受注の中心を占めていることがわかる。そしてその割合の推移を金額ベースで見ると、05年度45.7%、06年度49.8%、07年度49.1%、08年度56.4%、09年度70.4%、10年度58.5%とAランク工事の市内業者受注比率は徐々に上昇し、09年度に一気に7割にも達している。これはリーマンショック後の緊急経済対策が大きな影響を与えそれが10年度にはまた08年度の水準に戻ったといえる。

次に2010年度のBランク工事をみてみると236件(同19.3%)・80億円(同17.3%)・1件当たり3,391万円で市内業者受注割合は件数・金額共に99%強を占めている。Cランク工事は197件(同16.1%)・20億円(同4.2%)・1件当たり1,004万円、Dランク工事130件(同10.6%)・7.3億円(同1.6%)・1件当たり565万円となっている。

C,Dランク工事は1件当たり500万円～1,000万円の工事であるが件数では全体の26.8%を占め、これらの工事のほぼ100%が市内の中小業者に発注されている。市民・住民の生活に密着したきめ細かい工事を数多く発注し、それらを市内の中小業者が受注することにより雇用・就労を確保し、市内経済の底辺を潤すことにつながる。今後もこのような小規模工事を切れ目なく数多く発注することが求められる。

一方、2010年度のランクなし工事は458件(同37.5%)・148億円(同31.7%)・1件当たり3,231万円となっている。地域別では市内業者が339件(ランクなし発注件数の74.0%)・37億円(ランクなし発注金額の24.7%)・1件当たり1,079万円、準市内業者が48件(同10.5%)・54億円(同36.4%)・1件当たり1億1,242万円、市外業者が71件(同15.5%)・58億円(同38.2%)・1件当たり8,123万円となっている。

ランクなし工事の発注は件数では全体の4割弱、金額は全体の3割強と大きな比重を占めている。同時に地域別に業者の受注量をみると、件数ベースでは市内業者が圧倒的に多いが、金額ベースでみると市外業者が最も多くなっている。また1件当たりの金額では準市内業者が1件当たり1億4,500万円と大規模工事を集中的に受注していることがわかる。ランクなし工事の準市内業者と市外業者の受注合計金額の6年間の推移をみてみると、05年度86億円(ランクなし合計の77.5%)、06年度60億円(同67.4%)、07年度214億円(同90.3%)、08年度112億円(同77.8%)、09年度81億円(同66.6%)、10年度112億円(同75.3%)というように、細分化された専門業種が多いにもかかわらず市外・準市内業者の受注が毎年度6割から9割を占めている。結果的にランク分けを行わないことが、比較的規模の大きい事業を準市内業者や市外の大手業者に受注させることに役立っており、分離・分割発注などの工夫を行う妨げとなっている。

また、市内業者が受注しているランクなし工事は1件当たり1,079万円とほぼCランク工事の規模に匹敵している。そのため、ランクなし工事の業種を過去の実績に応じてA、B、C、Dのランクに分類しなおす作業が求められる。市担当者は「前例に従って分類をしている」との返答であったが、常に見直していく努力が必要であろう。

図表 3-2-5 業者所在地別、ランク別の発注件数と金額の推移

単位：件・百万円

		市内業者		準市内業者		市外業者		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
Aランク	2005年度	113	9,754	45	10,039	17	1,554	175	21,347
	2006年度	117	11,917	46	11,819	20	214	183	23,950
	2007年度	99	13,164	61	12,273	26	1,370	186	26,807
	2008年度	127	17,099	63	11,723	25	1,486	215	30,308
	2009年度	153	13,760	33	3,259	37	2,519	223	19,538
	2010年度	134	12,410	43	7,210	23	1,583	200	21,203
	小計	743	78,104	291	56,323	148	8,726	1,182	143,153
Bランク	2005年度	181	5,004	1	12	-	-	182	5,017
	2006年度	217	5,853	1	3	2	8	220	5,864
	2007年度	197	4,581	5	144	-	-	202	4,725
	2008年度	202	5,189	1	41	2	16	205	5,246
	2009年度	221	6,072	1	22	3	20	225	6,115
	2010年度	233	7,939	2	58	1	5	236	8,002
	小計	1,251	34,638	11	281	8	49	1,270	34,969
Cランク	2005年度	210	1,674	-	-	1	6	211	1,680
	2006年度	211	1,694	-	-	-	-	211	1,694
	2007年度	172	1,452	-	-	-	-	172	1,452
	2008年度	208	2,102	-	-	-	-	208	2,102
	2009年度	218	2,117	-	-	4	11	222	2,128
	2010年度	193	1,947	-	-	4	30	197	1,977
	小計	1,212	10,987	0	0	9	47	1,221	11,034
Dランク	2005年度	109	564	-	-	-	-	109	564
	2006年度	116	583	-	-	-	-	116	583
	2007年度	110	585	-	-	-	-	110	585
	2008年度	86	495	-	-	-	-	86	495
	2009年度	115	712	-	-	-	-	115	712
	2010年度	130	735	-	-	-	-	130	735
	小計	666	3,673	0	0	0	0	666	3,673
ランクなし	2005年度	218	2,536	33	4,100	60	4,503	311	11,140
	2006年度	264	2,912	31	2,093	58	3,889	353	8,894
	2007年度	233	2,249	27	5,016	50	16,396	310	23,662
	2008年度	262	3,249	18	1,682	48	9,468	328	14,399
	2009年度	302	4,042	48	3,005	66	5,071	416	12,118
	2010年度	339	3,659	48	5,396	71	5,767	458	14,822
	小計	1,618	18,647	205	21,293	353	45,094	2,176	85,034
合計	2005年度	831	19,532	79	14,152	78	6,063	988	39,747
	2006年度	925	22,959	78	13,943	80	4,112	1,083	41,013
	2007年度	811	22,031	93	17,433	76	17,766	980	57,230
	2008年度	885	28,134	82	13,447	75	10,970	1,042	52,550
	2009年度	1,009	26,704	82	6,286	110	7,621	1,201	40,611
	2010年度	1,029	26,690	93	12,664	99	7,383	1,221	46,738
	合計	5,490	146,049	507	77,925	518	53,915	6,515	277,889

図表 3-2-6 ランクなし工事上位 50 社の一覧表 (2010 年度)

単位：百万円

No.	工事件名	業種	予定 価格	契約金額 税込	受注業者名	所在区分
1	施設再構築 長沢浄水場沈でん池機械設備設置工事	機械	1,137	1,040	荏原エンジニアリングサービス株式会社 横浜支店	準市内
2	施設再構築 長沢浄水場ろ過池・配水池等機械設備設置工事	機械	1,997	939	荏原エンジニアリングサービス株式会社 横浜支店	準市内
3	京町ポンプ場建設機械その10工事	機械	499	501	荏原エンジニアリングサービス株式会社 横浜支店	準市内
4	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その3工事	鋼構造物	494	449	JFEエンジニアリング 株式会社	準市内
5	浮島2期廃棄物埋立B及びC護岸ケーソン製作工事	鋼構造物	468	440	三井造船 株式会社	市外
6	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その4工事	鋼構造物	495	436	JFEエンジニアリング 株式会社	準市内
7	等々力水処理センター建設機械その62工事	機械	463	428	扶桑建設工業 株式会社 東京支店	市外
8	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その5工事	鋼構造物	437	326	日立造船 株式会社 東京本社 環境・ソリューション事業部 営業統括部	市外
9	コンテナターミナル荷役設備補修工事	機械	298	308	JFEテクノス 株式会社	市外
10	加瀬ポンプ場建設機械その22工事	機械	324	306	荏原実業 株式会社 神奈川支社	準市内
11	等々力水処理センター建設機械その61工事	機械	300	293	昭和環境システム 株式会社	市外
12	加瀬水処理センター建設機械その59工事	機械	264	271	川崎重工業 株式会社 東京本社	市外
13	加瀬水処理センター建設機械その62工事	機械	310	262	扶桑建設工業 株式会社 東京支店	市外
14	大師河原ポンプ場建設機械その11工事	機械	257	243	株式会社 荏原由倉ハイドロテック 横浜支店	市外
15	細山送水ポンプ所機械設備設置工事	機械	259	240	荏原実業 株式会社 神奈川支社	準市内
16	丸子ポンプ場建設機械その9工事	機械	244	233	荏原商事 株式会社 神奈川営業所	市外
17	浮島処理センター生活環境学習室展示改修その他工事	内装	211	214	株式会社 トータルメディア開発研究所	市外
18	加瀬水処理センター建設機械その58工事	機械	221	209	株式会社 ミゾタ 東京支店	市外
19	早野聖地公園壁面型墓所(堤入池)第6期整備工事	造園	223	202	大和・長谷川共同企業体	市内
20	堤根処理センター低圧蒸気復水器その他基幹設備改修工事	清掃施設	180	185	三菱重工環境・化学エンジニアリング 株式会社	市外
21	入江崎水処理センター改築機械その8工事	機械	200	179	荏原実業 株式会社 神奈川支社	準市内
22	等々力水処理センター建設機械その60工事	機械	180	177	株式会社 荏原由倉ハイドロテック 横浜支店	市外
23	丸子ポンプ場建設機械その10工事	機械	180	173	株式会社 鶴見製作所 横浜営業所	市外
24	渋川ポンプ場ほか建設機械その27工事	機械	161	153	メタウォーター 株式会社 横浜営業所	市外
25	小向ポンプ場建設機械その14工事	機械	161	152	株式会社 電業社機械製作所 横浜営業所	市外
26	入江崎総合スラッジセンター建設機械その29工事	機械	125	131	JFEエンジニアリング 株式会社	準市内
27	橘処理センター3号炉ろ過式集じん器ろ布その他補修工事	清掃施設	127	128	三菱重工環境・化学エンジニアリング 株式会社	市外
28	施設改築等整備(緊急時給水拠点確保事業)川中島中学校ほか貯水槽製作及び現場接合工事	鋼構造物	124	117	住友金属パイプエンジニアリング 株式会社 東京事業部	市外
29	入江崎水処理センター建設機械その110工事	機械	119	113	株式会社 日立プラントテクノロジー 横浜支社	市外
30	大島ポンプ場建設機械その20工事	機械	119	112	旭テック環境ソリューション株式会社 東京営業所	市外

31	百合丘小学校解体撤去工事	とび・ 土工	105	109	株式会社 横山工務店	市内
32	加瀬水処理センター建設機械その6 1 工事	機械	107	108	株式会社 日立プラントテクノ ロジー 横浜支社	市外
33	かわさき北部斎苑火葬炉設備改修工事	機械	94	98	高砂炉材工業 株式会社	市外
34	上作延小学校校舎解体撤去工事	とび・ 土工	102	95	正宗産業 株式会社	市内
35	長沢高石高区送水ポンプ設備改良工事	機械	97	92	株式会社 ミゾタ 東京支店	市外
36	生田緑地中央広場第2期整備工事ほか	造園	102	89	川崎工苑建設 株式会社	市内
37	加瀬水処理センター建設機械その6 3 工事	機械	91	84	荏原エンジニアリングサービス 株式会社 横浜支店	準市内
38	入江崎総合スラッジセンター焼却設備定期整備その他工事	機械	82	83	J F Eエンジニアリング 株式 会社	準市内
39	入江崎総合スラッジセンター汚泥脱水機整備工事	機械	78	82	J F Eエンジニアリング 株式 会社	準市内
40	川崎港海底トンネル設備改修その2 2 工事	消防	75	79	能美防災 株式会社 横浜支社 川崎営業所	準市内
41	麻生水処理センター建設機械その3 3 工事	機械	83	78	荏原実業 株式会社 神奈川支 社	準市内
42	施設改築等整備 生田浄水場工水2・3号 さく井ポンプ、吐出弁及び逆止弁改良工事	機械	78	76	荏原実業 株式会社 神奈川支 社	準市内
43	多摩区総合庁舎中央監視制御設備改修工事	通信	81	74	富士通 株式会社 川崎支店	市内
44	長沢浄水場 排水処理施設一次濃縮槽設備改良工事	機械	78	71	荏原実業 株式会社 神奈川支 社	準市内
45	本庁舎ほか非常放送設備改修工事	通信	73	67	田中電気 株式会社 神奈川営 業所	準市内
46	加瀬水処理センター№8主ポンプ整備その他工事	機械	62	66	荏原実業 株式会社 神奈川支 社	準市内
47	大師河原ポンプ場建設機械その1 0 工事	機械	71	66	ドリコ 株式会社	市外
48	川崎港海底トンネル設備改修その2 3 工事	機械	69	65	クボタ機工 株式会社 東京支 店	市外
49	入江崎水処理センター建設機械その1 1 2 工事	機械	66	63	株式会社 クボタ 東京本社	市外
50	大師河原ポンプ場№2、3雨水除じん機整備その他工事	機械	61	61	株式会社 前澤エンジニアリン グサービス 横浜営業所	市外

6) 業種別に見たランク別、業者所在地別の受注実態

① 準市内・市外業者の受注量の多い業種

2010年度の受注件数、金額を業種別にランクと地域要件との関係で実態を示したのが図表3-2-7である。業種別に最も受注金額の多いのは「機械」の86億円、「電気」の76億円、「土木」の54億円、「建築」の53億円、「水道施設」の51億円と続く。このうち「機械」ではランクが設定されていないが、準市内が42億円、市外が42億円と市内以外の業者が97.6%とほぼ独占的に受注している。また、「電気」ではAランクの準市内が38億円、市外が14億円と、市内以外の業者が「電気」の68%を占めている。また「土木」ではAランクの準市内が29億円と「土木」の54%を占めており、準市内・市外業者はこの3業種だけで165億円と彼らの総受注額の82.5%を占めている。さらに「鋼構造物」の受注額19億円を加えると92%にもなり、準市内・市外業者は「機械」、「電気」「土木」「鋼構造物」という4業種に受注が集約されている。

一方、準市内・市外業者がAランク以外で受注している業種をみると、わずかではあるがBランク業者が「土木」で3件、6,300万円、Cランク業者が「電気」で4件、3,000万円の受注がみられる。

② 市内 A ランク業者の受注量の多い業種

次に市内 A ランク業者が比較的多く受注している業種をみると「水道施設」44 億円、「電気」「下水管」17 億円、「空調・衛生」16 億円、「建築」15 億円などとなっている。

「水道施設」は 3 つのランクしかないが、すべて市内業者が受注している。その点ではランク別業種の中で唯一「水道施設」だけが市内業者独占受注している業種である。また、ランクなし業種の中で市内業者が比較的多く受注している業種は「とび土工」9 億円、「造園」8 億円、「塗装」5 億円で市内業者が独占受注している。

③ 市内 B、C、D ランク業者の受注量が多い業種

次に市内 B ランク業者が比較的多く受注している業種をみると、「建築」28 億円、「下水管」18 億円、「土木」10 億円、「舗装」10 億円などを挙げることができる。この中で市内 A ランク業者より受注量が多い業種は「建築」「土木」「下水管」の 3 業種である。また市内 C ランクで比較的受注量の多い業種は「舗装」6 億円、「建築」5 億円、「土木」4 億円などである。市内 D ランクでは「土木」5 億円、「建築」2 億円となっている。「下水管」はわずかに 1 件、200 万円に過ぎない。D ランクはこの 3 業種しかないことは、全体として小零細業者にとっては非常に厳しいランク設定といえる。

図表 3-2-7 業種別ランク別地域別受注件数、金額一覧表（2010 年度）

単位：件・百万円

業種	ランク	市内業者		準市内業者		市外業者		小計		J V		総件数	総金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木	A	5	441	19	2,867	-	-	24	3,308	6	1,252	198	6,615
	B	35	1,014	2	58	1	5	38	1,077				
	C	35	435	-	-	-	-	35	435				
	D	95	543	-	-	-	-	95	543				
	小計	170	2,434	21	2,925	1	5	192	5,363				
下水管	A	18	1,674	2	228	-	-	20	1,902	7	1,450	78	5,132
	B	50	1,777	-	-	-	-	50	1,777				
	C	-	2	-	-	-	-	0	2				
	D	1	-	-	-	-	-	1	0				
	小計	69	3,454	2	228	0	0	71	3,682				
舗装	A	26	1,085	3	126	-	-	29	1,211	1	236	178	2,967
	B	68	968	-	-	-	-	68	968				
	C	80	551	-	-	-	-	80	551				
	小計	174	2,604	3	126	0	0	177	2,731				
建築	A	9	1,515	1	129	4	208	14	1,851	16	6,403	110	11,704
	B	31	2,807	-	-	-	-	31	2,807				
	C	15	454	-	-	-	-	15	454				
	D	34	189	-	-	-	-	34	189				
	小計	89	4,965	1	129	4	208	94	5,301				
電気	A	16	1,720	16	3,847	16	1,360	48	6,926	-	-	98	7,644
	B	20	506	-	-	-	-	20	506				
	C	26	182	-	-	4	30	30	211				
	小計	62	2,408	16	3,847	20	1,390	98	7,644				
空調・衛生	A	17	1,553	2	14	3	15	22	1,581	3	791	70	2,912
	B	16	331	-	-	-	-	16	331				
	C	29	208	-	-	-	-	29	208				
	小計	62	2,092	2	14	3	15	67	2,121				
水道施設	A	43	4,422	-	-	-	-	43	4,422	21	1,572	85	6,646
	B	13	535	-	-	-	-	13	535				
	C	8	118	-	-	-	-	8	118				
	小計	64	5,074	0	0	0	0	64	5,074				
造園	-	64	804	-	-	-	-	64	804	1	203	65	1,006
鋼構造物	-	11	182	3	915	5	949	19	2,045	-	-	19	2,045
機械	-	18	207	35	4,182	57	4,211	110	8,601	-	-	110	8,601
通信	-	30	522	4	107	2	12	36	641	-	-	36	641
消防	-	3	56	1	79	-	-	4	135	-	-	4	135
塗装	-	87	565	-	-	-	-	87	565	-	-	87	565
とび土工	-	82	934	-	-	-	-	82	934	-	-	82	934
防水	-	15	153	-	-	-	-	15	153	-	-	15	153
管内更生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
しゅんせつ	-	-	-	1	49	-	-	1	49	-	-	1	49
内装	-	6	38	-	-	1	214	7	253	-	-	7	253
建具	-	8	150	-	-	-	-	8	150	-	-	8	150
清掃施設	-	-	-	3	40	6	380	9	420	-	-	9	420
軽微	-	15	49	-	-	-	-	15	49	-	-	15	49
石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さく井	-	-	-	1	24	-	-	1	24	-	-	1	24
小計	-	339	3,660	48	5,396	71	5,766	458	14,822	55	11,906	1,276	58,643
合計	-	1,029	26,690	93	12,664	99	7,383	1,221	46,737				

図表 3-2-8 業者所在地別、ランク別受注件数、金額（2010 年度）

単位：件・百万円

ランク	市内業者		準市内業者		市外業者		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	134	12,409	43	7,210	23	1,582	200	21,202
B	233	7,939	2	58	1	5	236	8,001
C	193	1,950	0	0	4	30	197	1,980
D	130	732	0	0	0	0	130	732
なし	339	3,658	48	5,396	71	5,766	458	14,820
合計	1,029	26,690	93	12,664	99	7,383	1,221	46,737

7) 受注件数から見た業種別発注標準の等級と業者所在地別業者のランクの整合性の関係

2010 年度の受注件数を業種別、所在地別に発注標準と業者ランクの整合性をみたのが図表 3-2-9 である。

まず「土木」業種では、発注標準 A の工事は A ランク業者に、発注標準 B の工事は B ランク業者にと明確にランク別受注が行われている。準市内・市外業者も発注標準 A の工事は A ランク業者、B の工事は B ランク業者が受注している。「下水管」から「水道施設」までの 6 業種をみても、発注標準の等級と業者格付けのランクは完全に一致している。従って、ランク区分されている主要 7 業種では、A ランク業者が発注標準が B 等級の工事を受注するという食い下がりや食い上がりというイレギュラーな関係はなく等級とランクの整合性が完全に取れているといえる。図表 3-2-9B にあるように、2009 年度は各業種に発注標準の不明なデータが存在したが、2010 年度は明確となっている。

図表 3-2-9 業種別発注標準と業者所在地別、ランク別受注業者の受注件数の関係表（2010年度）

		ランク別市内受注業者					ランク別準市内受注業者					ランク別市外受注業者					JV	合計	
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計			
発注標準	土木	A	5	-	-	-	5	19	-	-	-	19	-	-	-	-	-	6	30
		B	-	35	-	-	35	-	2	-	-	2	-	1	-	-	1	-	38
		C	-	-	35	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
		D	-	-	-	95	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95
		計	5	35	35	95	170	19	2	0	0	21	0	1	0	0	1	6	198
	下水管	A	18	-	-	-	18	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	7	27
		B	-	50	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
		C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		D	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		計	18	50	0	1	69	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	7	78
	舗装	A	26	-	-	-	26	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	30
		B	-	68	-	-	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
		C	-	-	80	-	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
	計	26	68	80	0	174	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	178	
	建築	A	9	-	-	-	9	1	-	-	-	1	4	-	-	-	4	16	30
		B	-	31	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
		C	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
		D	-	-	-	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
		計	9	31	15	34	89	1	0	0	0	1	4	0	0	0	4	16	110
	電気	A	16	-	-	-	16	16	-	-	-	16	16	-	-	-	16	-	48
		B	-	20	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
		C	-	-	26	-	26	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	30
		計	16	20	26	0	62	16	0	0	0	16	16	0	4	0	20	0	98
	空調・衛生	A	17	-	-	-	17	2	-	-	-	2	3	-	-	-	3	3	25
		B	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
		C	-	-	29	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
		計	17	16	29	0	62	2	0	0	0	2	3	0	0	0	3	3	70
	水道施設	A	43	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	64
B		-	13	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	
C		-	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
計		43	13	8	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	85	
合計		134	233	193	130	690	43	2	0	0	45	23	1	4	0	28	54	817	

図表 3-2-9B 業種別発注標準と業者所在地別、ランク別受注業者の受注件数の関係表
(2009 年度)

		格付別市内受注業者					格付別準市内受注業者					格付別市外受注業者					JV	合計	
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計			
発注標準	土木	A	7	-	-	-	7	10	-	-	-	10	-	-	-	-	11	28	
		B	-	35	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	
		C	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	
		D	-	-	-	83	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	
		不明	-	-	1	-	1	8	1	-	-	9	1	1	-	-	2	1	13
		計	7	35	33	83	158	18	1	-	-	19	1	1	-	-	2	12	191
	下水管	A	28	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	41	
		B	-	19	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
		C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		不明	1	16	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
		計	29	35	-	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	77
	舗装	A	16	-	-	-	16	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	18	
		B	-	59	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	
		C	-	-	74	-	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74	
		不明	5	8	5	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	
		計	21	67	79	-	167	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	169	
	建築	A	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	14	
		B	-	8	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
		C	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	
		D	-	-	-	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
		不明	5	8	1	2	16	-	-	-	-	-	12	-	-	-	12	3	31
		計	7	16	19	32	74	-	-	-	-	-	12	-	-	-	12	15	101
	電気	A	16	-	-	-	16	4	-	-	-	4	6	-	-	-	6	3	29
		B	-	33	-	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	
		C	-	-	54	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	
		不明	2	1	-	-	3	7	-	-	-	7	14	1	4	-	19	-	29
		計	18	34	54	-	106	11	-	-	-	11	20	1	4	-	25	3	145
	空調・衛生	A	19	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	24
		B	-	15	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
C		-	-	25	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25		
不明		3	2	2	-	7	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	1	12	
計		22	17	27	-	66	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	6	76	
水道施設	A	47	-	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47		
	B	-	17	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17		
	C	-	-	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5		
	不明	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3	1	-	-	4	-	6	
	計	49	17	5	-	71	-	-	-	-	-	3	1	-	-	4	-	75	
合計		153	221	217	115	706	33	1	-	-	34	37	3	4	-	44	50	834	

まとめ

- 業者ランクと発注標準金額との妥当性については実態に照らして検討する必要がある。
例えばAランク業者は 6,000 万円以上の土木工事に入札参加できるが、もう少し下限を引き上げる必要はないのか、Cランク業者は土木工事の 1,000 万円以上 2,000 万円未満となっているが枠が狭すぎるのではない、などの関係である。2年毎に発注金額ごとの発注件数及び業種別ランク業者数との関係を吟味し、バランスの取れる発注標準金額を策定する努力が必要である。
- 条件付一般競争入札における「条件」とは、基本的に工事規模と業者規模のランクを設け、ランク内での開かれた競争を行うことである。そのためのランク区分は競争を阻害しない範囲でできる限り細かくすることが相応しい。ランク区分を実績から判断して 3

ランク区分や「ランクなし」とするのではなく、ルールとして公正な競争の立場から 4～5 ランクを設ける方向で検討していく必要がある。

3. 入札参加申請を行った市内業者数はAランクが 197 社、Bランクが 311 社、Cランクが 366 社、Dランクが 156 社となっており、B～Dランクは入札参加業者数の多さに対して発注金額が少ない。特に市内業者は川崎市の工事に多くを依存しており、市内中小零細業者向けにB～Dランクへの事業量を増大させる工夫が必要である。
4. 2010 年度では「ランクなし」業種の契約が金額合計で 25%を占めているが、この工事のランク分けを明確にすることにより小規模ランクの発注金額の増額を図ることが必要である。特に「機械」など発注量が急増している業種には改めてランク分類を行うことが必要である。大手機械メーカしかできないと見られる工事でもランク分類されていれば、分離発注を通じて直接、専門工事業者に発注する工事も作ることができる。

(3) 工事契約の入札形態との関係からみた特徴

川崎市では08年4月に「川崎市一般競争入札実施要綱」が改定施行された。その第2条では、一般競争入札の対象をこれまでの予定価格(税込)3千万円以上から1千万円以上の工事とすることにされた。但し、第2項において「財政局長と工事担当局長の協議により、一般競争入札に付することが適当でないとする場合は、他の契約方法により実施することができるものとする」と若干柔軟な姿勢がとられている。

川崎市の公共工事に関する入札形態は一般競争入札と指名競争入札及び随意契約に分けられている。図表3-3-1は05年度から6年間の入札形態別落札件数の推移である。

図表 3-3-1 入札形態別落札件数の推移

単位：件・%

区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比										
全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
一般競争入札	243	21.0	565	46.6	558	49.8	636	54.6	726	56.7	677	53.1
指名競争入札	818	70.6	555	45.8	483	43.1	455	39.1	473	37.0	515	40.4
随意契約	97	8.4	93	7.7	79	7.1	72	6.2	81	6.3	80	6.3
不明	-	-	-	-	-	-	1	0.1	-	-	4	0.3

件数では05年度では指名競争入札が818件と全体件数の70.6%を占め圧倒的に指名競争入札が中心であった。しかし、06年度から「川崎市入札契約制度改革」により、「指名競争入札が発注者の恣意性や入札参加者の特定が競争を制限している等のおそれがあることから、原則として一般競争入札を採用する」と改められ、一般競争入札と指名競争入札の件数は逆転し、次第に一般競争入札の件数が上回ってきている。10年度では一貫して増加してきた一般競争入札が件数、割合ともに若干減少し、指名競争入札が増加した。件数では一般競争入札は09年度726件に対し、10年度は677件と49件減少し、指名競争入札が09年度473件から10年度515件と91件増加した。これは図表1-1-3のとおり、一般競争入札の対象とならない1千万円未満の件数が、10年度では09年度より44件増加し、1千万円以上件数が48件減少したことが最大の要因である。

また、この関係を図表3-3-2にある金額ベースでみると、05年度から圧倒的に一般競争入札が指名競争入札を上回り、09年度では一般競争入札が94.3%を占めるに至っている。しかし、10年度では一般競争入札金額が530億円と前年度の881億円から351億円も減少し、割合でも3.9ポイント減少している。逆に指名競争入札では金額は横ばいだが割合では1.7ポイント増加しており、やはり件数、金額共に10年度は若干後戻りしたといえる。

一方、競争制限的な随意契約は件数では傾向的に減少しているが09年度に81件、10年度も80件と若干増加の方向になっている。また金額で08年度に90億円と大きく増加したが、09年度では26億円と06年度の水準まで減少し、10年度も29億円に留まっている。随意契約は後に見るようにその内容を良く吟味して良し悪しを判断していく必要がある。

いずれにしても川崎市の入札形態の推移を見る限り、大局的には競争促進型に大きく変化している。問題はその競争がいかにか公正・公平に、また地域建設業の振興の立場から展開されようとしているのかを注視しなければならない。

図表 3-3-2 入札形態別落札金額の推移

単位：百万円・%

区分	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
一般競争入札	31,944	70.4	41,857	89.0	60,003	93.4	49,862	80.8	88,128	94.3	52,995	90.4
指名競争入札	8,948	19.7	3,014	6.4	2,400	3.7	2,829	4.6	2,773	3.0	2,747	4.7
随意契約	4,514	9.9	2,135	4.5	1,874	2.9	9,019	14.6	2,571	2.8	2,898	4.9
不明	-	-	-	-	-	-	1	0.0	-	-	3	0.0

また、図表 3-3-3 は 1 件当たりの平均落札金額を入札形態別に推移をみたものである。指名競争入札では 05 年度は 1 件当たり 1 千万円を超えていたが、06 年度からは 1 件平均 500 万円～600 万円と「実施要綱」どおり小額工事のみになってきている。

一方、一般競争入札は概ね 1 千万円以上となるに従い、05 年度の 1 件当たり 1 億 3,000 万円から 06 年度 7,400 万円へと低下し、09 年度にはまた 1 億円以上となり、10 年度は 7,830 万円というようにジグザグを繰り返しているが、年度内に超大型工事があると平均金額を押し上げることにつながっている。

ところが、随意契約は 05 年度には 1 件当たり平均 4,650 万円だったのが、08 年度では 1 件当たり平均 1 億 2,500 万円と大規模になっている。しかし、09 年度にはまた平均 3,200 万円となり、10 年度も 3,620 万円と落ち着いている。08 年度が「浮島処理センター基幹改良工事」を 50 億 4,000 万円で J F E 環境ソリューションズが随意契約で受注しているなど大規模工事の随意契約が行われたことがうかがわれる。しかし、基本的に随意契約は 250 万円未満の小額工事を中心に適用されるようにすべきであり、その点では 10 年度の水準でも 1 件当たり 3,620 万円という金額は異常に高額といわざるを得ない。

図表 3-3-3 入札形態別 1 件当たり金額の推移

単位：百万円

区分	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体	39.2	38.8	57.4	53.0	73.0	46.0
一般競争入札	131.5	74.1	107.5	78.4	121.4	78.3
指名競争入札	10.9	5.4	5.0	6.2	5.9	5.3
随意契約	46.5	23.0	23.7	125.3	31.7	36.2
不明	-	-	-	0.7	-	1.6

2) 発注件数を工事規模別、入札形態別にみた特徴

08 年度から一般競争入札は原則として、予定価格（税込）が 1 千万円以上の案件について実施されているが、10 年度の発注件数を入札形態別、工事規模別に分類したのが図表 3-3-4 である。これで見ると、工事規模が 1 千万円未満であるにもかかわらず一般競争入札で発注している工事が 46 件ある。このうち 43 件は 500 万円以上 1,000 万円未満であるが、予定価格は 1,000 万円以上である可能性がある。また指名競争入札にもかかわらず 1,000 万円以上で契約している工事が 23 件ある。これらは例外的に一般競争入札が相応しくない

と判断された工事とみられる。市では、まちづくり局発注の「エレベーター工事」に限定されているということである。その理由として、「安全性が重視される工事なので、不適格な業者が受注するのを避けるため、発注者が指名した業者による入札としている」というようである。

一方、随意契約を見ると1千万円以上の工事が48件と全体(80件)の60.0%と過半数を占めている。これらの工事はできる限り一般競争入札で行う工夫をする必要がある。同時に500万円未満の工事で指名競争入札に付している工事が276件もあるが、このような小額工事は随意契約にして入札参加登録を行っていない工事場所近辺の小零細業者に発注することを検討すべきである。

図表 3-3-4 工事規模別入札形態別発注件数(2010年度)

単位：上段・件、下段・%

1件当たり 工事金額→	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500万 円	500～ 1,000 万円	1,000～ 5,000 万円	5,000 万～1 億円	1～ 5億 円	5～ 10 億円	10～ 50 億円	50 億円 以上
全体	1,276 100.0	8 0.6	26 2.0	265 20.8	275 21.6	437 34.2	111 8.7	140 11.0	12 0.9	2 0.2	-
一般競争	677 100.0	1 0.1	-	2 0.3	43 6.4	380 56.1	103 15.2	135 19.9	11 1.6	2 0.3	-
指名競争	515 100.0	3 0.6	18 3.5	252 48.9	219 42.5	23 4.5	-	-	-	-	-
随意契約	80 100.0	4 5.0	5 6.3	10 12.5	13 16.3	34 42.5	8 10.0	5 6.3	1 1.3	-	-
不明	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-

3) 10年度の受注件数を入札形態別、資本金階層別にみた特徴

次に入札形態別、資本金階層別に工事件数を見てみたのが図表 3-3-5 である。

これで見ると、資本金1,000万円未満の業者は全体受注件数116件のうち、指名競争入札が86件(74.1%)、一般競争入札が30件(25.9%)と、1,000万円未満の予定価格の小規模工事を受注している関係で指名競争入札の比率が高い。これが資本金1,000万円～3,000万円規模の業者では全体受注件数605件のうち、指名競争入札314件(51.9%)、一般競争入札283件(46.8%)と割合が接近してくる。しかし、指名競争入札の全体件数515件のうち61.0%をこのクラスの業者が受注しており、その点ではこのクラスを含めて中小業者の指名競争入札による受注の頻度がまだまだ高いといえることができる。

今後、入札制度の更なる「透明性」「公正性」「競争性」を図っていく上では、指名競争入札の原則廃止と条件付一般競争入札への移行に向けた検討が必要であろう。

一方、資本金3,000万円以上の業者では一般競争入札で受注する件数が過半数を占めている。特に資本金3,000万～5,000万円未満では一般競争入札が74.9%を占めている。

ところが、資本金1億円以上の業者では随意契約件数が54件と全体件数80件の67.5%を占めている。特に資本金50億円以上の業者の随意契約は23件もあり、このクラスの受注件数76件のうち30.7%が随意契約で受注している。市外の手業者ほど随意契約による競争のない受注の比率が高いという入札方式の早期の改善が必要である。

逆に資本金1,000万円未満では随意契約の受注がまったくない。川崎市の随意契約の仕

組みには明らかに多くの問題が潜んでいると言える。その内容については次節で述べることにしたい。

図表 3-3-5 資本金階層別、入札形態別契約件数（2010 年度）

単位：件・%

資本金区分	件数				構成比				入札参加 申請業者数 (A)	一般競争 件数 / (A)	指名競争 件数 / (A)
	全体	一般 競争	指名 競争	随意 契約	全体	一般 競争	指名 競争	随意 契約			
全体	1,276	677	515	80	100.0	53.1	40.4	6.3	1,928	35.1	26.7
500 万円未満	57	10	47	-	100.0	17.5	82.5	-	93	10.8	50.5
～1000 万円未満	60	20	39	-	100.0	33.3	65.0	-	60	33.3	65.0
～3000 万円未満	605	283	314	8	100.0	46.8	51.9	1.3	605	46.8	51.9
～5000 万円未満	260	194	61	4	100.0	74.6	23.5	1.5	273	71.1	22.3
～1 億円未満	61	37	12	12	100.0	60.7	19.7	19.7	275	13.5	4.4
～10 億円未満	86	41	32	12	100.0	47.7	37.2	14.0	316	13.0	10.1
～50 億円未満	16	6	3	7	100.0	37.5	18.8	43.8	140	4.3	2.1
50 億円以上	76	45	7	23	100.0	59.2	9.2	30.3	166	27.1	4.2
JV	55	41	-	14	100.0	74.5	-	25.5	-	-	-

注：不明分 4 件を除く。

まとめ

1. 市の入札形態は大局的には競争促進型に大きく変化している。問題はその競争がいかに公正・公平に、また地域建設業の振興の立場から展開されようとしているのか今後とも注視しなければならない。
2. 随意契約の問題点として、①250 万円未満の小額工事に適用されていないこと。②高額な工事に多いこと、が挙げられる。今後、小額工事は随意契約にして入札参加登録を行っていない工事場所近辺の小零細業者に発注することを検討する必要がある。
3. 指名競争入札は全体件数 515 件のうち 61.0%を資本金 1000 万円～3000 万円規模の業者が受注している。その点では中小業者は指名競争入札による受注件数がまだまだ高い。今後、入札制度の更なる「透明性」「公正性」「競争性」を図っていくために、指名競争入札の原則廃止と条件付一般競争入札の一層の充実を図っていく必要がある。

(4) 随意契約の推移と特徴

1) 随意契約の件数と金額の推移

図表 3-4-1 は随意契約の件数と金額の 2005 年度から 2010 年度の推移を示している。随意契約は件数においては 05 年度の 97 件（全契約件数の 8.4%）から 10 年度の 80 件（同 6.3%）へと減少傾向にある。また、金額では 05 年度の 45 億円から徐々に減少していたが、08 年度に 90 億円へと急増して、09 年度、10 年度は再び減少した。全体金額に占める随意契約の金額割合は 08 年度を例外とすれば序々に減少している。しかし、10 年度においても約 29 億円の競争性の働かない随意契約が行われていることは問題と言わねばならない。随意契約の 1 件当たりの発注金額を時系列でみると、05 年度 4,654 万円、06 年度 2,296 万円、07 年度 2,372 万円、08 年度 1 億 2,526 万円、09 年度 3,174 万円、10 年度 3,623 万円となる。08 年度が 1 件 1 億 2,526 万円といかに異常かがわかるが、それ以外の年度も 1 件 2,000 万円台～3,000 万円台の随意契約としては異常に高い金額であり、本来一般競争入札で行うべき案件が多くあると言わねばならない。

図表 3-4-1 随意契約の件数と金額の推移

単位：百万円・件・%

		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
		実数	比率										
金額	全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
	随意契約	4,514	9.9	2,135	4.5	1,874	2.9	9,019	14.6	2,571	2.8	2,898	4.9
件数	全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0
	随意契約	97	8.4	93	7.7	79	7.1	72	6.2	81	6.3	80	6.3
1 件当たり金額		46.5		23.0		23.7		125.3		31.7		36.2	

2) 随意契約工事の業種からみた推移の特徴

① 6 年間合計の業種別発注件数、金額の特徴

05 年度から 10 年度までの 6 年間合計の随意契約を業種別に件数と金額をしてみる。金額で最も多いのが「清掃施設」で 6 年間に 104 億円も随意契約で発注している。特に 08 年度には 61 億円もの契約を行っているが、この内容をみると「浮島処理センター基幹改良工事」を 50 億 4,000 万円で J F E 環境ソリューションズが随意契約で受注している。この予定価格は 50 億 8,000 万円で落札率は 99.2%である。

さらに、05 年度には約 26 億円が発注されている。この内容をみると、「橋処理センター基幹改良工事」が 22 億 4000 万円で三菱重工業が随意契約で受注している。この予定価格は 22 億 8600 万円で落札率は 98.0%である。

巨大事業が競争性を排除した随意契約のもとで高落札率で独占的大企業に発注されていることがわかる。

次いで、発注金額の多いのが「機械」で 6 年間、毎年多くの件数が発注され合計で 111 件、31 億円にもなっている。また「電気」や「空調・衛生」も件数が多く、これらの事業が建設業者ではなく、電気・機械・装置など設備関係の業種に集中しているのが特徴である。さらに「土木」「建築」の総合工事業も毎年随意契約で 24 件、54 件と発注されている。

② 10年度の業種別発注の特徴

10年度も「機械」約8億円、「電気」7億円、「清掃設備」4億円とやはり設備関係の業種に随意契約が多い。基本的に随意契約のこのような構図は変わっていない。10年度はあらゆる業種に随意契約が広がってきたのが特徴である。

図表 3-4-2 業種別随意契約件数の推移

単位：件・百万円

		土木	下水管	舗装	建築	電気	空調・衛生	水道施設	鋼構造物	機械	通信	とび土工	防水	建具	清掃施設
2005年度	件数	7	-	-	2	5	5	-	-	23	-	3	-	-	17
	金額	617	-	-	5	67	28	-	-	292	-	317	-	-	2,550
2006年度	件数	8	-	-	19	-	7	-	-	17	-	4	-	-	18
	金額	449	-	-	360	-	116	-	-	221	-	1	-	-	695
2007年度	件数	5	2	-	6	14	8	10	-	18	-	-	-	-	10
	金額	131	11	-	69	265	69	77	-	551	-	-	-	-	581
2008年度	件数	1	3	-	9	8	6	-	-	10	-	-	-	-	12
	金額	47	929	-	334	197	144	-	-	785	-	-	-	-	6,113
2009年度	件数	2	-	2	8	13	9	5	7	17	2	5	-	11	-
	金額	31	-	36	882	165	150	107	15	521	12	75	-	577	-
2010年度	件数	1	1	2	10	9	7	7	3	26	2	2	1	-	9
	金額	180	50	22	531	721	36	103	1	772	32	18	12	-	420
合計	件数	24	6	4	54	49	42	22	10	111	4	14	1	11	66
	金額	1,455	990	58	2,180	1,415	544	287	16	3,142	44	411	12	577	10,359

05年度から08年度まで毎年度多く随意契約で発注されている業種は「清掃施設」で4年間の合計では、件数では57件だが、金額では99億円も発注されていた。「機械」は6年間に111件、31億4,200万円発注され、徐々に増加している。「建築」は09年度に8億8,200万円と発注金額が急増し、業種の中では最大となった。業種全体の特徴としては、土木や建築など建設工事関係よりも清掃、機械、空調、電気、水道施設など設備関係の業種に随意契約が集中している。

3) 随意契約工事を受注業者からみた特徴

05年度から10年度までの6年間の随意契約工事を主に受注している業者をピックアップしたのが図表3-4-3である。毎年度随意契約工事を件数、金額とも大量に受注しているのがJFE関係（02年、NKKと川崎製鉄が合併して生まれた企業）と三菱重工関係である。JFE関係では05年度9件、1億3,584億円、06年度10件、5億6,380万円、07年度7件、2億9,126万円、08年度8件、55億8,390万円、09年度2件、2億7,924万円、10年度1件、3億786万円と6年間合計で37件、71億6,190万円を随意契約で受注している。三菱重工関係では、05年度には7件、24億1,240万円、06年度では7件、9,089万円、07年度では4件、4億9,870万円、08年度では4件、4億9,420万円、09年度7件、5億3,036万円、10年度5件、3億7,100万円と6年間合計で34件、43億9,755万円を随意契約で受注している。この2社の受注業種はほとんど「清掃施設」で市が発注する浮島処理センター、南部リサイクルセンターはJFEが主に受注し、堤根処理センター、橋処理センター、加瀬クリーンセンター、王禅寺処理センターは三菱重工が受注している。基

本的に清掃施設の受注が競争排他的にこの2社が独占していることがわかる。

その他の主な受注先として、「機械」では東京瓦斯、月島機械、荏原製作所関係が系統的に受注している。また「電気」では東芝、富士電機が系統的に受注している。

10年度ではメーカー関係に混じってゼネコンの随意契約も目立っている。本体工事の追加工事や付帯工事が随意契約で行われている。しかし、江川1号雨水幹線その6工事（受注：西武・坪井・真成共同企業体、予定価格：48,460,000、当初受注価格：48,000,000）のように本体工事も随意契約で行われている。入札の「公正性」や「競争性」を排除する随意契約にはいっそうの厳密性が要請される。

水道の緊急補修工事が単価により地元の業者に随意契約で発注されているが、このような緊急時の工事には止むを得ないであろう。

図表 3-4-3 05 年度～10 年度の主要な随意契約受注業者一覧表

単位：千円

年度	業者名	件数	業種	金額	年度	業者名	件数	業種	金額	
05 年度	三菱重工業	1	清掃施設	2,240,000	08 年度	J F E 環境ソリューションズ	8	清掃施設	5,583,900	
	東洋テクノ	2	とび土工	301,710		前田・東洋・藤木共同企業体	1	土木	775,000	
	清水建設	1	建築	226,000		三菱重工環境エンジニアリング	5	清掃施設	494,200	
	東亜・みらい共同企業体	1	土木	211,000		富士ホイスト工業	1	機械	315,000	
	三菱重工環境エンジニアリング	6	清掃施設	172,400		喜代美・藤生・高橋共同企業体	1	建築	171,500	
	鹿島・鉄建共同企業体	2	土木	162,000		東芝	2	電気	65,800	
	J F E プラント&サービス	9	清掃施設	135,840		青木あすなる・みらい・小沼 J V	1	土木	60,860	
	宮田・吉孝共同企業体	1	土木	123,000		荏原製作所	1	機械	55,000	
	荏原製作所	3	機械	67,100		東京瓦斯	2	機械	40,142	
	東芝	2	電気	40,168		月島機械	1	機械	34,600	
	月島機械	1	機械	35,300		09 年度	北島・露木・佐田共同企業体	1	建築	576,240
	東京瓦斯	6	機械	30,908			三菱重工環境化学エンジニアリング	7	清掃施設	530,355
	富士電機システムズ	2	電気	28,400			J F E テクノス (株)	2	機械	275,940
	クボタ	2	機械	10,750			大藤・千代田共同企業体	1	建築	172,095
荏原冷熱システム	2	空調衛生	9,199	(株) 荏原製作所首都圏営業所	2		機械	107,100		
06 年度	J F E プラント&サービス	8	清掃施設	550,700	(株) 喜美代建設		1	建築	84,525	
	東亜建設工業	2	土木	142,000	熱研・研空社共同企業体		1	空調衛生	62,160	
	小沼・喜代美共同企業体	1	下水管さよ	129,000	メタウォーター (株) 横浜営業所		2	機械	57,487	
	三井住友・藤木共同企業体	1	土木	117,000	東洋テクノ (株)		2	とび土工	56,280	
	三菱重工環境エンジニアリング	7	清掃施設	90,894	(株) 丸井電設		1	電気	53,550	
	東芝	4	電気	52,272	10 年度	東芝	4	機械・電気	747,180	
	月島機械	1	機械	38,500		三菱重工環境化学エンジニアリング	5	清掃施設	374,010	
	荏原製作所	2	機械	30,350		J F E テクノス (株)	1	機械	307,860	
	J F E 環境ソリューションズ	2	清掃施設	13,100		鹿島 J V	2	建築	222,285	
	川崎重工業	2	機械	3,750		大成建設	1	土木	179,550	
07 年度	三菱重工環境エンジニアリング	4	清掃施設	498,700		野州 J V	3	建築	106,995	
	J F E 環境ソリューションズ	7	清掃施設	291,260		荏原実業	2	機械	91,799	
	富士電機水環境システムズ	3	電気	133,300		ハヤカワ J V	1	建築	71,925	
	月島機械	2	機械	114,000		前澤エンジニアリング	4	機械	69,111	
	荏原製作所	4	機械	88,700		月島機械	1	機械	58,821	
	東芝	7	電気	85,650						
	青木あすなる・小沼共同企業体	1	土木	51,514						
	東京瓦斯	4	機械	28,423						

4) 随意契約の落札率の推移と特徴

随意契約は一般的に契約予定業者一社又は数社から見積りを依頼し、発注者と受注予定者が話し合い折衝し、受注価格を決定する。そのため、発注者自ら予定価格を算出するわ

けではなく、業者からの見積書を参考に予定価格として明示することになる。従って、随意契約における予定価格と契約金額の差は発注者の値引き価格として位置づけられる。この場合、落札率とは正式には値引き額を差し引いた見積り金額に対する契約率ということになる。

図表 3-4-4 は契約率という意味での落札率の推移を示したものである。各年度随意契約の総予定価格と総契約金額との比率として算出したため、随意契約ごとの落札率の平均値である図表 3-1-9 とは異なった率となっている。これで見ると 05 年度以降、随意契約の落札率は高くなる傾向となっている。10 年度はこれまでの推移に若干歯止めがかかり、09 年度より 0.3 ポイント低くなったが、10 年度の市発注工事全体の平均落札率 88.9%（図表 3-1-1 参照）より 9.9 ポイントも高いことになる。

低入札価格調査制度適用工事一覧表（図表 3-6-5）をみると、「電気」「機械」「水道施設」の業種には落札率 30%台～50%台の工事が 4 件もある。つまり、これら工事はメーカーの独壇場であり、発注者が積算ノウハウを備えているとは考えにくく、メーカーが高い金額で積算して入札時に安値競争を行っていると考えられる。

逆に随意契約では競争性がないため、メーカーが積算した高い価格がそのまま受注価格となり、大儲けの源泉になっていると考えられる。この点からも随意契約の見直しは焦眉の課題である。

図表 3-4-4 05 年度～10 年度随意契約の落札率の推移

単位：千円・%

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
予定価格	4,434,277	2,052,762	1,838,579	8,678,875	2,499,016	2,795,738
契約金額	4,331,108	2,009,836	1,808,180	8,595,092	2,476,906	2,763,151
落札率	97.7	97.9	98.3	99.0	99.1	98.8

5) 随意契約の理由からみた推移と特徴（但し、財政局契約分のみ）

地方自治法施行令第 167 条の 2 には随意契約が可能となるケースが 9 項目明示されている（別表参照）。川崎市の 6 年間の随意契約は各年度とも理由 2 と理由 6 によるものが多くを占めている（図表 3-4-5）。理由 2 は「既存設備の修理や加工のための契約でその工事の性質や目的が競争入札に適しないもの」という理由であるが、川崎市の随意契約の同様の理由の事例を挙げると、「工事にあたり、本件該当機器の構造を熟知した技術者が、設計当初からの技術基準（JIS 等の基準を基に定めている社内基準）を考慮し、整備等の施工管理にあたらなければ、該当機器の長期にわたる性能の維持に支障をきたす。取替部品についても、本ポンプのために設計・製作されたもので、本機の製造メーカーである荏原製作所で供給している。また整備後の性能試験は技術面において他社での施工ができない」のように、主に「清掃施設」や「機械」「電気」など製造メーカーによる受注案件に集中している。特に理由 2 の案件には大規模工事が多い。2010 年度事例を見てみると、東芝受注の「長沢浄水場ほか 2 か所監視制御設備更新工事」の落札額は 6 億 6,360 万円、JFE テクノス受注の「コンテナターミナル荷役設備補修工事」の落札額は 3 億 786 万円というように、理由 2 の案件 51 件中 5 千万円以上の落札額の件数は 7 件もある。今後、設計がメーカーの特殊技術や特定材料等で施工する場合は、必然的に随意契約が増加する可能性がある。入札における競争排除の随意契約のあり方についてさらに検討を深める必要がある。

また、理由 6 は「競争入札に付することが不利と認められるとき」という理由であるが、

川崎市の事例を挙げると、「この工事は、現在施工中の設備工事にアスベスト含有材料が使用されていたことが判明したことによる工事。施工中の配管との関係があり、別業者に発注すると瑕疵等の責任が不明瞭になる」のように、安全対策上や第三者との関係、など何らかの関係で施工者を限定せざるを得ない場合などに採用されている。主に建設業者およびそのJVによる受注案件に集中している。

理由6の案件にも大規模工事が多い。特に大成建設受注の「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム基礎整備工事」の落札額は1億7,955万円と大規模工事が競争抜きの随意契約で行われている。理由6の案件13件のうち5千万円以上の落札額の件数は6件を占めている。

一方、川崎市の随意契約には理由1によるものが1件もない。予定価格が一定金額以下の小額工事で競争に付するに値いしない場合であるが、川崎市は小額工事についても競争入札を行っている。本来の随意契約の主旨から見た場合、小額工事にこそ積極的に随意契約を採用すべきである。

この点では埼玉県が行っている随意契約が参考になる。埼玉県の08年度の随意契約件数は580件あるが、そのうち理由1によるものが442件と随意契約件数全体の76%を占めている。そもそも随意契約の金額はほとんど1件250万円以下の案件で、川崎市のように1件5億4,880万円(09年度)というのは余りにも異常といわざるを得ない。

図表 3-4-5 随意契約の理由別件数の推移

単位：件・%

	川崎市								埼玉県	
	合計	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度		08年度	
							件数	構成比	件数	構成比
隋契件数	404	66	78	77	51	52	80	100.0	580	100.0
理由1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	442	76.2
理由2	282	52	52	61	34	32	51	63.8	67	11.6
理由3	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由4	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由5	16	1	1	0	0	0	14	17.5	31	5.3
理由6	100	13	24	15	17	18	13	16.3	5	0.9
理由7	0	0	0	0	0	0	0	0.0	4	0.7
理由8	6	0	1	1	0	2	2	2.5	30	5.2
理由9	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.2

別表

《 地方自治法施行令第167条の2 》
一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格（貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額）が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。
二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
三 障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）第五条第十二項に規定する障害者支援施設（以下この号において「障害者支援施設」という。）、同条第二十一項に規定する地域活動支援センター（以下この号において「地域活動支援センター」という。）、同条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条

第六項 に規定する生活介護、同条第十四項 に規定する就労移行支援又は同条第十五項 に規定する就労継続支援を行う事業に限る。以下この号において「障害福祉サービス事業」という。)を行う施設若しくは小規模作業所(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二条に規定する障害者の地域における作業活動の場として同法第十五条第三項の規定により必要な費用の助成を受けている施設をいう。以下この号において同じ。)において製作された物品を普通地方公共団体の規則で定める手続により買い入れる契約、障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第四十一条第一項に規定するシルバー人材センター連合若しくは同条第二項に規定するシルバー人材センターから普通地方公共団体の規則で定める手続により役務の提供を受ける契約又は母子及び寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百二十九号)第六条第六項に規定する母子福祉団体が行う事業でその事業に使用される者が主として同項に規定する配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び同条第三項に規定する寡婦であるものに係る役務の提供を当該母子福祉団体から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約をするとき。

四 新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を、普通地方公共団体の規則で定める手続により、買い入れる契約をするとき。

五 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。

六 競争入札に付することが不利と認められるとき。

七 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

八 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。

九 落札者が契約を締結しないとき。

まとめ

1. 随意契約の1件当たりの発注金額は、08年度1億2,526万円、それ以外の年度も1件2,000万円台～3,000万円台と随意契約としては異常に高い金額であり、本来一般競争入札で行うべき案件が多くあると言わねばならない。

「清掃施設」「機械」「電気」「空調・衛生」とメーカー受注の設備関係の業種に集中しているのが特徴である。

2. 10年度ではゼネコンの随意契約も目立っている。本体工事の追加工事や付帯工事だけでなく、「江川1号雨水幹線その6工事」(受注:西武・坪井・真成共同企業体、予定価格:48,460,000、当初受注価格:48,000,000)のように本体工事も随意契約で行われている。入札の「公正性」や「競争性」を排除する随意契約にはいっそうの厳密性が要請される。

3. 随意契約は一般的に、発注者自ら予定価格を算出するわけではなく、業者からの見積書を参考に予定価格として明示することになる。随意契約では競争性がないため、メーカー等が積算した高い価格がそのまま受注価格となり、大儲けの源泉になっていると考えられる。この点からも随意契約の見直しは焦眉の課題である。

(5) 総合評価方式入札の状況

1) 取り組み状況について

総合評価方式入札の取り組み状況は以下の通りである。

年度	取り組み状況
2007	年間 10 件程度試行
2008	年間 20 件程度試行
2009	年間 30 件程度試行
2010	2010 年 7 月より以下の内容で本格実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格 1 億 5 千万円（建築工事については 3 億円）以上の工事は原則として総合評価方式とする。 ・ 総合評価方式を採用した予定価格 6 億円未満の入札に下記の失格基準を設ける。 入札金額が予定価格の「直接工事費の 75%」「共通仮設費の 70%」「現場管理費の 70%」「一般管理費の 30%」のいずれか 1 つでも下回った場合は失格とする。

図表 3-5-1 実施件数の推移

単位：件

年度	簡易型	特別簡易型	標準型	計
2007	7	—	—	7
2008	6	15	—	21
2009	9	25	0	34
2010	5	13	0	18

2007 年度～2009 年度は試行期間であった。この間は試行結果等を踏まえ「ガイドライン」や「実施要領」の改正がいくつか行われた。

2010 年度は 7 月から本格実施に移行したが、実施件数は前年度よりも減少した。政令指定都市 19（2010 年 4 月 1 日現在）のうち、2009 年度において総合評価方式が本格実施されている 7 都市の取り組み状況は以下の通りである。

図表 3-5-2 本格導入済政令指定都市の取り組み（2009 年度）

都市	適用基準	実施件数	都市	適用基準	実施件数
仙台市	5,000 万円以上	150	京都市	5,000 万円以上	56
千葉市	2,000 万円以上	160	堺市	適宜選定	22
横浜市	適宜選定	58	福岡市	2 億円以上	17
浜松市	適宜選定	140			

出所：国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」（平成 21 年度調査）より。

上記以外の 11 都市（川崎市を除く）はいずれも試行実施であるが実施件数はさいたま市 131 件、静岡市 171 件、大阪市 8 件、岡山市 7 件のようにばらつきが大きい。

国レベルでは国交省発注工事ではほぼ 100%に総合評価方式が採用されている。今後地方自治体においても本格実施への移行と実施件数の増加が予測される場所であるが、2009 年度時点では、取り組みのばらつきがかなり大きい。川崎市の取り組みは政令指定都市においては中ほどの位置にいるといえる。なお川崎市の本格実施は 7 月からということで 2010 年度の実施件数は少なかったが、本格実施適用条件である予定価格 1.5 億円（建築 3 億円）

以上の発注工事は 2010 年度は 86 件である。2011 年度は総合評価方式の実施件数がかなり増加すると予測される。

2011 年 3 月 25 日に発表された「川崎市入札契約制度再検証報告について」では、事業者の社会貢献を評価するために、「障害者の雇用状況」「建設産業労働災害防止協会の加入状況」「男女共同参画」を 2012 年度からの評価項目に加えることを決めた。

2) 総合評価方式による落札と「逆転」

総合評価方式を実施した 18 件の落札決定結果は図表 3-5-3 の通りである（18 件の詳細データを「別表」に添付）。

図表 3-5-3 総合評価方式の落札結果一覧表（2010 年度）

N O	応札者数					落札者の 評価 点順 位	落札者の 入札 金額 順位	請負 形態	落札率	逆転 案件	低入 札調 査案 件	失格基 準適用 案件	失格基 準による失格 者有
	辞退 不参 者数	無効 者	予定 価格 超過 者	失格基 準価格 未満者	有効 入札 者								
1	3				7	1	1		76.7%		○	○	
2	1				2	2	1	JV	75.7%		○		
3	2				3	1	1	JV	96.5%			○	
4	2				3	1	1		99.8%			○	
5				1	7	1	2		82.3%	○	○	○	○
6	3				3	1	1		96.6%			○	
7	1				8	1	1		74.5%		○	○	
8	1				2	1	1		97.5%			○	
9			2		1	1	1	JV	96.9%			○	
10				1	6	1	2		75.7%	○	○	○	○
11	1	1		3	4	1	1	JV	84.0%			○	○
12	1				3	2	1		70.9%		○	○	
13					5	1	1	JV	89.0%			○	
14	1			6	2	1	2	JV	93.9%	○		○	○
15	1	2			7	1	3		74.5%	○	○	○	
16	1				2	1	1		81.4%		○	○	
17	1				1	1	1		99.6%			○	
18	2		1		4	1	1		80.5%		○	○	
計	21社	3社	3社	11社	70社			平均	85.9%	4件	9件	17件	4件

注：逆転とは失格基準による失格者を除いた有効応札者のうちで、入札金額が最低でない業者が落札した入札のこと。

川崎市と横浜市、国交省における逆転の状況は以下の通りである。

図表 3-5-4 川崎市の逆転の推移

単位：件・%

年度	実施件数	逆転件数	逆転率
2007	7	1	14.2%
2008	21	2	9.5%
2009	34	7	20.5%
2010	18	4	22.2%

図表 3-5-5 横浜市、国交省における逆転

単位：件・%

年度	横浜市			国交省 (WTO標準型案件)		
	実施件数	逆転件数	逆転率	実施件数	逆転件数	逆転率
2008	50	18	36.0%	177	126	71.1%
2009	50	30	60.0%	121	93	76.8%

注：横浜市は当研究所の「2009年度横浜市発注公共事業の分析報告書」より。

国交省は「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」資料より。

総合評価方式は入札金額のみではなく、技術提案、施工計画、企業の信頼性などを総合的に評価して落札者を決定する方式である。川崎市の場合は評価点数を入札金額で除し、入札の単位金額当たりの評価点の優劣で落札者を決定する除算方式を採用している。したがって逆転するケースの存在を前提とした方式ということが出来る。上記の表をみると、例えば2009年度の逆転率は川崎市が20.5%、横浜市60.0%、国交省76.8%であり、川崎市の逆転率が低い。逆転するかしないかは個別案件における業者の入札価格と評価項目の得点によって決まり、評価項目の得点は業者の技術提案、施工実績、社会的信頼性などを評価して与えられる。逆転率の高低によって制度の良し悪しが判定できるものではないが、以下に横浜市との違いを検証してみる。

川崎市と横浜市の総合評価点の算出方法は以下の通りである。

川 崎 市	<p>総合評価点＝技術評価点／入札価格／100,000,000</p> <p>技術評価点＝標準点＋加算点</p> <p>＊標準点は100点とする</p> <p>加算点＝（入札参加者の得点合計／評価項目の配点合計）×加算点の満点</p> <p>＊評価項目の配点合計は工事毎に設定され、加算点の満点より低く設定される。</p> <p>＊加算点の満点は10～80点の範囲で工事毎に設定</p>
横 浜 市	<p>総合評価点＝技術評価点／入札価格／100,000,000</p> <p>技術評価点＝標準点＋加算点</p> <p>標準点は100点とする</p> <p>加算点＝入札参加者の得点合計</p> <p>＊加算点の満点は10～50点の範囲で工事毎に設定</p>

上記表において総合評価点の算出に除算方式（技術評価点を入札金額で除す）を採用している点は同じである。標準点も同じである。違いは加算点の計算式である。川崎市における入札参加者の加算点は、加算点の満点を得点合計と配点合計の比で案分したものとなるが、横浜市は得点合計がそのまま加算点となる。既に見たとおり満点の範囲には幅があり、入札者が獲得する加算点は満点の与え方によって異なってくる。満点、落札者の獲得加算点、逆転の関係を比較すると図表3-5-5Bのようになる。

図表 3-5-5B 川崎市と横浜市の落札者の加算点の平均の比較

	川崎市		横浜市	
	満点	30点	12~20点	30~45点
満点	20点	30点	12~20点	30~45点
件数	13	5	33	12
落札者の平均加算点	11.66	23.44	11.33	23.81
逆転率	1/13	3/5	20/33	7/12
	7.7%	60.0%	60.6%	58.3%

注：横浜市は満点 20 点以上 30 点未満に 5 件あるが比較しやすくするため省略した。

川崎市の満点は 20 点と 30 点のみ、横浜市は 12~45 点の間で設定されている。

総合評価の仕組みとして、加算点（技術評価点）が高く設定されれば逆転の可能性は高まると考えられる。上記表では川崎市は加算点の高い案件で逆転率が高くなっているが、横浜市は加算点による差が出ていない。横浜市の逆転率が高い要因は別にあると考えられる。

次に注目したいのは入札者数である。川崎市と横浜市の 1 件当たりの入札者数を比較すると以下ようになる。

図表 3-5-5C 川崎市と横浜市の入札者数の比較

	川崎市（2010 年度）		横浜市（2009 年度）	
	逆転無し	逆転有り	逆転無し	逆転有り
総合評価方式案件数	14	4	20	30
入札業者数合計	47	22	92	255
入札業者数 1 件平均	3.4	5.5	4.6	8.5

上記表から川崎市と横浜市とも逆転案件は入札者数が多いことが分かる。また逆転案件における横浜市の 1 件当たり入札業者数は 8.5 社であり川崎市 5.5 社の 1.5 倍である。落札価格付近において入札価格が接近している応札者が多いほど、評価点の差による逆転が起こりやすいため、入札業者数の多い案件ほど逆転率が高くなるということが想定できる。すなわち横浜市に比べて川崎市の逆転率が低い一つの要因に入札業者数が少ないことがありと推定される。

次に落札率について見てみる。前年度との落札率の変化は下表のとおりである。

図表 3-5-5D 総合評価方式案件の落札率の推移

年度	総合評価方式案件の落札率（件数）		
	全案件	逆転有り	逆転無し
2009	76.7% (34)	82.3% (7)	75.3% (27)
2010	85.9% (18)	81.6% (4)	87.1% (14)

2009 年度の落札率は逆転有りが逆転無しよりも 7 ポイント高く、2010 年度は逆に逆転有りが逆転無しよりも 5.5 ポイント低くなっている。逆転することは逆転しない場合よりは落札率は高くなるわけであるから、2009 年度の傾向は理解しやすい。2010 年度は、競争入札の環境の違いによって、逆転無しの案件の落札率が前年度よりも高くなったものと考えられる。逆転無しにおける 1 件当たりの入札参加者数は 2009 年度が 4.5 社、2010 年度が 3.4 社である。2010 年度の場合、逆転無しの 14 件のうち 9 件が入札者 3 社以下で、その平

均落札率が90.5%である（図表3-5-3より）。入札参加者数の減少が前年度よりも落札率が高くなった要因の一つと考えられる。

3) 失格基準と「逆転」

次に2010年度7月から導入された失格基準について見てみる。実施件数18件のうち17件で失格基準が適用された。適用外の1件は予定価格が6億円以上のためである。

図表3-5-3で見るとおり失格基準による失格者が出た案件は4件で、失格者の合計は11社である。失格者が出た4件において失格基準の有無によって落札率がどうなるかを検証した結果が下表である。

図表 3-5-5E 失格基準が与えた落札率への影響（2010年度）

NO	落札者の落札率	失格者のうち総合評価1位者が落札した場合の落札率	差
5	82.3%	79.1%	3.2%
10	75.7%	67.6%	8.1%
11	84.0%	78.1%	5.9%
14	93.9%	73.2%	20.7%
平均			9.5%

失格基準の導入で4件の落札率が平均9.5%アップしたことになる。

上記4件のうちNO5, 10, 11の3件で逆転（失格者以外に落札者の入札金額を下回る入札者がいる）が起きている。もし失格基準がなければ逆転するのはNO11のみであり逆転は18件中NO11, 15の2件となる。失格基準の導入は低落札率防止に加えて、逆転を導く効果があった。

4) 応札者の変化

次に応札者の対応等についてみて見る。

図表 3-5-6 応札者の内訳の推移

年度	実施件数	辞退・不参	無効	予定価格超	失格基準失格	有効入札	計
2008	21件	69社	11社		—	53社	133社
	1件当たり	3.3社	0.5社			2.5社	6.3社
2009	34件	93社	22社	7社	—	168社	290社
	1件当たり	2.7社	0.6社	0.2社		4.9社	8.5社
2010	18件	21社	3社	3社	11社	70社	108社
	1件当たり	1.2社	0.2社	0.2社	0.6社	3.9社	6.0社

2010年度の辞退・不参は1件当たり1.2社であり減少傾向にある。無効も前年度より減少している。予定価格超過は3社で前年度と同程度である。2010年度導入された失格基準による失格者は11社である。有効入札者は3.9社で前年度より1社減少した。有効入札者数が3社以下の案件が18件中10件有り、競争性の確保のために応札者を増やす努力が必要である。

5) 落札者決定基準について

採用された評価項目と配点は図表 3-5-7 の通りである。

図表 3-5-7 採用評価項目と配点一覧表 (2010 年度)

評価項目	技術提案			技術提案に係る施工計画	施工計画				企業の施工実績				予定技術者の能力			企業の信頼性社会性			配点合計	加算点の満点
	総合的なコスト	目的物の性能	社会的要請		工程管理	安全対策	施工上の配慮	品質管理	同種工事実績	施工工事の工事成績	優良工事表彰	ISOの取得状況	同種工事の施工経験	従事工事の工事成績	技術者の資格	地域貢献	指名停止	本社の在り		
配点					5.0	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0	1.0	0.5	0.0	0.5		
工事名	1								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	2				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		23.5	30
	3								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	4								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	5								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	6								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	7								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	8								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	9								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	10					5.0	5.0		3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		23.5	30
	11								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	12								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	13								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	20
	14					5.0	5.0		3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	0.5	24.0	30
	15					5.0	5.0		2.0	3.0	1.0	0.5	2.0	3.0		0.5	0.0		22.0	30
	16								2.0	3.0	1.0	0.5	2.0	3.0		0.5	0.0		12.0	20
	17								2.0	3.0	1.0	0.5	2.0	3.0		0.5	0.0	0.5	12.5	20
	18				5.0	5.0		5.0	2.0	3.0	1.0	0.5	2.0	3.0		0.5	0.0	0.5	27.5	30
採用計					2	5	3	1	18	18	18	18	18	18	0	18	18	3		

総合評価方式のタイプは、上記表のうち評価項目の「施工計画」に評価点が記入されている案件が簡易型で、記入されていない案件が特別簡易型である。2010年度は簡易型が5件、特別簡易型が13件であり、その割合は前年度とほとんど変わらない(図表 3-5-1 参照)。2009年度から導入された標準型は2010年度も採用はゼロである。

評価項目のうち「技術者の資格」と「本社の在り」の項目の採用が2009年度には80%程度採用されていたが、2010年度は「技術者の資格」がゼロ、「本社の在り」が3件の採用になっている。これは「技術者の資格」「本社の在り」とも「入札参加条件」に含まれており重複を避けたためと考えられる。

配点については企業の「同種工事実績」と予定技術者の「同種工事の施工経験」がいずれも2009年度の2.0点から2010年度3.0点に変更されている。配点としては「技術者の資格」と「本社の在り」の不採用で合計1.5点減少し、「同種工事実績」と「同種工事の施工経験」で合計2.0点増加したことになり、経験・実績の評価のウエイトが高まったことである。配点の合計が2009年度は特別簡易型が平均13.2、簡易型が23.5、2010年度は特別簡易型13.3、簡易型24.1でありあまり変わっていない。加算点の満点は簡易型が30点、特別簡易型が20点で設定されており、前年度と同じである。

落札者決定基準については前年度と大きな変化はない。総合評価方式は受注者、発注者とも手続きの煩雑さが伴う。標準型の採用がなく、手続きが容易な特別簡易型を中心採用されているが、それは極力入札手続きが簡便で、かつ評価に評価者の主観が入りにくい方式で総合評価方式の定着を図っていく意図と考えられる。

2011年4月から評価項目の拡充として企業の信頼性・社会性・地域性に「障害者の雇用状況」0.5点、「建設業労働災害防止協会の加入」0.5点、「男女共同参画」0.5点が追加された。優良企業の指標としてこれらの項目が追加されたことは評価できる。総合評価方式の特徴は企業の評価項目を自治体が独自に設定できることである。今日、地域産業と中小企業の振興が地方自治体の公共事業の発注政策としてますます重要になっている。今後は「地元下請業者の使用」「労働者の賃金レベルの確保」「新規雇用の促進」など地域産業振興への貢献を重視した項目の拡充が望まれる。

まとめ

2010年度の実績から見たまとめは以下の通りである。

- ①川崎市の逆転率が横浜市等と比べてかなり低い。その一因のとして、応札者が少ないことが考えられる。入札の公平性、競争性確保の観点からアンケート等による業者への調査も含め、応札者を増やす対策が必要である。
- ②失格基準導入によって、失格者が出た案件は落札率の下落に歯止めがかかっている。また失格基準導入によって入札金額が最低でない業者の落札が3件あった。失格基準導入による影響が顕著である。総合評価方式の失格基準導入がダンピング防止に有効であることが明らかとなった。ただし失格基準価格が妥当か否かの検証が今後必要である。
- ③2011年度から企業の信頼性・社会性・地域性の評価項目が追加されたことは評価できる。地域産業の振興の観点から「地元下請業者の使用」「労働者の賃金レベルの確保」「新規雇用の促進」などの評価項目への追加が望まれる。

(6) 低入札価格調査制度にみる特徴

1) 低入札価格調査制度の概要

低入札価格調査制度は基準価格より低く申込みをした者が、契約の内容に適合した履行を行う事ができるか否かを調査し、不相当である場合には最低価格の入札者を落札者とせず、次に低い価格で申込みをした者を落札者とする制度である。

2009年度と2010年度の川崎市低入札価格調査制度の概要は以下の通りである。

	2009年度	2010年度
適用範囲	予定価格3億円以上の競争入札及び総合評価方式により執行する案件。	<u>2010年7月以前</u> 前年度と同じ <u>2010年7月以降</u> 総合評価方式によるもの及び予定価格(税込)6億円以上のもの。 (参考: 予定価格(税込)1億5千万円(建築は3億円)以上は原則として総合評価方式とする)
調査基準価格	最低制限価格の算出方法と同様の方法により設定する。 ・ 予定価格の7/10～9/10の範囲とする(2008年度は7/10～8.5/10) ・ 下記の割合で算出した合計額とする 直接工事費×95% 共通仮設費×90% 現場管理費×70% 一般管理費×30%	前年度と同じ
失格基準	なし	<u>2010年7月以降</u> 総合評価方式を採用した6億円未満の入札に失格基準を設ける。 直接工事費の75%、共通仮設費の70%、現場管理費の70%、一般管理費の30%のいずれか1つでも下回った場合失格とする。

2010年7月以降、低入札価格調査制度の適用範囲は総合評価方式を採用した案件と総合評価方式を採用しない6億円以上の案件に限定された。また総合評価方式の適用範囲が明確にされ、6億円未満の案件には失格基準が導入された。

2) 低入札価格調査基準額の運用状況

低入札調査基準価格の算出方法は国の低入札調査基準価格の算出方法を準用している。2009年度、2010年度における予定価格に対する調査基準価格の比率の設定状況は図表3-6-1の通りである。

図表 3-6-1 低入札調査基準価格率(基準価格/予定価格)の設定状況

年度		全体	70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%	90%超	平均
2009	件数	81	0	1	0	32	12	11	12	6	3	4	0	84.8
	%	100.0	0.0	1.2	0.0	39.5	14.8	13.6	14.8	7.4	3.7	4.9	0.0	
2010	件数	36	0	0	0	1	8	2	13	4	1	7	0	87.2
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	2.8	22.2	5.6	36.1	11.1	2.8	19.4	0.0	

2010年度の調査基準価格は予定価格の80%以上90%以下の範囲で設定されている。設定率の平均は87.2%で、前年度より2.4ポイント高くなっている。運用状況には特に問題はない。工事規模別の基準価格設定率は以下の通りである。

図表 3-6-2 工事規模別低入札調査基準価格率（2010年度）

単位：上段・件数、下段・%

	全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%	90%超	平均%
全体	36 100.0	- -	1 2.8	8 22.2	2 5.6	13 36.1	4 11.1	1 2.8	7 19.4	- -	87.2
500万円未満	0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
500～1,000万円	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	88.8
1,000～5,000万円	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
5,000万～1億円	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	90.0
1～5億円	22 100.0	- -	1 4.5	6 27.3	- -	10 45.5	- -	1 4.5	4 18.2	- -	87.0
5～10億円	10 100.0	- -	- -	2 20.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	- -	2 20.0	- -	87.3
10～50億円	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	87.0

基準価格設定率の工事規模別ばらつきには特に問題はない。
業種別に見ると以下の通りである。

図表 3-6-3 業種別低入札調査基準価格率（2010年度）

単位：上段・件数、下段・%

	全体	70%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%	90%超	平均%
全体	36 100.0	- -	1 2.8	8 22.2	2 5.6	13 36.1	4 11.1	1 2.8	7 17.5	- -	87.2
業種	土木	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	84.8
	建築	9 100.0	- -	- -	- -	- -	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	87.9
	電気	9 100.0	- -	- -	- -	- -	4 44.4	- -	- -	5 55.6	88.7
	空調衛生	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -	- -	- -	87.0
	水道施設	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	85.0
	造園	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	鋼構造物	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	85.0
	機械	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0	87.5

業種別にみると土木の設定率が低くなっている。土木工事は他の業種に比べて現場管理費と一般管理費の割合が低いということが想定されるが、調査基準価格としては特に問題

はないと考える。

3) 低入札価格調査の結果について

図表 3-6-4 低入札価格調査件数の推移 (財政局発注工事 2011 年 2 月末日まで)

年度	2006	2007	2008	2009	2010
対象件数	23	40	52	72 (81)	22 (36)
調査件数	12	12	21	52 (61)	13 (21)
低入札発生率	52.2%	30%	40.4%	72.2% (75.3%)	59.1% (58.3%)
平均基準価格率				(84.8%)	(87.2%)
平均落札率				(74.6%)	(79.3%)

出所：「川崎市入札契約制度再検証報告」。

注：() 内は当研究所調査による市発注工事の全数。

図表 3-6-5 低入札価格調査制度適用工事一覧表 (2010 年度)

	契約番号	業種	予定価格	調査基準価格	基準 価格 率	落札価格	落札率	調査 実施	総合 評価	請負 形態
1	4221000037	建築	610,558,000	543,396,620	89.0	409,990,000	67.2	○		JV
2	4221000059	鋼構造物	494,000,000	419,900,000	85.0	428,000,000	86.6			
3	4221000070	鋼構造物	468,000,000	397,800,000	85.0	419,300,000	89.6			
4	4221000196	土木	837,000,000	711,450,000	85.0	595,000,000	71.1	○		
5	4221000208	建築	661,029,000	575,095,230	87.0	484,000,000	73.2	○		JV
6	4221000221	建築	1,264,000,000	1,112,320,000	88.0	880,000,000	69.6	○		JV
7	4221000222	建築	886,515,000	780,133,200	88.0	770,000,000	86.9	○		JV
8	4221000226	建築	328,628,000	285,906,360	87.0	227,700,000	69.3	○		
9	4221000296	建築	701,710,000	610,487,700	87.0	630,000,000	89.8			JV
10	4221000332	鋼構造物	495,000,000	420,750,000	85.0	415,000,000	83.8	○		
11	4221000014	建築	376,056,000	327,168,720	87.0	319,000,000	84.8	○		
12	4221000070	電気	466,920,000	420,228,000	90.0	196,000,000	42.0	○		
13	4221000090	水道施設	1,035,860,000	880,481,000	85.0	598,000,000	57.7	○		JV
14	4221000142	電気	2,318,640,000	2,017,216,800	87.0	738,000,000	31.8	○		
15	4221000183	機械	1,997,190,000	1,717,583,400	86.0	894,000,000	44.8	○		
16	4221000184	機械	1,137,430,000	978,189,800	86.0	990,000,000	87.0			
17	4221000275	電気	662,999,000	596,699,100	90.0	490,000,000	73.9			
18	4221000299	電気	833,278,000	749,950,200	90.0	830,000,000	99.6			
19	4221000844	電気	227,149,000	197,619,630	87.0	174,160,000	76.7	○	○	
20	4221000845	建築	2,034,000,000	1,789,920,000	88.0	1,540,000,000	75.7	○	○	JV
21	4221000846	空調衛生	250,656,000	218,070,720	87.0	242,000,000	96.5		○	JV
22	4221000847	空調衛生	149,109,000	129,724,830	87.0	148,880,000	99.8		○	
23	4221000848	電気	249,204,000	216,807,480	87.0	205,000,000	82.3	○	○	
24	4221000849	空調衛生	165,622,000	144,091,140	87.0	160,000,000	96.6		○	
25	4221001668	電気	325,168,000	282,896,160	87.0	242,250,000	74.5	○	○	
26	4221001670	空調衛生	222,017,000	193,154,790	87.0	216,500,000	97.5		○	JV
27	4221001671	空調衛生	304,546,000	264,955,020	87.0	295,000,000	96.9		○	JV
28	4221001791	土木	538,000,000	457,300,000	85.0	407,000,000	75.7	○	○	
29	4221001793	土木	189,526,000	159,201,840	84.0	159,201,840	84.0		○	JV
30	4221002460	鋼構造物	437,000,000	371,450,000	85.0	310,000,000	70.9	○	○	
31	4221002488	建築	498,367,000	448,530,300	90.0	443,546,630	89.0	○	○	JV
32	4221002556	土木	175,710,000	149,353,500	85.0	165,000,000	93.9		○	JV
33	4221000243	電気	96,580,000	86,922,000	90.0	72,000,000	74.5	○	○	
34	4221000244	機械	8,970,000	7,893,600	88.0	7,300,000	81.4	○	○	
35	4221000245	電気	178,693,000	160,823,700	90.0	178,000,000	99.6		○	
36	4221000246	機械	310,130,000	279,117,000	90.0	249,800,000	80.5		○	

図表 3-6-4 に示すように、低入札調査発生件数は 2006 年度が発生率 52.2%、2009 年度が発生率 75.3%、2010 年度が 58.3%である。適用案件の半数以上が基準価格を下回る調査

対象工事であり、高い発生率を示している。

図表 3-6-5 に示すように、2010 年度は 21 件の調査対象業者は全て落札者と判定されており、調査による失格者は出ていない。調査対象工事には落札率 31.8%（電気）、42.0%（電気）、44.8%（機械）、57.7%（水道施設）などかなり低いものもあるが、いずれもダンピングという判定は受けていないということである。2006 年度以降、調査による失格者は 1 件も出ていない。既に指摘してきたことではあるが、問題点が 2 点ある。一つは書類や業者ヒアリング等の調査で入札金額をダンピングと判定することはかなり困難であると考えられること。もう一つは設備や機械などの業種における低落札率の要因は受注者のダンピングではなく、予定価格の算定にあると考えられることである。

積算技術者が徴収した業者の見積りを査定して予定価格を算出する方法がとられている設備や機械工事などでは、適正な予定価格を把握することはかなり困難であると考ええる。

総合評価方式適用案件の落札率の平均が 85.9%（18 件）、総合評価方式適用外案件は平均 72.7%（18 件）でその差が 13.2%ある。総合評価方式適用外案件の平均落札率が低い主な要因は、予定価格 10 億円以上の工事 4 件のうち 3 件が落札率 60%以下（31.8～57.7%）ということに示されるような大規模設備工事の異常な低落札にあるといえる。

まとめ

低入札調査基準価格の予定価格に対する比率は平均で 87.2%である。全ての適用案件が 80～90%の範囲で設定されており、基準価格の運用状況には特に問題はない。

2010 年度の制度適用件数 36 件は前年度より大きく減少したが、低入札価格調査発生率は 58.3%と高いままである。

前年度と同様に、2010 年度の分析においても二つの問題が指摘できる。一つは低入札価格調査制度の「調査」のみで企業の中でダンピング入札を判定することはかなり困難であると考えられること。

二つ目の問題は大型設備工事における予定価格の算定である。落札率が極めて低い大型設備工事は、ダンピング受注ではなく予定価格の算定に問題があると指摘できる。業者の見積もりを参考に予定価格を算定するには、習熟した積算技術者が必要である。

(7) 最低制限価格制度にみる特徴

1) 最低制限価格の運用情況

最低制限価格制度は、基準価格より低く申込みをした者は失格とし、それ以上の価格をもって申込みをした者の中で最も低い者を落札者とする制度である。

川崎市の最低制限価格制度の概要は以下の通りである。

適用工事範囲
2010年7月以前
・ 予定価格3億円未満の工事。ただし予定価格が100万円未満のものについては、最低制限価格を設定しないことができる。
2010年7月以降
・ 1億5千万円（建築は3億円）未満の工事、及び6億円未満の総合評価方式以外の工事。ただし予定価格が100万円未満のものについては、最低制限価格を設定しないことができる。
最低制限価格の算出方法（前年度と同じ）
・ 予定価格の7/10～9/10の範囲。
・ 予定価格算出の基礎となった下記①～④の合計金額
①直接工事費の95%
②共通仮設費の90%
③現場管理費の70%
④一般管理費の30%

注：1億5千万円（建築は3億円）以上の工事は原則として総合評価方式（低入札価格調査制度）が適用されるため、6億円未満の総合評価方式以外の工事は例外的扱いと考えられる。

最低制限価格の算出方法は国の低入札調査基準価格の算出方法に準拠している。

最低制限価格運用情況は以下の通りである。

図表 3-7-1 最低制限価格率（最低制限価格/予定価格）の運用状況（2010年度）

	全体	75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%	90%超	平均
件数	1,134	-	156	556	106	90	86	36	69	35	-	83.2
%	100.0	-	13.8	49.0	9.3	7.9	7.6	3.2	6.1	3.1	-	

図表 3-7-2 最低制限価格制度と低入札価格調査制度の比較

単位：件・%

	2009年度			2010年度		
	件数	制限（基準）価格率平均	落札率	件数	制限（基準）価格率平均	落札率
全件数	1,280	—	89.4%	1,276	—	88.9%
最低制限価格制度	1,096	83.40%	90.0%	1,134	83.2%	88.6%
低入札価格調査制度	81	84.80%	74.6%	36	87.2%	79.3%

注：全件数には両制度適用外の随意契約が含まれる。

2010年度の最低制限価格の設定は予定価格の75%～90%の範囲で、平均83.2%で運用されている。落札率の平均が88.6%で前年度より1.4%減少している。

最低制限価格制度の適用工事件数と全工事件数に占める割合は、2009年度が1096件85.6%、2010年度が1,134件88.9%である。全工事件数の9割近くが最低制限価格制度の適用工事であり、ダンピング防止に果たす当制度の期待の大きさが表れている。

最低制限価格率の運用状況を工事規模別にみると図表3-7-3のようになる。

図表 3-7-3 工事規模別最低制限価格率 (2010 年度)

単位：上段・件数、下段・%

	全体	75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%	90%超	平均	
全体	1,134 100.0	- -	156 13.8	556 49.0	106 9.3	90 7.9	86 7.6	36 3.2	69 6.1	35 3.1	- -	83.2	
工事 規模	50万円未満	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	85.0	
	50万～100万 円未満	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	79.0	
	100万～500万 円未満	253 100.0	- -	96 37.9	105 41.5	12 4.7	9 3.6	7 2.8	- -	22 8.7	2 0.8	- -	81.6
	500万～1000 万円未満	255 100.0	- -	44 17.3	141 55.3	22 8.6	15 5.9	11 4.3	7 2.7	14 5.5	1 0.4	- -	82.2
	1000万～5000 万円未満	402 100.0	- -	9 2.2	233 58.0	34 8.5	46 11.4	34 8.5	14 3.5	28 7.0	4 1.0	- -	83.5
	5000万～1億 円未満	102 100.0	- -	- -	50 49.0	8 7.8	13 12.7	14 13.7	8 7.8	2 2.0	7 6.9	- -	85.1
	1億～5億円未 満	113 100.0	- -	- -	26 23.0	30 26.5	7 6.2	20 17.7	7 6.2	2 1.8	21 18.6	- -	86.2
	5億円以上	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	89.0						

上記表により工事規模が大きいほど最低制限価格率が高くなっていることが分かる。すべて同一の算定方法であるから、工事費全体に占める直接工事費、共通仮設費の割合が高いほど最低制限価格率が高くなり、一般管理費の割合が高いほど率は低くなる、ということが推定される。

次に業種別の最低制限価格率の運用状況を見てみる。

図表 3-7-4 業種別最低制限価格率（2010 年度）

単位：上段・件数、下段・%

	全体	75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%	90%超	平均	
全体	1,134 100.0	-	156 13.8	556 49.0	106 9.3	90 7.9	86 7.6	36 3.2	69 6.1	35 3.1	-	83.2	
業種	土木	189 100.0	-	17 9.0	166 87.8	4 2.1	1 0.5	-	1 0.5	-	-	81.6	
	下水管	77 100.0	-	-	75 97.4	1 1.3	-	1 1.3	-	-	-	82.2	
	舗装	174 100.0	-	27 15.5	147 84.5	-	-	-	-	-	-	80.2	
	建築	85 100.0	-	-	4 4.7	11 12.9	25 29.4	28 32.9	10 11.8	4 4.7	3 3.5	-	86.6
	電気	79 100.0	-	6 7.6	13 16.5	18 22.8	15 19.0	7 8.9	3 3.8	4 5.1	13 16.5	-	85.7
	空調	58 100.0	-	1 1.7	5 8.6	13 22.4	19 32.8	13 22.4	4 6.9	3 5.2	-	-	85.8
	衛生	77 100.0	-	-	37 48.1	39 50.6	1 1.3	-	-	-	-	-	84.5
	水道施設	64 100.0	-	2 3.1	61 95.3	1 1.6	-	-	-	-	-	-	80.7
	造園	12 100.0	-	2 16.7	7 58.3	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	82.7
	鋼構造物	77 100.0	-	4 5.2	5 6.5	2 2.6	18 23.4	14 18.2	3 3.9	13 16.9	18 23.4	-	87.1
	機械	33 100.0	-	-	9 27.3	14 42.4	7 21.2	3 9.1	-	-	-	-	85.1
	通信	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	85.5
	消防	83 100.0	-	57 68.7	7 8.4	-	-	18 21.7	1 1.2	-	-	-	81.0
	塗装	77 100.0	-	40 51.9	18 23.4	-	-	1 1.3	7 9.1	11 14.3	-	-	81.7
	とび・	14 100.0	-	-	-	1 7.1	2 14.3	-	3 21.4	8 57.1	-	-	88.1
	防水	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	88.0
	しゅんせ	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	89.0
	内装	8 100.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5	7 87.5	-	-	88.9
	建具	15 100.0	-	-	-	-	-	-	-	15 100.0	-	-	89.0
	軽微	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	81.0
石													

業種別にみると土木、舗装、造園、塗装、とび・土工の設定率が低くなっている。この傾向は前年度も同様である。

次に同額入札の状況について見てみる。

図表 3-7-5 最低制限価格制度における同額入札の状況（注）

	予定価格事後公表	予定価格事前公表
最低制限価格と同額の落札件数	30	357
くじによる落札件数	11	284
最低制限価格と同額でくじによる落札件数	9	240

注：2009 年度及び 2010 年度（2011 年 2 月 28 日契約まで）の財政局契約分。

出所：「川崎市入札契約制度再検証報告」（平成 23 年 3 月 25 日）。

上記は約 2 年間のデータである。2009、2010 年度は予定価格の事後公表と事前公表は半

数ずつ実施されていた。予定価格を事前公表することによって、最低制限を予測してその価格を目安として入札金額を決めるために同額入札が増えること、公表される予定価格を基に入札金額を決めるなど建設業者の見積努力を損なわせること、など適正な競争が行われにくくなることから、2011年度から予定価格の事前公表は行わないこととなった。

まとめ

最低制限価格の予定価格に対する比率は平均で83.2%、個別には75～90%の範囲となっており、基準どおり運用されている。

当制度の適用工事件数は2010年度1,134件で全発注件数の88.6%である。ダンピング防止に果たす当制度の役割が大きいことの表れである。

工事規模別に制限価格の設定状況をみると、前年度と同様に、工事規模が大きいほど最低制限価格の設定率が高くなる傾向にある。

(8) 不調案件と再入札案件にみる特徴

1) 不調案件について

不調とは①一般競争入札において入札参加者なし②指名競争入札において全員が辞退・不参加③指名競争入札において入札が1社のみ④全員が予定価格超過又は最低制限価格以下などことである。④は不落とも言う。

不調案件数の推移は下表のとおりである。

図表 3-8-1 不調案件数の推移

単位：件

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
件数	6	39	58	70	113	90

注：対象は川崎市全入札案件

図表 3-8-2 入札形態、予定価格公表時期別不調案件数

単位：件・%

	合計	入札形態別		予定価格公表時期別	
		一般競争	指名競争	事後公表	事前公表
入札件数	1,894	1,021	873	914	980
不調件数	151	41	110	119	32
発生率	8.0%	4.0%	12.6%	13.0%	3.3%

注：対象は財政局扱い入札分、2009年4月から2011年2月28日契約分まで。

出所：「川崎市入札契約制度再検証報告」。

2010年度の不調案件は90件であり前年度からは23件減少している。しかし2005年度以降の増加傾向に大きな変化は見られない。

入札形態別では指名競争入札が一般競争入札より約2.4倍多い。不調理由が明らかでないため指名競争入札の不調が多い理由は不明である。

予定価格公表時期別では事後公表が事前公表より3.7倍多い。「川崎市入札契約再検証報告」によれば、実施した業者アンケートでは、「予測した最低制限価格に入札金額を合わせる調製をした」と答えた業者が143社中103社(72%)であった。予定価格の事前公表は最低制限価格が予測しやすく「最低制限価格未満」による不調が少なくなることは、アンケート結果からも明らかである。また当然ながら「予定価格の超過」による不調はゼロである。

不調と同様の傾向を示すと思われる再入札について見て見る。再入札とは1回目の入札で落札者が出なかった場合に行う2回目以降の入札である。川崎市競争入札参加者心得によれば、再入札は予定価格を超過した応札者により「原則として1回」できることになっている。すなわち第1回目の入札で全員が予定価格を超過していても2回目の入札で落札者が出ればそれは不調案件ではないことになる。下表は再入札案件の一覧表である。

図表 3-8-3 再入札案件一覧表 (2010 年度)

NO	契約番号	予定価格 (円)	参加 指名	第1回			第2回				第3回			
				辞退 不参	無効 最低 価格 未満	予定 価格 超過	辞退 不参	無効 最低 価格 未満	無効 前回 最低 価格	予定 価格 超過	辞退 不参	無効 最低 制限 未満	無効 前回 最低 価格	予定 価格 超過
1	4221000019	8,420,000	10	7		3				2				
2	4221000040	4,180,000	8	3		5	1		2	2				1
3	4221000064	2,884,000	4	1		3				3		1		
4	4221000115	18,513,000	12	3	8	1								
5	4221000319	1,710,000	7	4		3	1							
6	4221000482	224,761,000	5	3		2	1			1				
7	4221000574	14,966,000	9	2		7	2		1		1			
8	4221000576	115,461,000	7	2		5	1							
9	4221000644	2,070,000	7			7	3			2				
10	4221000710	3,420,000	7	2		5	2			2				
11	4221000729	3,790,000	7			7	1			4				
12	4221000739	32,524,000	7			7	4							
13	4221000806	4,030,000	8	3		5	2							
14	4221000824	2,760,000	7			7	4		1					
15	4221001258	3,070,000	8	6		2				1				
16	4221001446	8,890,000	10	6		4	1			1				
17	4221001448	29,200,000	8	3		5	2		2					
18	4221001704	12,489,000	6	3		3	1			1				
19	4221001709	1,410,000	7			7	3			2				
20	4221001965	134,418,000	6			6	2			3				
21	4221002033	5,141,000	8	2		6	1			3				
22	4221002081	6,080,000	9	4		5	2							
23	4221002210	7,960,000	10	3		7	4			2				
24	4221000072	45,120,000	12	4	1	7	3							
25	4221000077	3,280,000	4	1	3	0		1						
26	4221000126	94,077,000	6			6	2			4	2			1
27	4221000133	179,441,000	5	2		3		2						
28	4221000204	2,330,000	10	3	2	5	2		1	1				
29	4221000207	1,790,000	5			5	3			1				
30	4221000209	3,860,000	12	9		3	1			1				
31	4221000250	3,400,000	10	1	8	1								
32	4221000344	123,910,000	1			1								
33	4221000360	7,220,000	8	2	1	5	2			2				
34	4221000361	6,750,000	8	5		3	2			1				
35	4221000365	383,600,000	3	1		2	1	1						
36	4221000369	14,090,000	7	3		4								
37	4221000398	5,604,000	10	8		2			1					
38	4221000454	12,071,000	30	2		28	23			5	3			1
計			308	98	23	187								

注：川崎市によれば第3回目の入札は例外的扱いとのこと。予定価格超過者がゼロのNO25工事は、無効者が特例扱いで再入札に参加したと考えられる。

上記38件のうち第1回目入札で辞退・不参を除く入札者の全員が予定価格を超過した案件が32件、入札者の大半が最低制限価格未満の案件が3件（NO4,25,31）である。参加者・指名者のうち辞退・不参が7割以上の案件が4件（NO1,15,30,37）である。全38件の参加者・指名者数308者に対して辞退・不参が98者（32%）、予定価格超過187者（61%）である。したがって上記の検討から考えられる不調の主な理由としては、①予定価格超過、②応札者なし、③最低制限価格未満が考えられる。

発注件数で45.0%（図表1-1-3より）でしかない予定価格1千万円未満の工事が、再入札案件38件中では23件61%もあることから、小額工事に不調案件が多いことが想定される。

まとめ

2010年度も不調の増加傾向は変わらない。指名競争入札に不調の割合が多いことで、不調は小額工事に多い事がわかる。不調の主な理由としては予定価格超過、応札者なし、最低制限価格未満が考えられる。

全体のまとめ

今回、川崎市が発注する公共工事について、2005年度から2010年度までの6年間でその動向をみてみた。その大まかな特徴を列記してみると以下ようになる。

- ①各年度の発注総額では2009年度に急増し2010年度にその反動で若干下落しているが、6年間でみると増加基調で推移しているといえる。全国的にはこの間、地方自治体発注工事が減少傾向を示している中で、川崎市は異例の動向を示している。
- ②さらにこれを工事規模別にみると、1件50億円以上の超大規模工事が2007年度から1件～3件発注されていると同時に、1件1億～5億円規模の工事が年度ごとに増加している。比較的規模の大きい工事が増加していくことにより発注総額を増大させていったことが特徴といえる。
- ③発注部署をもとに事業の内容をみると、この6年間に事業規模を大きく増加させているのは、上下水道事業およびまちづくり事業である。上下水道事業では川崎区や多摩区などで浄水場やポンプ場の建築、上下水道の管渠づくり、そしてまちづくり事業では小中学校の新築・改築・耐震改修事業が目立つ。

川崎市が東京圏のベッドタウンとして引き続き人口が増加傾向にあり、2030年には150万人を超過するという予測のもとに、その基盤整備に集中していることがうかがわれる。

しかし、一方、市民生活の安全性や利便性にきめ細かく対応すべき7つの区役所からの発注事業はこの6年間減少傾向にある。

- ④また、地域別にみて、川崎区での発注量が6年間を通じて一貫して最も多い区であることに注目しておく必要がある。

「川崎再生フロンティアプラン」では、重点戦略として「川崎臨海部の再生と都市拠点・ネットワークの整備」が挙げられている。川崎区がその戦略重点区として発注量の増加の要因となっている。

- ⑤受注サイドから6年間の特徴をみると、この間リーマンショック後の地域経済冷え込みに対処すべき緊急対策の影響もあり、市内業者向け発注量（JVを構成企業に分解後の所在地別受注金額）は着実に増加している。その一方、上下水道の浄水場事業などを特殊工事という前提のもとに巨大電気メーカーなどに随意契約で大口発注している。
- ⑥業者の工事落札率の変化では、2006年度以降年々落札率が低下し、6年間で4.8%下落した。
- ⑦6年間合計のランク別発注金額をみるとAランク業者への発注が全体の過半を占めている。また、ランクなしの発注が約3割を占めている。入札参加申請を行った市内業者をみると、Aランク申請者197社に対して、B～Dランクの申請者は833社と入札参加業者が多い。にもかかわらずB～Dランク向けの発注金額が少ない。市内B～Dランク業者向けの事業量を増大させる工夫が必要である。
- ⑧入札形態別に6年間の変化をみると、この間の入札制度改革により際立った転換が生じている。2005年度では指名競争で入札が行われた件数が全体の7割を占め、一般競争入札は約2割という状況であったが、2010年度には一般競争入札が53%と過半を占めるようになった。
- ⑨随意契約の動向はこの6年間、ほとんど変化がない。各年度とも随意契約の理由で多いのが理由2である。「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」で6年間合計で282

件も発注されている。これに対して、本来それにふさわしい理由1「予定価格が別表第五に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないもの」、つまり政令指定都市では250万円未満の少額工事であるが、埼玉県では8割近くの随意契約が理由1で発注されている。川崎市は6年間この理由では1件も発注されていないだけでなく、10年度の随意契約の平均金額が1件3,623万円という金額であり、随意契約のあり方が異常と言わざるを得ない。

- ⑩落札要件を価格だけでなくそれ以外の評価も含めようとする総合評価方式は、2007年度から試行を開始しているが、実施件数が少ないだけでなく、価格以外の要素で落札者が決まる逆転件数が国や横浜市と比べ少ない。応札者の増加や加算点の方法、評価項目、配点のあり方など、様々な点でさらなる工夫が求められている。
- ⑪ダンピング競争を防止するための方策として設定されている最低制限価格率は予定価格の75%～90%であるが、2009年度の平均最低基準率は83.4%、2010年度は83.2%である。

以上、この6年間の市発注公共工事の推移からその特徴を列記したが、より詳細には各節における「まとめ」の詳細をご覧になっていただきたい。

最後に、本調査報告書に掲げた改善すべき内容を市議会において討論のテーマにしているただくことを希望するとともに、関係業界や労働組合においても活用していただき、市発注公共工事の「公正性」「競争性」「透明性」の立場から、また住民の生活の安全と利便性の向上及び地域経済振興の立場から、一層の改善を願うものである。

別添資料 1 平成 22 年度随意契約工事一覧表

No	件名	業種名	予定価格	当初契約金額	受注業者名	変更後契約金額
1	長沢浄水場ほか 2 箇所監視制御設備更新工事	電気	633,020,000	663,600,000	(株) 東芝首都圏南支社	663,600,000
2	コンテナターミナル荷役設備補修工事	機械	297,783,918	307,860,000	J F E テクノス (株)	307,860,000
3	堤根処理センター低圧蒸気復水器その他基幹設備改修工事	清掃施設	179,740,080	184,800,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	184,800,000
4	川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム基盤整備工事	土木	172,441,000	179,550,000	大成建設(株) 横浜支店	179,550,000
5	川崎駅東口駅前広場再編整備建築その他追加工事	建築	164,327,508	169,995,000	鹿島・五洋・鉄建・重田共同企業体	169,995,000
6	橋処理センター 3 号炉ろ過式集じん器ろ布その他補修工事	清掃施設	126,722,151	128,100,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	128,100,000
7	臨港消防署改築追加工事	建築	69,042,888	72,450,000	野州・清宮共同企業体	72,450,000
8	東高津小学校校舎改築追加工事	建築	69,189,741	71,925,000	ハヤカワ・沼田・千代田共同企業体	71,925,000
9	加瀬水処理センター№ 8 主ポンプ整備その他工事	機械	61,690,000	64,732,500	荏原実業(株) 神奈川支社	66,494,400
10	大師河原ポンプ場№ 2、3 雨水除じん機整備その他工事	機械	61,140,000	60,900,000	(株) 前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	60,900,000
11	入江崎総合スラッジセンター 2 系遠心濃縮機整備工事	機械	54,530,000	56,700,000	月島機械(株) 横浜支店	58,821,000
12	宮内小学校改築追加工事	建築	51,473,475	53,970,000	興建・大藤・若井共同企業体	53,970,000
13	川崎駅前東西連絡歩道橋整備(付帯その 2) 工事ほか	建築	50,367,582	52,290,000	鹿島・五洋・重田共同企業体	52,290,000
14	江川 1 号雨水幹線その 6 工事	下水管きよ	48,460,000	50,400,000	西武・坪井・真成共同企業体	50,400,000
15	西中原中学校大規模改修追加工事	建築	42,197,760	44,205,000	ジェクト・山澄・横山共同企業体	44,205,000
16	加瀬水処理センター№ 5 プロワ用電動機整備その他工事	機械	37,360,000	38,430,000	(株) 東芝首都圏南支社	38,430,000
17	施設再構築 長沢浄水場 1 系沈でん池薬品注入施設築造工事	水道施設	31,950,000	32,025,000	間・大豊・東鉄・安藤共同企業体	32,025,000
18	港湾保安システム設備補修工事	通信	28,681,290	29,491,350	日本電気(株)	29,491,350
19	(仮称) 幸区内複合福祉施設新築追加工事	建築	27,747,225	29,085,000	宮田土建工業(株)	29,085,000
20	加瀬クリーンセンター 2 系フイダラムその他補修工事	清掃施設	26,598,375	26,670,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	26,670,000
21	レーダ雨量情報システム中央処理装置修理工事	機械	26,140,000	26,250,000	(株) 東芝首都圏南支社	26,250,000
22	加瀬水処理センター№ 5 プロワ整備その他工事	機械	24,200,000	25,305,000	荏原実業(株) 神奈川支社	25,305,000
23	入江崎水処理センター西系№ 4 主ポンプ用電動機整備工事	機械	21,920,000	22,890,000	メタウォーター(株) 横浜営業所	22,890,000
24	等々力水処理センター№ 1、2 V S A 酸素製造装置整備工事	機械	21,730,000	22,575,000	昭和環境システム(株)	22,575,000
25	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化処理施設新築外構追加工事	建築	20,443,536	21,420,000	野州・大川原・正宗共同企業体	21,420,000
26	王禅寺処理センター 2、3 号炉耐火物その他補修工事	清掃施設	20,656,323	21,000,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	21,000,000
27	緊急修理等路面復旧その 1 工事(単価契約)	水道施設	18,044,548	18,946,776	石塚・岡村共同企業体	18,946,776
28	雨量レーダ基地局空中線装置整備その他工事	機械	18,120,000	18,900,000	(株) 東芝首都圏南支社	18,900,000

29	緊急修理等路面復旧その2工事(単価契約)	水道施設	18,097,720	18,847,500	藤原・浅川共同企業体	18,847,500
30	緊急修理等路面復旧その3工事(単価契約)	水道施設	17,965,980	18,690,000	丸栄・追川共同企業体	18,690,000
31	工業用水道 富士通(株)ほか11箇所 電磁流量計修理工事	電気	17,180,000	17,850,000	(株)山武アドバンスオートメーションカンパニー東京支社	17,598,000
32	蟹ヶ谷ポンプ場№1、2雨水ポンプ整備その他工事	機械	15,750,000	15,960,000	新明和アクアテクサービス(株)関東センター	15,960,000
33	浮島処理センター2号炉燃焼段天井耐火物その他補修工事	清掃施設	14,835,150	14,962,500	JFEエンジニアリング(株)	14,962,500
34	潮見台浄水場 非常用自家発電設備修理工事	機械	19,750,000	14,700,000	(株)第一テクノ横浜営業所	14,700,000
35	京王稲田堤駅自転車等第4駐車場補修工事	舗装	13,670,000	14,259,000	京王建設(株)神奈川支店	14,206,500
36	王禅寺処理センター1号炉耐火物補修工事	清掃施設	13,207,779	13,440,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	13,440,000
37	川崎駅東口地下連絡通路ほか3か所昇降機設備補修工事	機械	13,036,950	13,440,000	東芝エレベータ(株)神奈川支社	13,440,000
38	南部リサイクルセンター1号びん整列装置その他補修工事	清掃施設	13,081,905	13,335,000	JFEエンジニアリング(株)	13,335,000
39	仮称ミックスペーパー・その他プラスチック資源化処理施設新築構内道路拡幅工事	建築	12,547,440	13,125,000	野州・大川原・正宗共同企業体	13,125,000
40	等々力水処理センター5系反応タンク曝気機整備工事	機械	12,410,000	12,600,000	日本ギア工業(株)京浜事業所	12,600,000
41	長沢浄水場 第1沈でん池及び調整池漏水に伴う補修工事	防水	11,319,000	11,875,500	(株)サン工営	11,875,500
42	生田浄水場 特高受電設備保護継電器修理工事	電気	11,160,000	11,707,500	(株)ティエスジー	11,707,500
43	生田緑地客車移設工事	とび・土工	9,489,000	9,870,000	(株)日政	11,641,350
44	浮島処理センター特殊焼却棟特殊焼却処理設備制御盤補修工事	清掃施設	11,639,349	11,550,000	JFEエンジニアリング(株)	11,550,000
45	小向東芝町200mm・150mm配水管布設替工事	水道施設	9,120,000	9,555,000	(株)トモエコーポレーション	11,077,500
46	入江崎水処理センター西系初沈汚泥駆動装置制御盤整備工事	電気	11,040,000	10,920,000	メタウォーター(株)横浜営業所	10,920,000
47	青少年科学館D51型蒸気機関車アスベスト対策工事	機械	10,396,593	10,500,000	東日本トランスポートック(株)	10,500,000
48	入江崎総合スラッジセンター調整槽・混合槽攪拌機整備工事	機械	9,970,000	10,290,000	フリクト日本(株)	10,290,000
49	本町住宅新築ガス設備工事	空調・衛生	8,850,000	9,292,500	東京瓦斯(株)神奈川設備技術部	9,292,500
50	等々力水処理センター酸素発生装置用空気圧縮機整備工事	機械	8,450,000	8,610,000	(株)IHI回転機械営業統括部東京事業所	8,610,000
51	川崎駅東口駅前広場エスカレーターS10号機ほか3か所スカートガードパネル挟まれ防止警告装置設置工事	機械	7,832,160	8,085,000	東芝エレベータ(株)神奈川支社	8,085,000
52	鷺沼配水所 土橋送水ポンプ3号電動機修理工事	電気	7,570,000	7,875,000	(株)ティエスジー	7,875,000
53	高石3丁目路面復旧緊急工事	舗装	7,460,000	7,833,000	前田道路(株)京浜営業所	7,833,000
54	東高津小学校改築衛生その他設備追加工事	空調・衛生	7,230,762	7,560,000	(株)一本松工業	7,560,000
55	等々力水処理センター№4酸素製造装置整備その他工事	機械	7,390,000	7,560,000	昭和環境システム(株)	7,560,000
56	川崎病院吸収式冷凍機1号機補修工事	空調・衛生	7,144,830	6,869,100	荏原冷熱システム(株)	0
57	矢向制御室 外構取替工事	とび・土工	6,051,000	6,352,500	(株)鳶姫	6,352,500

58	麻生水処理センター高度処理水中エアレータ整備工事	機械	5,620,000	5,670,000	新明和アクアテクサーサービス(株) 関東センター	6,184,500
59	3号配水本管仕切弁700mm故障に伴う緊急修理工事	機械	5,710,000	5,985,000	(株) 前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	5,985,000
60	堤根処理センター資源化処理施設アルミコンベヤその他補修工事	清掃施設	5,718,276	5,827,500	極東開発工業(株) 東京本部	5,827,500
61	高津スポーツセンター冷温水発生機改修工事	空調・衛生	4,867,128	5,092,500	三洋電機サービス(株) 東京サービスセンター	5,092,500
62	本町ポンプ場分電盤改修工事	電気	4,385,610	4,515,000	東芝電機サービス(株) 神奈川支店	4,515,000
63	浮島埋立事業所計量設備補修工事	機械	4,435,560	4,515,000	(株) クボタ計装	4,515,000
64	選手宿舎小向会館空調機補修工事	空調・衛生	4,419,576	4,462,500	(株) 日立ビルシステム横浜支社	4,462,500
65	工業用水道 日本物流センター(株) ほか1箇所 電磁流量計修理工事	電気	3,210,000	3,145,800	島津システムソリューションズ(株) 横浜支店	3,145,800
66	第2配水工事事務所 電話設備取替工事	通信	2,564,000	2,688,000	都築電気(株) 川崎営業所	2,688,000
67	川崎市宮前老人福祉センター冷温水発生機改修工事	空調・衛生	2,599,398	2,677,500	三洋電機サービス(株) 東京サービスセンター	2,677,500
68	原水3号連絡管1200mm漏水修理工事	水道施設	2,050,000	2,152,500	間・大豊・東鉄・安藤共同企業体	2,152,500
69	大師河原ポンプ場№1、2原水ポンプ整備その他工事	機械	2,000,000	2,079,000	新明和アクアテクサーサービス(株) 関東センター	2,079,000
70	西中原中学校プール更衣室棟新築その他追加工事	建築	1,981,017	2,047,500	(株) 内藤ハウス横浜支店	2,047,500
71	上水3号配水本管仕切弁700mm・600mm修理工事	機械	1,230,000	1,260,000	(株) 前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	1,260,000
72	3号配水本管仕切弁700mm漏水に伴う緊急修理工事	機械	920,000	966,000	(株) 前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	966,000
73	千代ヶ丘配水塔1号塔 流出管300mm及び給水管400mm漏水修理工事	水道施設	910,000	955,500	ヤナギ建工(株)	955,500
74	長沢浄水場 活性炭注入設備循環ポンプNo.2緊急修理工事	機械	820,000	850,500	(株) 水機テクノス	850,500
75	長尾増圧ポンプ所制御盤改良工事	電気	930,000	787,500	荏原テクノサーブ(株) 神奈川支店	787,500
76	生田浄水場 連絡管1号送水管漏水修理に伴う現場接合工事	鋼構造物	513,000	535,500	須藤工業(株)	535,500
77	百合ヶ丘配水ポンプ所 仮設電源運搬及び電源接続工事	電気	470,000	493,500	メタウォーター(株) 横浜営業所	493,500
78	産業道路配水管600mm漏水修理に伴う鋼管製作及び現場接合工事	鋼構造物	430,000	451,500	(株) 大師鉄工所	451,500
79	稲田取水所 所内給水管修理工事	空調・衛生	330,000	346,500	(有) 丸善興業	346,500
80	長沢浄水場 第3沈でん池沈でん水管1500mm漏水修理に伴う製管及び現場接合工事	鋼構造物	261,000	274,050	(株) 大師鉄工所	274,050

別添資料2 平成22年度受注業者ランキング（川崎建設業協会会員業者のみ）

順位	22年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約金額 (百万円)	構成比 累積
1	4	(株)大藤建設	市内	会員	13	1,227.50	5.3
2	6	重田造園土木(株)	市内	会員	21	1,217.60	10.6
3	9	ジェクト(株)	市内	会員	3	961.8	14.8
4	10	(株)トモエコーポレーション	市内	会員	12	961.4	19.0
5	11	幸伸工業(株)	市内	会員	21	872.9	22.8
6	12	露木建設(株)	市内	会員	2	801.2	26.3
7	13	佐田建設(株)	市内	会員	6	759.7	29.6
8	15	(株)興建	市内	会員	6	666.6	32.5
9	16	(株)八木工務店	市内	会員	6	621.2	35.2
10	17	(株)石塚土木	市内	会員	11	602.8	37.8
11	19	(株)三秀	市内	会員	13	517.5	40.0
12	20	(株)横山工務店	市内	会員	7	511.5	42.2
13	22	野州工業(株)	市内	会員	5	495.6	44.4
14	25	(株)邦松工務店	市内	会員	4	449.4	46.4
15	26	(株)重田組	市内	会員	6	448.9	48.3
16	28	月野建設(株)	市内	会員	4	433.2	50.2
17	33	(株)ハヤカワ	市内	会員	2	404.5	51.9
18	34	神明建設(株)	市内	会員	6	397.1	53.7
19	35	(株)吉孝土建	市内	会員	5	394.7	55.4
20	36	(株)喜美代建設	市内	会員	2	392.6	57.1
21	37	(株)佐藤工務店	市内	会員	7	387.9	58.8
22	39	(株)大山組	市内	会員	5	365.6	60.4
23	40	河合土木(株)	市内	会員	5	356.7	61.9
24	45	矢島建設工業(株)	市内	会員	12	337.2	63.4
25	49	小田土木(株)	市内	会員	5	317.6	64.8
26	50	藤光建設(株)	市内	会員	3	314.7	66.1
27	51	ヤナギ建工(株)	市内	会員	12	312.6	67.5
28	53	藤原建設(株)	市内	会員	4	304.1	68.8
29	55	(株)吉忠工務所	市内	会員	1	293	70.1
30	56	(株)澤田組	市内	会員	2	280.9	71.3
31	57	(株)織戸組	市内	会員	2	275.3	72.5
32	58	(株)飯尾工業	市内	会員	5	272.6	73.7
33	61	宮田土建工業(株)	市内	会員	6	270.4	74.9
34	63	(株)山根工務店	市内	会員	1	267.1	76.0
35	66	(株)村松工務店	市内	会員	1	242.6	77.1
36	68	清宮建築(株)	市内	会員	3	240.7	78.1
37	70	大場建設(株)	市内	会員	1	239.1	79.2
38	71	城所建設(株)	市内	会員	2	235	80.2
39	74	東生建設(株)	市内	会員	3	231.5	81.2
40	75	藤和建興(株)	市内	会員	10	229.5	82.2
41	77	(株)ヤマチョウ	市内	会員	2	228.2	83.2
42	78	(株)渡辺土木	市内	会員	2	224.6	84.2
43	82	岡村建興(株)	市内	会員	3	208	85.1
44	84	長栄興業(株)	市内	会員	10	205.2	85.9
45	85	大川原建設(株)	市内	会員	6	202.6	86.8
46	87	清生土木(有)	市内	会員	9	195.7	87.7

47	95	高橋建設興業(株)	市内	会員	2	178.5	88.5
48	96	追川建設(株)	市内	会員	9	178.3	89.2
49	101	正宗産業(株)	市内	会員	7	165.9	89.9
50	110	(株)鈴重建設	市内	会員	6	141.7	90.6
51	116	加図建設(株)	市内	会員	2	134.5	91.1
52	118	(株)黒川土木	市内	会員	6	129.9	91.7
53	119	河崎組建設業(株)	市内	会員	4	128.9	92.3
54	120	(株)伸栄工事	市内	会員	2	126.5	92.8
55	123	ケイ・アイ(株)	市内	会員	1	125.8	93.4
56	129	大恵建設(株)	市内	会員	1	117.7	93.9
57	135	(有)工藤組	市内	会員	4	109.9	94.4
58	140	(株)佐野建設	市内	会員	8	101.1	94.8
59	141	大栄建設(株)	市内	会員	3	99.9	95.2
60	144	(株)小沼工務店	市内	会員	2	97	95.7
61	146	(株)丸栄建設	市内	会員	6	91.4	96.1
62	155	浅川建設工業(株)	市内	会員	4	80.6	96.4
63	161	第一工営(株)	市内	会員	2	78	96.7
64	163	東聖建設(株)	市内	会員	4	76.3	97.1
65	173	(株)田辺工務店	市内	会員	9	67.5	97.4
66	178	(株)美栄工業	市内	会員	11	65.5	97.6
67	180	河島建設(有)	市内	会員	3	63.7	97.9
68	183	(株)星野和建設	市内	会員	2	62.6	98.2
69	195	(株)トビキク	市内	会員	4	53.4	98.4
70	200	(株)河原工務店	市内	会員	8	49.6	98.6
71	225	森田建材(株)	市内	会員	4	35.7	98.8
72	255	(株)笹久保建設	市内	会員	3	26.7	98.9
73	259	オリンピア建設(株)	市内	会員	2	26.1	99.0
74	260	(株)大隅興業	市内	会員	5	25.9	99.1
75	265	深谷建設(株)	市内	会員	2	24.8	99.3
76	278	(株)深瀬工務店	市内	会員	3	22.2	99.3
77	280	沼田工業(株)	市内	会員	1	21.6	99.4
78	286	野村建設(株)	市内	会員	2	21.1	99.5
79	300	古谷建設工業(株)	市内	会員	2	19.6	99.6
80	307	(有)濃沼工業	市内	会員	2	18.2	99.7
81	317	京浜メンテナンス(株)	市内	会員	1	15.8	99.8
82	334	山澄建設(株)	市内	会員	1	13.3	99.8
83	346	千代田建設工業(株)	市内	会員	1	10.8	99.9
84	364	丸和建设(株)	市内	会員	2	8.9	99.9
85	370	高岸建設工業(株)	市内	会員	2	8.1	99.9
86	400	藤木工業(株)	市内	会員	2	5.4	100.0
87	411	(有)川中工務店	市内	会員	1	4.4	100.0
88	442	大道産業(株)	市内	会員	1	1.7	100.0
89	443	(株)井上工務店	市内	会員	1	1.4	100.0

別添資料3 平成22年度受注業者ランキング（非会員市内業者のみ）

順位	22年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約金額 (百万円)	構成比 累計
1	23	麻生建設(株)	市内	非会員	6	479.6	3.6
2	30	若井工業(株)	市内	非会員	6	422.6	6.8
3	41	(株) 銚子塚建設	市内	非会員	3	353.5	9.4
4	42	トヨタ電気(株)	市内	非会員	3	352.1	12.0
5	44	JFEコンフォーム(株)	市内	非会員	3	343.9	14.6
6	46	東邦電業(株)	市内	非会員	3	326.5	17.1
7	64	富士古河E&C(株)	市内	非会員	1	254.5	19.0
8	65	千葉建設(株)	市内	非会員	2	250.1	20.9
9	67	(株)PBS	市内	非会員	7	241.9	22.7
10	69	(株)京浜ライン	市内	非会員	21	239.6	24.5
11	81	大同産業(株)	市内	非会員	4	212.2	26.1
12	83	(有)菱沼工業所	市内	非会員	2	206.2	27.6
13	86	(株)ロードカワサキ	市内	非会員	27	199.2	29.1
14	88	(株)ミカセ	市内	非会員	2	195.6	30.6
15	90	(株)眞和	市内	非会員	6	186.9	32.0
16	91	三田調温工業(株)	市内	非会員	1	185.9	33.4
17	92	(株)丸井電設	市内	非会員	1	182.9	34.7
18	93	(株)玉川設備	市内	非会員	2	182.7	36.1
19	98	京浜管理(株)	市内	非会員	7	169.3	37.4
20	99	(株)吉浜工業所	市内	非会員	1	168	38.6
21	102	(株)富士設備	市内	非会員	1	156.3	39.8
22	103	(株)高村工務店	市内	非会員	2	152.7	40.9
23	104	(株)研空社	市内	非会員	1	152.5	42.1
24	106	信号器材(株)	市内	非会員	14	150.8	43.2
25	108	篠原電機工業(株)	市内	非会員	2	143.7	44.3
26	109	(株)原電光社	市内	非会員	2	142	45.4
27	111	鹿島環境設備(株)	市内	非会員	1	139.7	46.4
28	112	(株)稲田水道工務店	市内	非会員	2	138.7	47.4
29	113	(株)大和園	市内	非会員	3	137.4	48.5
30	115	千代田電気(株)	市内	非会員	2	134.5	49.5
31	117	(有)柳商店	市内	非会員	12	133.5	50.5
32	121	JFEジーエス(株)	市内	非会員	4	125.9	51.4
33	122	(株)大師鉄工所	市内	非会員	6	125.9	52.4
34	124	(株)光正工務店	市内	非会員	3	121.7	53.3
35	125	三王建設(株)	市内	非会員	1	121.3	54.2
36	126	(株)光陽電業社	市内	非会員	3	121.1	55.1
37	128	(株)千年水道工業所	市内	非会員	4	119.4	56.0
38	131	明和工業(株)	市内	非会員	1	115.5	56.9
39	132	(株)一本松工業	市内	非会員	5	115.4	57.7
40	137	昌栄電設(株)	市内	非会員	5	105.7	58.5
41	138	住吉電機(株)	市内	非会員	6	104.3	59.3
42	139	(株)東洋社	市内	非会員	1	101.6	60.1
43	143	熱研プラント工業(株)	市内	非会員	1	98.5	60.8
44	147	川崎工苑建設(株)	市内	非会員	2	91.4	61.5
45	148	(株)小野崎電業	市内	非会員	6	90.7	62.2
46	149	(株)シンヤ	市内	非会員	4	90.1	62.8

47	151	川崎緑土 (株)	市内	非会員	7	85.1	63.5
48	152	(株) 由貴工務店	市内	非会員	3	82.4	64.1
49	154	(株) 長谷川植木	市内	非会員	1	81	64.7
50	156	関東サッシサービス (株)	市内	非会員	4	80.6	65.3
51	157	菅生建設 (株)	市内	非会員	3	80.5	65.9
52	158	日東工業 (株)	市内	非会員	4	80.4	66.5
53	162	(株) 鳶姫	市内	非会員	8	76.4	67.1
54	164	道路交通 (株)	市内	非会員	11	76.2	67.6
55	166	富士通 (株) 川崎支店	市内	非会員	1	74.2	68.2
56	167	(株) 今村建設	市内	非会員	10	74.1	68.8
57	168	(株) 誠和	市内	非会員	2	73.1	69.3
58	169	エースライズ (株)	市内	非会員	4	72.2	69.8
59	170	(株) 電工舎	市内	非会員	1	69.3	70.4
60	171	(有) 丸善興業	市内	非会員	8	68.9	70.9
61	172	(株) 村瀬造園	市内	非会員	7	68.4	71.4
62	176	交安 (株)	市内	非会員	13	66.1	71.9
63	181	(株) ヤマネ総合サービス	市内	非会員	2	63.5	72.4
64	184	ロードアート (株)	市内	非会員	13	62.2	72.8
65	185	(有) 中神	市内	非会員	8	62.1	73.3
66	186	(株) エンドーエンジニアリング	市内	非会員	5	60.7	73.8
67	187	南武造園建設 (株)	市内	非会員	3	60	74.2
68	188	寺尾サッシ工業 (株)	市内	非会員	3	60	74.7
69	192	(株) 金盛園	市内	非会員	2	55.1	75.1
70	193	(株) 三宝緑地	市内	非会員	5	53.8	75.5
71	194	甲信電気 (株)	市内	非会員	2	53.7	75.9
72	198	北條建設 (株)	市内	非会員	7	51.2	76.3
73	199	光洋重機建設 (株)	市内	非会員	1	50.8	76.6
74	203	(有) 横浜ベイサイドサービス	市内	非会員	8	48.7	77.0
75	204	(有) 丸子電気商会	市内	非会員	2	47.9	77.4
76	205	(株) 神奈川商会	市内	非会員	3	47.8	77.7
77	206	(有) 堀一設備	市内	非会員	7	47.3	78.1
78	207	(株) シンケン	市内	非会員	4	46.7	78.4
79	208	(有) ひかり建設	市内	非会員	3	46.6	78.8
80	209	(株) 福嶋鉄工所	市内	非会員	2	45.9	79.1
81	210	柴崎工業 (株)	市内	非会員	2	45.9	79.5
82	211	(株) 菊池電業社	市内	非会員	1	45.8	79.8
83	212	(有) 幸ロードライン	市内	非会員	16	45.5	80.1
84	213	(株) ジェー・エヌ・エス	市内	非会員	3	43.4	80.5
85	214	須藤開発興業 (株)	市内	非会員	1	43.4	80.8
86	215	アイ通信工事 (株)	市内	非会員	2	43.1	81.1
87	216	辰野電設 (株)	市内	非会員	2	43.1	81.4
88	217	(有) 小野沢塗装工業所	市内	非会員	2	42.2	81.8
89	218	横堀電機工業 (株)	市内	非会員	1	41.7	82.1
90	219	米澤建設 (株)	市内	非会員	6	40.8	82.4
91	221	(株) ミヤ設備	市内	非会員	6	39.1	82.7
92	222	高津建材興業 (株)	市内	非会員	7	38.6	83.0
93	223	(有) 喜有組	市内	非会員	5	37.9	83.2
94	224	(株) 和智	市内	非会員	1	36.4	83.5
95	226	(株) ロードテック	市内	非会員	11	34.9	83.8
96	227	(株) タイトー	市内	非会員	1	34.7	84.0

97	228	(株) 藤木工業	市内	非会員	2	34.5	84.3
98	229	(株) エーケン	市内	非会員	2	34.4	84.6
99	231	東伸建設 (株)	市内	非会員	2	34	84.8
100	233	(株) 神英興業	市内	非会員	2	33.4	85.1
101	234	(株) 和田電業社	市内	非会員	1	33.3	85.3
102	235	木下土木 (株)	市内	非会員	2	32.8	85.6
103	237	大司建設 (有)	市内	非会員	4	31.6	85.8
104	238	(株) コクサイテクノ	市内	非会員	2	31.5	86.0
105	240	上田動力工業 (株)	市内	非会員	4	30.8	86.3
106	241	(株) 山室電機	市内	非会員	1	30.3	86.5
107	245	工都電業 (株)	市内	非会員	1	29.4	86.7
108	247	(株) 相光園	市内	非会員	4	29.2	86.9
109	249	島田電設工業 (株)	市内	非会員	1	28.8	87.1
110	250	国際電工 (株)	市内	非会員	1	28.8	87.4
111	251	(株) 柴田土木	市内	非会員	5	28.6	87.6
112	252	加藤土建 (株)	市内	非会員	2	28.5	87.8
113	253	保安産業 (株)	市内	非会員	8	27.5	88.0
114	254	御幸建設工業 (株)	市内	非会員	5	27.2	88.2
115	256	(株) 中山防災	市内	非会員	1	26.6	88.4
116	257	(有) 原島工業所	市内	非会員	1	26.6	88.6
117	258	富士工業 (株)	市内	非会員	1	26.1	88.8
118	261	(株) 中商	市内	非会員	1	25.8	89.0
119	262	(有) 大川原工務店	市内	非会員	1	25.7	89.2
120	264	(有) 川善工業	市内	非会員	4	24.9	89.4
121	267	(有) 山崎設備工業	市内	非会員	2	24.4	89.5
122	268	本田工業 (株)	市内	非会員	3	24.3	89.7
123	272	(株) 赤塚建設	市内	非会員	3	24	89.9
124	274	八巧機電設備 (株)	市内	非会員	1	23.6	90.1
125	275	日出磨電工 (株)	市内	非会員	3	23.4	90.3
126	276	新鋼工業 (株)	市内	非会員	2	23.1	90.4
127	277	タチバナ防災電設 (株)	市内	非会員	4	22.8	90.6
128	279	日三産業 (株)	市内	非会員	2	21.8	90.8
129	281	東海電業 (株)	市内	非会員	1	21.5	90.9
130	282	(株) 丸一設備	市内	非会員	3	21.5	91.1
131	283	(有) 伸隆技建	市内	非会員	5	21.4	91.2
132	284	(有) 丹野電気商会	市内	非会員	3	21.4	91.4
133	285	玉井設備工業 (株)	市内	非会員	1	21.4	91.6
134	287	(株) 両津工業	市内	非会員	1	21	91.7
135	289	化工機プラント環境エンジ (株)	市内	非会員	2	20.5	91.9
136	290	(株) 古山工務店	市内	非会員	1	20.5	92.0
137	291	河野電気工事 (株)	市内	非会員	3	20.4	92.2
138	292	(有) 安達工務店	市内	非会員	5	20.4	92.3
139	293	川又電機工事 (株)	市内	非会員	4	20.2	92.5
140	294	小泉土木建設	市内	非会員	4	20.2	92.6
141	295	福吉塗装 (株)	市内	非会員	4	20	92.8
142	298	(株) 横山造園	市内	非会員	3	19.7	92.9
143	299	(有) 小島建設工業所	市内	非会員	2	19.7	93.1
144	301	(有) 一興業	市内	非会員	1	19.4	93.2
145	302	サンコート (株)	市内	非会員	2	19.1	93.4
146	303	(株) サン工営	市内	非会員	2	18.8	93.5

147	304	都市造園建設 (株)	市内	非会員	3	18.8	93.7
148	305	島田工業 (株)	市内	非会員	1	18.4	93.8
149	306	(株) 石井塗装	市内	非会員	1	18.3	93.9
150	309	(株) 今井造園	市内	非会員	2	17.5	94.1
151	310	末広電業 (株)	市内	非会員	2	17.1	94.2
152	311	(株) 宮前緑化センター	市内	非会員	1	16.9	94.3
153	312	三装工業 (株)	市内	非会員	1	16.9	94.4
154	313	啓友設備 (株)	市内	非会員	3	16.7	94.6
155	314	(株) 南信社	市内	非会員	2	16.3	94.7
156	315	(有) 阿部電気商会	市内	非会員	2	16.2	94.8
157	316	(株) 浦野工務店	市内	非会員	3	16	94.9
158	318	(株) ユニ機工	市内	非会員	2	15.7	95.1
159	319	旭ポリマー (株)	市内	非会員	2	15.6	95.2
160	320	稲田電機 (株)	市内	非会員	1	15.5	95.3
161	321	若月電業 (有)	市内	非会員	1	15.1	95.4
162	322	野村造園建設 (株)	市内	非会員	3	15	95.5
163	323	(有) 総合インテリア創伸	市内	非会員	3	14.7	95.6
164	324	(株) 小滝建設工業	市内	非会員	2	14.7	95.7
165	326	(株) 山口塗装	市内	非会員	1	14.6	95.8
166	327	(株) オリエンツ冷熱	市内	非会員	2	14.5	95.9
167	328	(株) 日政	市内	非会員	2	14.4	96.1
168	330	(株) 手塚組	市内	非会員	3	14	96.2
169	331	日栄塗装工業 (株)	市内	非会員	2	14	96.3
170	332	(有) マルカワ	市内	非会員	4	13.7	96.4
171	333	コジマペイント (株)	市内	非会員	1	13.6	96.5
172	335	吉川塗装工業 (株)	市内	非会員	1	13.1	96.6
173	336	愛知電業 (株)	市内	非会員	2	13.1	96.7
174	337	荻原住宅設備機器 (株)	市内	非会員	2	13.1	96.8
175	339	松崎鐵工 (株)	市内	非会員	1	12.7	96.9
176	344	弘電業 (株)	市内	非会員	1	12.1	97.0
177	345	(株) 平井工装	市内	非会員	2	11.2	97.0
178	347	(株) 濃沼植木	市内	非会員	3	10.7	97.1
179	349	(株) アップ総合企画	市内	非会員	1	10.4	97.2
180	350	(株) 飯塚工務店	市内	非会員	2	10.3	97.3
181	352	(株) EMコーポレーション	市内	非会員	2	10.2	97.3
182	355	(株) みつや園	市内	非会員	4	10.1	97.4
183	356	(有) エムワイ	市内	非会員	1	10	97.5
184	357	(有) 安藤雄建設	市内	非会員	2	9.9	97.6
185	358	東幸電気工事 (株)	市内	非会員	1	9.8	97.6
186	359	(株) イマムラ	市内	非会員	1	9.4	97.7
187	360	(有) 前川設備工業所	市内	非会員	1	9.3	97.8
188	362	(株) 村田塗装工業所	市内	非会員	1	9.1	97.9
189	363	上田工務店 (株)	市内	非会員	1	9	97.9
190	365	新電工 (株)	市内	非会員	1	8.8	98.0
191	367	(株) 岡電機	市内	非会員	1	8.5	98.0
192	368	日東塗装 (株)	市内	非会員	1	8.5	98.1
193	369	ヨコタ塗装 (株)	市内	非会員	1	8.2	98.2
194	371	富双電気 (株)	市内	非会員	1	8.1	98.2
195	372	鳥本塗工 (株)	市内	非会員	2	8.1	98.3
196	373	(有) 梶井水道工業所	市内	非会員	1	8	98.4

197	374	(株) 笠倉工業	市内	非会員	1	7.9	98.4
198	378	幸伸工業	市内	非会員	1	7.7	98.5
199	379	真成開発 (株)	市内	非会員	1	7.6	98.5
200	380	コトブキテクレックス (株)	市内	非会員	1	7.5	98.6
201	381	ヒラエン지니어リング (株)	市内	非会員	1	7.3	98.6
202	384	鈴木緑化建設 (株)	市内	非会員	1	7.1	98.7
203	385	(株) カワシマ	市内	非会員	1	7.1	98.7
204	389	A・Sトラスト (株)	市内	非会員	1	6.5	98.8
205	390	(有) 川田産業	市内	非会員	2	6.3	98.8
206	391	田島電業 (株)	市内	非会員	2	6.3	98.9
207	392	田辺畳店	市内	非会員	1	6.2	98.9
208	393	(有) 松土工務店	市内	非会員	1	6.2	99.0
209	394	(株) 明和住建	市内	非会員	1	6	99.0
210	395	(有) 荒川電気工事	市内	非会員	1	5.9	99.1
211	396	(株) 島田	市内	非会員	2	5.9	99.1
212	398	(有) 水野興業	市内	非会員	2	5.5	99.2
213	399	須藤工業 (株)	市内	非会員	2	5.5	99.2
214	401	安田建設 (有)	市内	非会員	1	5.1	99.2
215	402	(株) ユニコス	市内	非会員	1	5.1	99.3
216	405	(株) 告工務店	市内	非会員	1	4.7	99.3
217	409	榎本工務店	市内	非会員	1	4.5	99.3
218	410	(株) 大島電機商会	市内	非会員	1	4.4	99.4
219	412	内田商事 (株)	市内	非会員	1	4.3	99.4
220	413	(株) 田中泰治商店	市内	非会員	1	4.2	99.4
221	414	伊藤商事 (株)	市内	非会員	1	4.2	99.5
222	415	長谷川燃料店	市内	非会員	1	4.2	99.5
223	416	(株) 岸田屋	市内	非会員	1	4.2	99.5
224	417	イワタニ首都圏 (株)	市内	非会員	1	4.2	99.6
225	418	(株) 久美乃屋	市内	非会員	1	4.2	99.6
226	419	(株) 北見建築	市内	非会員	1	4.1	99.6
227	421	(株) 坂本商会	市内	非会員	1	3.8	99.7
228	422	前田興業	市内	非会員	1	3.7	99.7
229	423	(株) 山本商店	市内	非会員	1	3.5	99.7
230	424	横山設備工業 (株)	市内	非会員	1	3.4	99.7
231	425	(株) 栗田屋	市内	非会員	1	3.4	99.8
232	427	(有) さくら建設	市内	非会員	2	2.8	99.8
233	429	(有) ヤマキ屋商店	市内	非会員	1	2.5	99.8
234	430	(株) ミトメ	市内	非会員	1	2.5	99.8
235	431	(有) 関口商店	市内	非会員	1	2.5	99.8
236	432	(株) 重田屋商店	市内	非会員	1	2.5	99.9
237	433	(株) レインボー川崎営業所	市内	非会員	1	2.5	99.9
238	434	立川興産 (株)	市内	非会員	1	2.5	99.9
239	435	(有) 阿部燃料店	市内	非会員	1	2.5	99.9
240	436	(株) フクリン	市内	非会員	1	2.5	99.9
241	437	斉藤建設 (株)	市内	非会員	1	2.4	100.0
242	438	(株) 昭栄電工社	市内	非会員	1	2.4	100.0
243	439	三協電機 (株)	市内	非会員	1	2	100.0
244	440	京急電機 (株)	市内	非会員	1	2	100.0
245	447	(株) 春日建設	市内	非会員	2	0	100.0
246	449	大三建設企画 (株)	市内	非会員	1	0	100.0

別添資料4 平成22年度受注業者ランキング（準市内業者のみ）

順位	22年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受 注 件 数	契約金額 (百万 円)	構成比 累計
1	1	(株) 東芝首都圏南支社	準市内	非会員	10	3,265.10	22.0
2	2	荏原エンジニアリングサービス(株) 横浜支店	準市内	非会員	5	2,563.90	39.2
3	5	J F Eエンジニアリング(株)	準市内	非会員	8	1,220.90	47.5
4	7	荏原実業(株) 神奈川支社	準市内	非会員	12	1,071.20	54.7
5	8	東亜建設工業(株) 横浜支店	準市内	非会員	2	1,011.20	61.5
6	18	鹿島建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	6	546.4	65.2
7	21	西松建設(株)	準市内	非会員	2	508.8	68.6
8	24	戸田建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	454.3	71.6
9	29	みらい建設工業(株) 横浜営業支店	準市内	非会員	1	427.4	74.5
10	32	東芝プラントシステム(株) 川崎事業所	準市内	非会員	3	419.4	77.3
11	43	(株) 間組横浜営業所	準市内	非会員	5	534.4	80.9
12	59	五洋建設(株) 横浜営業支店	準市内	非会員	4	272.4	82.8
13	62	大成ロテック(株) 京浜営業所	準市内	非会員	2	269.8	84.6
14	72	(株) 山武アドバンスオートメーションカンパニー東京支社	準市内	非会員	3	234	86.2
15	76	大林道路(株) 横浜営業所	準市内	非会員	2	229.2	87.7
16	89	(株) 大本組	準市内	非会員	1	188.4	89.0
17	94	大成建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	179.6	90.2
18	107	大和小田急建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	2	146.7	91.2
19	114	村本建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	136.9	92.1
20	133	鹿島道路(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	113.6	92.9
21	136	(株) 鴻池組	準市内	非会員	1	108.9	93.6
22	150	東芝エレベータ(株) 神奈川支社	準市内	非会員	6	88.1	94.2
23	153	土志田建設(株) 川崎支店	準市内	非会員	1	82.2	94.7
24	159	能美防災(株) 横浜支社川崎営業所	準市内	非会員	1	78.8	95.3
25	174	田中電気(株) 神奈川営業所	準市内	非会員	1	67.1	95.7
26	182	(株) N I P P O神奈川統括事業所	準市内	非会員	1	63.2	96.2
27	189	(株) 奥村組横浜支店	準市内	非会員	1	59.3	96.6
28	191	吉川海事興業(株) 川崎営業所	準市内	非会員	2	58	96.9
29	197	日栄興業(株)	準市内	非会員	2	51.5	97.3
30	201	五栄土木(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	49.3	97.6
31	232	横浜エレベータ(株)	準市内	非会員	2	33.6	97.8
32	236	(株) 日立ビルシステム横浜支社	準市内	非会員	3	32.4	98.1
33	239	松浦企業(株)	準市内	非会員	2	31.4	98.3
34	242	西武建設(株)	準市内	非会員	1	30.2	98.5
35	243	日本電気(株)	準市内	非会員	1	29.5	98.7
36	244	(株) マイティー関東支店	準市内	非会員	1	29.5	98.9
37	263	鉄建建設(株) 横浜支店	準市内	非会員	1	25.5	99.1
38	270	中央開発(株)	準市内	非会員	1	24.2	99.2
39	308	ダイコー(株) 川崎営業所	準市内	非会員	2	18.2	99.3
40	329	京王建設(株) 神奈川支店	準市内	非会員	1	14.2	99.4
41	340	坪井工業(株)	準市内	非会員	1	12.6	99.5
42	342	(株) 青木組川崎営業所	準市内	非会員	2	12.5	99.6
43	361	東京瓦斯(株) 神奈川設備技術部	準市内	非会員	1	9.3	99.7
44	375	協同電気(株)	準市内	非会員	2	7.8	99.7
45	376	前田道路(株) 京浜営業所	準市内	非会員	1	7.8	99.8

46	382	サンワコムシスエンジニアリング(株) 神奈川支店	準市内	非会員	1	7.3	99.8
47	386	安藤建設(株)	準市内	非会員	2	6.8	99.9
48	387	大豊建設(株)	準市内	非会員	2	6.8	99.9
49	388	東鉄工業(株)	準市内	非会員	2	6.8	100.0
50	420	J F E 電制(株) 川崎営業所	準市内	非会員	1	3.9	100.0
51	428	都築電気(株) 川崎営業所	準市内	非会員	1	2.7	100.0

別添資料5 平成22年度受注業者ランキング（市外業者のみ）

順位	22年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約金額 (百万円)	構成比 累計
1	3	メタウォーター（株）横浜営業所	市外	非会員	8	1,264.30	17.1
2	14	扶桑建設工業（株）東京支店	市外	非会員	2	690.4	26.5
3	27	三井造船（株）	市外	非会員	1	440.3	32.5
4	31	（株）荏原由倉ハイドロテック横浜支店	市外	非会員	2	419.8	38.2
5	38	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	市外	非会員	5	374	43.2
6	47	日立造船（株）東京本社環境・ソリューション 事業部営業統括部	市外	非会員	1	325.5	47.6
7	48	昭和環境システム（株）	市外	非会員	3	323.1	52.0
8	52	JFEテクノス（株）	市外	非会員	1	307.9	56.2
9	54	（株）ミゾタ東京支店	市外	非会員	2	301.2	60.3
10	60	川崎重工業（株）東京本社	市外	非会員	1	270.9	64.0
11	73	荏原商事（株）神奈川営業所	市外	非会員	1	233.1	67.1
12	79	（株）日立プラントテクノロジー横浜支社	市外	非会員	2	221	70.1
13	80	（株）トータルメディア開発研究所	市外	非会員	1	214.3	73.0
14	97	（株）鶴見製作所横浜営業所	市外	非会員	1	173.3	75.4
15	100	（株）内藤ハウス横浜支店	市外	非会員	2	167.6	77.6
16	105	（株）電業社機械製作所横浜営業所	市外	非会員	1	151.8	79.7
17	127	横河電機（株）環境システム営業本部	市外	非会員	1	120.3	81.3
18	130	住友金属パイプエンジニアリング（株）東京事業部	市外	非会員	1	117.4	82.9
19	134	旭テック環境ソリューション（株）東京営業所	市外	非会員	1	112.4	84.4
20	142	高砂炉材工業（株）	市外	非会員	1	98.5	85.8
21	145	（株）正興電機製作所東京営業所	市外	非会員	1	95.3	87.1
22	160	（株）前澤エンジニアリングサービス横浜営業 所	市外	非会員	6	78.3	88.1
23	165	（株）クボタ東京本社	市外	非会員	2	76.1	89.2
24	175	ドリコ（株）	市外	非会員	1	66.4	90.1
25	177	コスモ工機（株）	市外	非会員	2	65.6	91.0
26	179	クボタ機工（株）東京支店	市外	非会員	1	65.4	91.8
27	190	月島機械（株）横浜支店	市外	非会員	1	58.8	92.6
28	196	水道機工（株）	市外	非会員	1	51.8	93.3
29	202	日本エレベーター製造（株）横浜出張所	市外	非会員	2	48.7	94.0
30	220	大和リース（株）横浜支店	市外	非会員	1	39.5	94.5
31	230	（株）ディベロップ神奈川営業所	市外	非会員	1	34.2	95.0
32	246	富士建設工業（株）	市外	非会員	1	29.4	95.4
33	248	（株）山陽ポンプ工業所	市外	非会員	1	28.9	95.8
34	266	（株）ティエスジー	市外	非会員	3	24.4	96.1
35	269	新明和アクアテックサービス（株）関東センター	市外	非会員	3	24.2	96.4
36	271	月島テクノメンテサービス（株）横浜支店	市外	非会員	2	24.2	96.8
37	273	中央エレベーター工業（株）神奈川営業所	市外	非会員	1	23.9	97.1
38	288	昱（株）神奈川支店	市外	非会員	1	20.6	97.4
39	296	石垣メンテナンス（株）	市外	非会員	1	20	97.6
40	297	島津システムソリューションズ（株）横浜支店	市外	非会員	3	19.9	97.9
41	325	（株）第一テクノ横浜営業所	市外	非会員	1	14.7	98.1
42	338	三精輸送機（株）東京支店	市外	非会員	1	13	98.3
43	341	日本ギア工業（株）京浜事業所	市外	非会員	1	12.6	98.5
44	343	フジテック（株）首都圏統括本部横浜支店	市外	非会員	1	12.4	98.6
45	348	東日本トランスポーテック（株）	市外	非会員	1	10.5	98.8

46	351	フリクト日本 (株)	市外	非会員	1	10.3	98.9
47	353	日立プラント建設サービス (株)	市外	非会員	1	10.2	99.1
48	354	西川計測 (株)	市外	非会員	2	10.2	99.2
49	366	(株) I H I 回転機械営業統括部東京事業所	市外	非会員	1	8.6	99.3
50	377	三洋電機サービス (株) 東京サービスセンター	市外	非会員	2	7.8	99.4
51	383	日興テクノス (株)	市外	非会員	1	7.1	99.5
52	397	極東開発工業 (株) 東京本部	市外	非会員	1	5.8	99.6
53	403	(株) 永光	市外	非会員	1	5.1	99.7
54	404	大栄電子 (株)	市外	非会員	1	4.9	99.7
55	406	光建設工業 (株)	市外	非会員	1	4.7	99.8
56	407	(株) クボタ計装	市外	非会員	1	4.5	99.8
57	408	東芝電機サービス (株) 神奈川支店	市外	非会員	1	4.5	99.9
58	426	(株) 西原環境テクノロジー首都圏支店	市外	非会員	1	2.9	99.9
59	441	(株) 水機テクノス	市外	非会員	2	1.7	100.0
60	444	荏原テクノサーブ (株) 神奈川支店	市外	非会員	1	0.8	100.0
61	445	スワテック建設 (株)	市外	非会員	1	0.7	100.0
62	446	前澤工業 (株) 横浜支店	市外	非会員	1	0.5	100.0
63	448	荏原冷熱システム (株)	市外	非会員	1	0	100.0

別添資料6 川崎市平成22年度総合評価落札方式による入札結果一覧表

NO	工事名	入札者等	価格以外の評価項目及び評価点																	配点合計	評価点 (加算点)							
			技術提案			技術提案 に係る施 工計画	施工計画				企業の施工実績				配置予定技術者の能力			企業の信頼性・社会性										
			総合的 なコスト	目的 物の 性能	社会 的要 請		工程管理	安全 対策	施工上 の配慮	品質 管理	同種工 事実績	施工工事 の工事成 績	優良業 者表彰	ISO等の 取得状況	同種工事 の施工経 験	従事工事 の工事成 績	技術者 の資格	地域 貢献度	指名 停止			本社 の所在地						
1	上作延 小学校 校舎改 築電気 その他 設備工 事	配点									3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	(20.0)						
		A社																										
		B社										3.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888					
		C社																										
		D社										3.0	2.5	0.0	0.5	3.0	0.0		0.5	0.0		9.5	14.0740					
		E社										1.5	2.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		4.5	6.6666					
		F社										3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		3.5	5.1851					
		G社																										
		H社										1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0		0.5	0.0		6.0	8.8888					
		I社										3.0	0.0	0.5	0.5	3.0	2.5		0.5	0.0		10.0	14.8148					
J社										3.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888							
2	百合丘 小学校 改築工 事	配点									5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	23.5	(30.0)			
		A社										5.0	5.0			3.0	2.0	0.0	0.5	3.0	2.0		0.5	0.0	21.0	26.8085		
		B社																										
		C社										5.0	5.0			1.5	0.0	0.5	0.5	3.0	0.0		0.5	0.0	16.0	20.4255		
3	上作延 小学校 校舎改 築冷暖 房その他 設備工 事	配点													3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	13.5	(20.0)			
		A社																										
		B社																										
		C社										0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.5		0.5	0.0		5.0	7.4074					
		D社										3.0	2.0	0.0	0.5	3.0	0.0		0.5	0.0		9.0	13.3333					
E社										0.0	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		3.0	4.4444							
4	上作延 小学校 校舎改 築衛生 その他 設備工 事	配点													3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	13.5	(20.0)			
		A社																										
		B社										0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		3.0	4.4444					
		C社																										
		D社										3.0	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888					
E社										0.0	2.0	0.5	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		3.5	5.1851							
5	さくら 小学校 校舎改 築及び 既存校 舎改修 電気そ の他設 備工事	配点													3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	13.5	(20.0)			
		A社										3.0	2.5	0.0	0.0	3.0	2.5		0.5	0.0		11.5	17.0370					
		B社										3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0		0.5	0.0		6.5	9.6296					
		C社										3.0	2.5	0.0	0.5	3.0	2.5		0.5	0.0		12.0	17.7777					
		D社										1.5	2.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		4.5	6.6666					
		E社										3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0		0.0	0.0		6.5	9.6296					
		F社										3.0	2.5	0.5	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.5	9.6296					
		G社										3.0	2.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888					
		H社										3.0	2.5	0.0	0.0	3.0	3.0		0.5	0.0		12.0	17.7777					
6	さくら 小学校 校舎改 築及び 既存校 舎改修 冷暖房 その他 設備工 事	配点													3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	13.5	(20.0)			
		A社										0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		3.0	4.4444					
		B社																										
		C社										1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0		0.5	0.0		6.0	8.8888					
		D社										0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		2.5	3.7037					
		E社																										
F社																												

総合評価結果				低入 調査	落札 率
入札金額 (税抜き) (A)	100+加 算点 (B)	総合評価値 (B/A)	落札者		
予定 227,149,000					
基準 197,619,630					
辞退					
203,000,000	108.8888	53.6398			
辞退					
198,000,000	114.0740	57.6131			
195,000,000	106.6666	54.7008			
204,000,000	105.1851	51.5613			
辞退					
209,900,000	108.8888	52.1248			
174,160,000	114.8148	65.9248	○	○	76.7%
227,100,000	108.8888	47.9475			
予定 2,034,000,000					
基準 1,789,920,000					
1,730,000,000	126.8085	7.3299			
辞退					
1,540,000,000	120.4255	7.8198	○	○	75.7%
予定 250,656,000					
基準 218,070,720					
辞退					
辞退					
250,000,000	107.4074	42.9629			
242,000,000	113.3333	46.8319	○		96.5%
250,500,000	104.4444	41.6943			
予定 149,109,000					
基準 129,724,830					
辞退					
154,500,000	104.4444	予定価格超過			
辞退					
148,880,000	108.8888	73.1386	○		99.8%
154,000,000	105.1851	予定価格超過			
予定 249,104,000					
基準 216,807,480					
197,000,000	117.0370	59.4096	失格		
217,100,000	109.6296	50.4972			
205,000,000	117.7777	57.4525	○	○	82.3%
205,100,000	106.6666	52.0071			
222,220,000	109.6296	49.3338			
200,000,000	109.6296	54.8148			
225,200,000	108.8888	48.3520			
217,600,000	117.7777	51.1257			
予定 165,622,000					
基準 144,091,140					
163,000,000	104.4444	64.0763			
辞退					
160,000,000	108.8888	68.0555	○		96.6%
164,000,000	103.7037	63.2339			
辞退					
辞退					

NO	工事名	入札者等	価格以外の評価項目及び評価点																	総合評価結果														
			技術提案			技術提案に係る施工計画	施工計画				企業の施工実績				配置予定技術者の能力			企業の信頼性・社会性			配点合計	評価点(加算点)	入札金額(税抜き)(A)	100+加算点(B)	総合評価値(B/A)	落札者	低入調査	落札率						
			総合的なコスト	目的物の性能	社会的要請		工程管理	安全対策	施工上の配慮	品質管理	同種工事実績	施工工事の工事成績	優良業者表彰	ISO等の取得状況	同種工事の施工経験	従事工事の工事成績	技術者の資格	地域貢献度	指名停止	本社の所在地														
7	百合丘小学校校舎改築電気その他設備工事	配点										3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	(20.0)	予定	325,168,000									
		A社										3.0	2.0	0.0	0.0	3.0	2.5		0.5	0.0		11.5	17.0370	基準	282,896,160									
		B社																							辞退	281,000,000	117.0370	41.6501						
		C社										3.0	2.5	0.0	0.5	3.0	0.0		0.5	0.0		9.5	14.0740		299,200,000	114.0740	38.1263							
		D社										3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		3.5	5.1851		257,000,000	105.1851	40.9280							
		E社										3.0	2.5	0.0	0.0	3.0	2.5		0.5	0.0		11.5	17.0370		290,000,000	117.0370	40.3575							
		F社										3.0	2.5	0.5	0.0	3.0	2.5		0.5	0.0		12.0	17.7777		289,800,000	117.7777	10.6410							
		G社										3.0	2.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888		282,500,000	108.8888	38.5447							
		H社										3.0	2.5	0.5	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		7.0	10.3703		294,258,000	110.3703	37.5080							
		I社										3.0	2.5	0.0	0.0	3.0	3.0		0.5	0.0		12.0	17.7777		242,250,000	117.7777	48.6182	○	○	74.5%				
8	百合丘小学校校舎改築衛生その他設備工事	配点										3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	(20.0)	予定	222,017,000									
		A社																							基準	193,154,790								
		B社										3.0	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888		219,570,000	108.8888	49.5918							
		C社										3.0	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888		216,500,000	108.8888	50.2950	○		97.5%				
9	百合丘小学校校舎改築冷暖房その他設備工事	配点										3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	(20.0)	予定	304,546,000									
		A社										0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.5		0.5	0.0		5.0	7.4074	基準	264,955,020									
		B社										3.0	2.0	0.0	0.5	3.0	2.0		0.5	0.0		11.0	16.2962		295,000,000	107.4074	36.4092	○		96.9%				
		C社										3.0	2.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		6.0	8.8888		345,000,000	116.2962	予定価格超過							
10	千鳥町2号係船岸壁改良その1工事	配点																						予定	538,000,000									
		A社																							基準	457,300,000								
		B社																								443,000,000	122.3404	27.6163						
		C社																								433,000,000	119.1489	27.5170						
		D社																								363,490,000	122.9787	33.8327	失格					
		E社																								470,000,000	122.9787	26.1656						
		F社																								407,000,000	126.8085	31.1568	○	○	75.7%			
		G社																								459,000,000	125.5319	27.3489						
11	仮称リサイクルパークあさお整備事業雨水調整池設置その1工事	配点																						予定	189,526,000									
		A社																							基準	159,201,840								
		B社																								160,000,000	108.1481	67.5926						
		C社																								159,201,840	102.2222	64.2091						
		D社																								140,000,000	107.4074	76.7195	失格					
		E社																								148,000,000	116.2962	78.5785	失格					
		F社																								無効								
		G社																								173,333,000	108.1481	62.3932						
		H社																								151,000,000	113.3333	75.0551	失格					
I社																								159,201,840	108.8888	68.3966	○		84.0%					
12	浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その5工事	配点																						予定	437,000,000									
		A社																							基準	371,450,000								
		B社																								364,650,000	111.8518	30.6737						
		C社																								310,000,000	109.6296	35.3643	○	○	70.9%			
		D社																								368,000,000	107.4074	29.1867						
																								辞退										

NO	工事名	入札者等	価格以外の評価項目及び評価点																		総合評価結果													
			技術提案			技術提案に係る施工計画	施工計画				企業の施工実績				配置予定技術者の能力			企業の信頼性・社会性			配点合計	評価点(加算点)	入札金額(税抜き)(A)	100+加算点(B)	総合評価値(B/A)	落札者	低入調査	落札率						
			総合的なコスト	目的物の性能	社会的要請		工程管理	安全対策	施工上の配慮	品質管理	同種工事実績	施工工事の工事成績	優良業者表彰	ISO等の取得状況	同種工事の施工経験	従事工事の工事成績	技術者の資格	地域貢献度	指名停止	本社の所在地														
13	(仮称)京急川崎駅自転車駐車場新築工事	配点									3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0		13.5	(20.0)	予定	498,367,000										
		A社									3.0	2.0	0.0	0.5	3.0	2.0		0.5	-1.0		10.0	14.8148	基準	448,530,300										
		B社									3.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0		0.5	0.0		4.0	5.9259		443,546,630	114.8148	25.8856	○			89.0%				
		C社									3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0		0.5	0.0		6.5	9.6296		490,000,000	105.9259	21.6175								
		D社									3.0	2.0	0.0	0.0	3.0	0.0		0.5	0.0		8.5	12.5925		448,500,000	109.6296	24.4436								
		E社									3.0	1.0	0.0	0.0	3.0	1.0		0.5	0.0		8.5	12.5925		485,000,000	112.5925	23.2149								
14	麻生区内都市計画道路世田谷町田線道路築造工事ほか	配点																						予定	175,710,000									
		A社										5.0	5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.0	0.5	24.0	(30.0)	基準	149,353,500							
		B社										5.0	5.0	3.0	2.0	0.0	0.0	3.0	2.0		0.5	0.0	0.0	20.5	25.6249		128,561,000	125.6249	97.7161	失格				
		C社										5.0	5.0	3.0	2.0	0.5	0.5	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	16.5	20.6250		137,400,000	120.6250	87.7911	失格				
		D社																									130,000,000	118.1249	90.8653	失格				
		E社											5.0	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	3.0		0.5	-1.0	0.0	14.5	18.1249		130,000,000	118.1249	90.8653	失格			
		F社											5.0	5.0	3.0	2.5	0.5	0.5	3.0	0.0		0.5	-1.0	0.0	19.0	23.7499		145,839,300	123.7499	81.8536	失格			
		G社											5.0	5.0	3.0	2.5	0.5	0.0	3.0	3.0		0.5	-1.0	0.0	21.5	26.8749		165,000,000	126.8749	76.8938	○			93.9%
		H社											5.0	5.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	-1.0	0.5	15.5	19.3749		156,000,000	119.3749	76.5223				
		I社											5.0	5.0	3.0	2.0	0.0	0.0	3.0	2.0		0.5	-1.0	0.0	19.5	24.3750		130,000,000	124.3750	95.6730	失格			
15	長沢高石高区送水ポンプ受変電設備改良工事	配点																							予定	96,580,000								
		A社											5.0	5.0													基準	86,922,000						
		B社																										86,922,000	108.8636	125.2428				
		C社																										72,000,000	121.8181	169.1918	○	○		74.5%
		D社																										77,264,000	113.6363	147.0753				
		E社																										無効						
		F社																										辞退						
		G社																										71,023,000	116.6363	163.8393				
		H社																										71,900,000	120.4545	167.5305				
		I社																										73,000,000	109.5454	150.0621				
		J社																										73,000,000	105.4545	144.4582				
16	稲田取水所導水ポンプ3号修理工事	配点																							予定	8,970,000								
		A社																								基準	7,893,600							
		B社																									7,300,000	111.6666	1529.6794	○	○		81.4%	
		C社																									7,633,000	105.0000	1375.6059					
17	古市場ポンプ場ほか建設電気その8工事	配点																							予定	178,693,000								
		A社																								基準	160,823,700							
		B社																									178,000,000	108.8000	61.1235	○			99.6%	
18	加瀬水処理センター建設機械その62工事	配点																							予定	310,130,000								
		A社																								基準	279,117,000							
		B社																									271,800,000	115.2727	42.4108					
		C社																									297,000,000	114.1818	38.4450					
		D社																									319,000,000	116.3636	予定価格超過					
		E社																									249,800,000	121.2727	48.5479	○	○		80.5%	
		F社																									辞退							
G社																									256,000,000	119.0909	46.5198							

入札・発注データに基づく
川崎市発注公共工事分析報告書（2009年度・2010年度）

発行日：2012年3月31日

発行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html